

令和8年度

各会計主要事業概要

苫小牧市

- ※この「各会計主要事業概要」は経常費以外を掲載しており、一般会計及び特別会計については、予算に関する説明書「歳出事項別明細書」の事業名に●が付いているものを掲載しています。
- ※令和7年度当初予算にないものを【新規】、事業名を変更したものを【名称変更】と表示しています。
- ※組織名については、令和8年1月現在の名称で表示しています。

目次

一般会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
議会費 議会費 議会費			
1	議会運営システム事業	議会事務局	12
2	市議会ICT化事業	議会事務局	13
総務費 総務管理費 一般管理費			
3	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	ICT推進室	14
4	住民基本台帳ネットワーク事業	窓口サービス課	15
5	人事給与システム事業	行政監理室	16
6	建築確認申請支援システム事業	建築指導課	17
7	北海道電子自治体プラットフォーム事業	ICT推進室	18
8	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	窓口サービス課	19
9	固定資産税評価支援システム事業	資産税課	20
10	放課後児童クラブシステム事業	青少年課	21
11	選挙関係システム事業	選挙管理委員会事務局	22
12	総合行政システム事業	ICT推進室	23
13	給与計算事務委託事業	行政監理室	24
14	営繕積算システム事業	建築課・設備課	25
15	電子入札システム事業	契約課	26
16	文書管理システム事業	法務文書課	27
17	DX推進体制整備事業	ICT推進室	28
18	DXソリューション基盤事業	ICT推進室	29
19	施設予約システム事業	行政監理室	30
20	人給財務システム事業	会計課	31
21	電子契約システム導入事業	契約課	32
総務費 総務管理費 広報費			
22	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	秘書広報課	33
23	インターネット情報発信事業	秘書広報課	34
総務費 総務管理費 庁舎管理費			
24	庁舎改修工事	総務部総務課	35
25	庁舎ゼロカーボン事業	総務部総務課	36
総務費 総務管理費 財産管理費			
26	市有地売却事業	管財課	37
27	第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定事業	財政課	38
総務費 総務管理費 職員管理費			
28	職員研修事業	行政監理室	39
29	働き方改革推進事業	行政監理室	40
30	採用管理システム事業	行政監理室	41
総務費 総務管理費 コミュニティ振興費			
31	防犯灯整備事業	市民生活課	42
32	総合福祉会館等補助	市民生活課	43

【名称変更】

【名称変更】

【新規】

【新規】

【名称変更】

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
33	町内会活動保険助成	市民生活課	44
34	空家等対策推進事業	市民生活課	45
35	町内会合同事業促進補助	市民生活課	46
総務費 総務管理費 コミュニティ施設費			
36	コミュニティセンター施設等整備	市民生活課	47
37	苫小牧市民文化ホール管理調査事業	市民ホール建設準備室	48
38	苫小牧市民文化ホール開館記念公開番組事業	市民ホール建設準備室	49
総務費 総務管理費 姉妹都市費			
39	国際友好都市交流事業	未来創造戦略室	50
総務費 総務管理費 国際交流費			
40	こども国際交流事業	未来創造戦略室	51
41	国際化推進事業	未来創造戦略室	52
42	こども国際交流基金積立金	未来創造戦略室	53
総務費 総務管理費 男女平等参画推進費			
43	男女平等参画推進事業	協働・男女平等参画室	54
44	男女平等参画を推進する市民会議事業	協働・男女平等参画室	55
45	地域女性活躍推進事業	協働・男女平等参画室	56
46	DV被害者保護活動事業	協働・男女平等参画室	57
47	LGBT理解増進事業	協働・男女平等参画室	58
48	男女平等参画基本計画策定事業	協働・男女平等参画室	59
総務費 総務管理費 消費者行政推進費			
49	消費者行政推進交付金事業	市民生活課	60
総務費 企画費 企画調整費			
50	非核平和事業	政策推進課	61
51	定住自立圏構想推進事業	政策推進課	62
52	苫小牧市総合戦略推進事業	政策推進課	63
53	ふるさと納税普及等事業	政策推進課	64
54	市民自治推進事業	協働・男女平等参画室	65
55	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	まちづくり推進課	66
56	樽前予約運行型バス運行事業	まちづくり推進課	67
57	公共交通路線維持費補助事業	まちづくり推進課	68
58	樽前地区地域振興計画推進事業	まちづくり推進課	69
59	移住・定住・関係人口促進事業	政策推進課、まちづくり推進課	70
60	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	まちづくり推進課	71
61	はちとまネットワーク事業	政策推進課	72
62	奨学金等返還支援事業	政策推進課	73
63	公共交通利用促進事業	まちづくり推進課	74
64	ペーパーレス会議システム事業	政策推進課	75
65	都市再生コンセプトプラン推進事業	未来創造戦略室	76

【新規】

【新規】

【新規】

【名称変更】

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
66	都市再生コンテンツ創出事業	未来創造戦略室	77
67	FMとまこまい広報事業	政策推進課	78
68	とまこまい版MaaS構築事業	まちづくり推進課	79
69	苫小牧市奨学金返還支援基金積立金	政策推進課	80
70	地方創生インターン事業	政策推進課	81
【新規】	71 苫小牧市総合計画策定事業	政策推進課	82
【新規】	72 苫小牧市結婚支援事業	政策推進課	83
【新規】	73 市内魅力発信進学促進事業	政策推進課	84
【新規】	74 日本青年会議所北海道地区協議会北海道地区大会開催補助	政策推進課	85
総務費 企画費 空港振興費			
75	再編交付金事業基金積立金	まちづくり推進課	86
76	新千歳空港整備事業費負担金	空港政策課	87
77	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	総合福祉課	88
78	植苗・美沢地区テレビ共同受信施設光ファイバーケーブル化事業	空港政策課	89
総務費 企画費 スポーツ振興費			
79	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	スポーツ都市推進課	90
80	氷上スポーツ育成事業	スポーツ都市推進課	91
81	パラスポーツ振興事業	スポーツ都市推進課	92
82	スポーツ習慣化促進事業	スポーツ都市推進課	93
83	スポーツ振興助成	スポーツ都市推進課	94
【新規】	84 第99回日本学生氷上競技選手権大会開催事業	スポーツ都市推進課	95
【新規】	85 プロスポーツ誘致関連事業	スポーツ都市推進課	96
【新規】	86 スポーツ都市宣言60年記念事業	スポーツ都市推進課	97
総務費 企画費 スポーツ施設費			
87	スポーツ施設整備	スポーツ都市推進課	98
【新規】	88 TOMASEIフットボールフィールドグラウンド改修事業	スポーツ都市推進課	99
【新規】	89 スポーツ施設照明LED化事業	スポーツ都市推進課	100
【新規】	90 ときわスケートセンター閉館後対応事業	スポーツ都市推進課	101
総務費 防災費 安心安全対策費			
91	交通安全施設整備事業	市民生活課	102
92	違法駐車等防止事業	市民生活課	103
93	防犯対策事業	市民生活課	104
94	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	市民生活課	105
95	自転車用ヘルメット購入補助	市民生活課	106
総務費 防災費 災害対策費			
96	自主防災組織育成事業	危機管理室	107
97	防災備蓄品整備事業	危機管理室	108
98	避難行動要支援者支援事業	危機管理室	109
99	災害情報配信環境整備事業	危機管理室	110

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
100	備えるフェスタinとまこまい開催補助	危機管理室	111
【新規】	101 避難所等自動解錠事業	危機管理室	112
総務費 賦課徴収費 賦課徴収費			
102	固定資産評価事業	資産税課	113
【新規】	103 宿泊税導入事業	市民税課	114
総務費 戸籍住民登録費 戸籍住民登録費			
104	マイナンバーカード交付管理システム事業	窓口サービス課	115
105	マイナンバーカード環境整備事業	窓口サービス課	116
総務費 戸籍住民登録費 住居表示整備費			
106	住居表示板整備事業	窓口サービス課	117
総務費 選挙費 北海道知事及び北海道議会議員選挙費			
【新規】	107 北海道知事及び北海道議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	118
総務費 選挙費 苫小牧市議会議員選挙費			
【新規】	108 苫小牧市議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	119
総務費 統計調査費 統計調査費			
109	周期統計調査費	政策推進課	120
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
110	生活困窮者自立支援事業(重層事業含)	総合福祉課	121
111	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	総合福祉課	122
112	雪かきボランティア事業	総合福祉課	123
113	ぬくもり灯油事業	総合福祉課	124
114	アイヌ文化伝承事業	総合福祉課	125
115	フードバンク及び居場所支援事業	総合福祉課	126
116	地域福祉計画策定事業	総合福祉課	127
117	生活困窮者支援等のための地域づくり事業(重層事業)	総合福祉課	128
118	包括的支援体制整備事業(重層事業)	総合福祉課	129
民生費 社会福祉費 心身障害者福祉費			
119	福祉のまちづくり推進事業	障がい福祉課	130
120	障がい者就労推進事業	障がい福祉課	131
121	基幹相談支援センター事業体制強化事業(重層事業)	障がい福祉課	132
122	福祉トイレカー事業	障がい福祉課	133
123	手話通訳者養成講座等受講助成事業	障がい福祉課	134
124	医療的ケア児等支援事業	発達支援課	135
125	障がい児・者福祉バス借上補助事業	発達支援課	136
民生費 社会福祉費 社会福祉施設費			
126	社会福祉施設整備事業	総合福祉課、障がい福祉課	137
127	旧道立病院改修等事業基金積立金	障がい福祉課	138
民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費			
128	高齢者等緊急通報システム設置事業	総合福祉課	139

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費			
129	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	140
130	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	141
131	高齢者福祉施設建設費補助	総合福祉課	142
132	成年後見制度利用促進事業	総合福祉課	143
133	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	総合福祉課	144
134	法人後見受任団体支援事業	総合福祉課	145
135	介護サービス提供基盤等整備事業	介護福祉課	146
136	地域包括支援センター運営事業(重層事業)	介護福祉課	147
137	生活支援体制整備事業(重層事業)	介護福祉課	148
138	地域介護予防活動支援事業(重層事業)	介護福祉課	149
民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費			
139	高齢者福祉施設整備事業	総合福祉課	150
【新規】 【名称変更】	140 教育・福祉センター照明LED化工事事業	総合福祉課	151
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
141	児童虐待防止事業(重層事業含)	こども相談課	152
142	子育て世帯訪問支援事業	こども相談課	153
143	ひとり親家庭等自立支援事業	こども支援課	154
144	子育て短期支援事業	こども相談課	155
145	こども研修事業	青少年課	156
146	キッズタウン開催事業	青少年課	157
147	ヤングケアラー交流の場づくり事業	こども相談課	158
148	こども・子育て応援基金積立金	こども育成課	159
149	地域こどもの生活支援強化事業	こども支援課	160
【新規】	150 こども計画策定事業	こども育成課	161
【新規】	151 児童育成支援拠点事業	青少年課	162
【名称変更】	152 こども未来応援給付事業	こども支援課	163
【新規】	153 ひとり親養育費確保支援事業	こども支援課	164
民生費 児童福祉費 保育所費			
【名称変更】	154 保育対策総合支援事業	こども育成課	165
155	特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業	こども育成課	166
156	いとい北保育園建替事業	こども育成課	167
【名称変更】	157 子ども・子育て支援事業(重層事業含)	こども育成課	168
【名称変更】	158 保育所等施設整備費補助	こども育成課	169
民生費 児童福祉費 児童福祉施設費			
159	児童福祉施設整備事業	青少年課	170
160	放課後児童クラブ運営事業	青少年課	171
【新規】	161 児童福祉施設照明器具LED化事業	青少年課	172
民生費 生活保護費 生活保護総務費			

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
162	レセプト点検等委託事業	生活支援室総務課	173
163	生活保護システム事業	生活支援室総務課	174
民生費 医療助成費 医療助成費			
164	子育て支援医療助成拡充事業	こども支援課	175
環境衛生費 環境保全費 公害対策費			
165	ゼロカーボンハウス促進補助	ゼロカーボン推進室	176
166	ゼロカーボン推進啓発事業	ゼロカーボン推進室	177
167	脱炭素先行地域づくり事業	ゼロカーボン推進室	178
【新規】	168 液体燃料触媒導入実証事業	ゼロカーボン推進室	179
【新規】	169 環境基本計画改定事業	ゼロカーボン推進室	180
環境衛生費 環境保全費 自然環境保護費			
170	野生鳥獣等生活環境被害対策事業	環境生活課	181
環境衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
171	こども家庭センター事業(重層事業含)	健康支援課	182
172	新生児聴覚検査助成事業	健康支援課	183
173	妊産婦支援事業	健康支援課	184
174	特定不妊・不育症等治療助成事業	健康支援課	185
175	妊婦のための支援給付事業	健康支援課	186
176	骨髄ドナー助成事業	健康支援課	187
177	健康管理システム事業	健康支援課	188
【名称変更】	178 地域医療・介護連携推進事業	健康支援課	189
環境衛生費 保健衛生費 予防費			
179	予防接種健康被害救済制度事業	健康支援課	190
環境衛生費 保健衛生費 健康対策費			
180	がん検診推進事業	健康支援課	191
181	肝炎ウイルス検診推進事業	健康支援課	192
182	こころの健康づくり事業	健康支援課	193
183	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	健康支援課	194
184	歯周病検診事業	健康支援課	195
185	夜間・休日急病センター開設経費	健康支援課	196
186	苫小牧市保健センター建設費補助	健康支援課	197
187	就学前フッ化物洗口支援事業	健康支援課	198
188	健康都市推進事業	健康支援課	199
環境衛生費 保健衛生費 衛生諸費			
189	公衆浴場支援事業	環境生活課	200
190	霊葬場整備事業	環境生活課	201
191	霊園管理基金積立金	環境生活課	202
192	飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成	環境生活課	203
環境衛生費 清掃費 清掃総務費			

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
【新規】 193	環境学習交流施設整備事業 環境衛生費 清掃費 塵芥処理費	ゼロごみ推進課	204
194	資源物中間処理事業	ゼロごみ推進課	205
195	資源リサイクル運動推進事業	ゼロごみ推進課	206
196	清掃統計処理システム事業 環境衛生費 清掃費 清掃施設費	ゼロごみ推進課	207
197	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	施設管理課	208
198	廃棄物処理施設整備基金積立金	施設管理課	209
199	沼ノ端クリーンセンター整備事業 環境衛生費 清掃費 し尿処理費	施設管理課	210
200	西町し尿処理施設改修事業	ゼロごみ推進課	211
201	合併処理浄化槽設置整備事業 労働費 労働諸費 労働諸費	ゼロごみ推進課	212
202	勤労者生活安定資金貸付金	工業・雇用振興課	213
203	苫小牧市勤労者共済センター補助	工業・雇用振興課	214
【名称変更】 204	就職困難者等雇用対策事業	工業・雇用振興課	215
205	通年雇用促進対策事業	工業・雇用振興課	216
206	苫小牧市障がい者雇用奨励金事業	工業・雇用振興課	217
207	就業支援事業	工業・雇用振興課	218
208	介護職員就業支援事業	介護福祉課	219
209	採用力・魅力創造支援事業	工業・雇用振興課	220
210	外国人材受入企業支援事業 労働費 労働諸費 労働福祉センター費	工業・雇用振興課	221
211	労働福祉センター除却事業	工業・雇用振興課	222
	農水産業費 農業費 農業振興費		
212	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	農業水産振興課	223
213	農業振興対策事業	農業水産振興課	224
214	就農者等支援事業 農水産業費 水産業費 水産振興費	農業水産振興課	225
215	苫小牧産農水産物プロモーション事業	農業水産振興課	226
【新規】 216	漁港区エリアブランディング事業 商工費 商工費 商工振興費	農業水産振興課	227
217	創業促進・商業にぎわい事業	商業振興課	228
218	中小企業振興資金貸付金	商業振興課	229
219	小規模企業経営改善資金貸付金	商業振興課	230
220	中小企業機械等購入資金貸付金	商業振興課	231
221	店舗近代化設備資金貸付金	商業振興課	232
222	中小企業環境保全施設資金貸付金	商業振興課	233
223	小規模企業経営改善資金等信用保証料補給金	商業振興課	234

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
224	中小企業振興事業	商業振興課	235
225	中小企業人材育成補助	工業・雇用振興課	236
226	苫小牧地域産業力強化補助	工業・雇用振興課	237
227	とまなか産業発展・創出事業	工業・雇用振興課	238
228	苫小牧イノベーション活性化事業	工業・雇用振興課	239
229	苫小牧市事業承継推進事業	商業振興課	240
230	ぷらっとみなと市場施設整備事業	商業振興課	241
231	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業 商工費 商工費 企業立地推進費	商業振興課	242
232	苫小牧港管理組合負担金	港湾・企業振興課	243
233	企業立地振興条例助成	港湾・企業振興課	244
234	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金	港湾・企業振興課	245
235	立地企業サポート事業	港湾・企業振興課	246
236	苫小牧港PR促進事業	港湾・企業振興課	247
237	テクノセンター機器整備事業	テクノセンター	248
238	苫小牧クルーズ振興協議会負担金	港湾・企業振興課	249
239	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	テクノセンター	250
240	次世代産業等企業誘致事業 商工費 商工費 観光費	港湾・企業振興課	251
241	港まつり事業	観光振興課	252
242	スケートまつり事業	観光振興課	253
243	観光振興ビジョン推進事業	観光振興課	254
【新規】 244	とまみん苫小牧百年花火大会事業 土木費 土木管理費 土木総務費	観光振興課	255
【新規】 245	技術職員資格取得助成事業	都市建設部総務課	256
【新規】 246	土木車両整備事業 土木費 土木管理費 建築指導費	維持課	257
247	マイホーム建設促進特例融資事業	都市建設部総務課	258
248	住宅耐震・リフォーム支援事業	建築指導課	259
249	住宅リフォーム促進事業	建築指導課	260
250	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう維持費 雪氷対策費	維持課	261
	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
251	社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)	維持課	262
252	単独道路舗装事業	道路建設課、管財課、港湾・企業振興課	263
253	単独道路新設改良費	維持課	264
254	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(道路整備事業)	維持課	265
255	単独道路交通安全対策事業	学校教育課	266
【名称変更】 256	道路メンテナンス事業	道路建設課	267

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
土木費 河川費 河川改良費			
257	単独事業(河川整備事業)	維持課	268
土木費 都市計画費 都市計画総務費			
258	地籍調査事業	開発管理課	269
土木費 都市計画費 公園整備費			
259	社会資本整備総合交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	270
260	単独事業(公園整備事業)	緑地公園課	271
261	勇の原公園整備事業	緑地公園課	272
262	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	273
【新規】263	錦大沼公園施設LED化事業	緑地公園課	274
土木費 都市計画費 緑化推進費			
264	森林整備事業	緑地公園課	275
265	緑の基本計画事業	緑地公園課	276
266	市有林整備事業	緑地公園課	277
267	森林環境譲与税基金積立金	緑地公園課	278
268	緑化推進基金積立金	緑地公園課	279
土木費 市営住宅費 住宅建設費			
269	住宅建設事業	住宅課	280
270	除却事業	住宅課	281
271	住宅改善事業	住宅課	282
272	熱供給設備等改修事業	住宅課	283
消防費 消防費 常備消防費			
273	救急救命士等研修訓練事業	消防本部総務課	284
274	緊急消防援助隊合同訓練事業	消防本部総務課	285
消防費 消防費 非常備消防費			
275	消防団活性化事業	消防本部総務課	286
消防費 消防費 消防施設費			
276	消防施設・装備等整備事業	消防本部総務課	287
277	消防車両整備事業	消防本部総務課	288
【新規】278	救急車両整備事業	消防本部総務課	289
教育費 教育総務費 教育指導費			
279	外国語教育推進事業	学校教育課	290
280	小中学校文化活動助成	学校教育課	291
281	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	学校教育課	292
282	学力向上推進事業	学校教育課	293
283	苫小牧市統一学力検査事業	学校教育課	294
284	校務用パソコン整備事業	総務企画課	295
285	コミュニティ・スクール(CS)事業	学校教育課	296
286	学習用ICT環境整備事業	総務企画課	297

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
287	小中学校用教科用図書採択事業	学校教育課	298
288	生徒指導対策推進事業	指導室	299
教育費 教育総務費 給食共同調理場費			
289	学校給食用食器更新事業	学校給食共同調理場	300
290	学校給食残渣資源化事業	学校給食共同調理場	301
【新規】291	小学校給食費支援事業	学校給食共同調理場	302
教育費 教育総務費 諸費			
292	教育施設整備基金積立金	総務企画課	303
293	フッ化物洗口事業	学校教育課	304
294	多子世帯給食費助成事業	学校給食共同調理場	305
【新規】295	教員住宅除却事業	学校教育課	306
教育費 小学校費 学校管理費			
296	小学校校舎等改修	施設課	307
297	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	総務企画課	308
【新規】298	泉野小学校暖房給湯設備改修事業	施設課	309
教育費 小学校費 教育振興費			
299	小学校図書館用図書整備	学校教育課	310
教育費 小学校費 学校建設費			
300	大成小学校改築事業	施設課	311
【新規】301	勇弘義務教育学校整備事業	施設課	312
教育費 中学校費 学校管理費			
302	中学校校舎等改修	施設課	313
303	中学校部活動地域展開事業	学校教育課	314
教育費 中学校費 教育振興費			
304	中学校図書館用図書整備	学校教育課	315
教育費 社会教育費 社会教育総務費			
305	文化芸術振興計画事業	生涯学習課	316
306	苫小牧市史編集事業	市史編集事務局	317
307	生涯学習推進計画事業	生涯学習課	318
【新規】308	樽前アートスクール事業	生涯学習課	319
【新規】309	苫小牧市学校文化大会開催運営補助事業	生涯学習課	320
【新規】310	苫小牧市文化芸術活動支援補助事業	生涯学習課	321
教育費 社会教育費 社会教育施設費			
311	社会教育施設整備	生涯学習課	322
312	図書館情報システム事業	生涯学習課	323
313	図書館蔵書等整備事業	生涯学習課	324
314	文化会館除却事業	生涯学習課	325
教育費 社会教育費 公民館費			
315	勇弘公民館施設整備事業	勇弘公民館	326

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	教育費 社会教育費 美術博物館費		
316	遺跡発掘調査等事業	美術博物館	327
317	美術博物館企画展示事業	美術博物館	328
318	美術博物館特別展事業	美術博物館	329
319	美術博物館祭事業	美術博物館	330
320	アイヌ文化関連展示整備事業	美術博物館	331
【新規】 321	勇払2遺跡発掘調査等事業	美術博物館	332
	諸支出金 特別会計繰出金 水道事業会計繰出金		
【新規】 322	水道事業会計繰出金	財政課	333
	諸支出金 基金費 財政調整基金積立金		
323	財政調整基金積立金	財政課	334
	諸支出金 基金費 減債基金積立金		
324	減債基金積立金	財政課	335
	諸支出金 基金費 公共施設整備基金積立金		
325	公共施設整備基金積立金	財政課	336
	諸支出金 基金費 総合戦略推進基金積立金		
326	総合戦略推進基金積立金	政策推進課	337

特別会計

国民健康保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
保険事業費 保健事業費 保健衛生普及費			
327	重症化予防事業	保険年金課	339
保険事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費			
328	プレ特定健診事業	保険年金課	340
329	特定健診受診者がん検診無料事業	保険年金課	341
基金積立金 基金積立金 国民健康保険事業基金積立金			
330	国民健康保険事業基金積立金	保険年金課	342

介護保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
総務費 総務管理費 一般管理費			
331	介護保険業務委託事業	介護福祉課	344
総務費 介護保険事業等運営委員会費 介護保険事業等運営委員会費			
332	第10期介護保険事業計画等策定事業	介護福祉課	345
基金積立金 基金積立金 介護給付費準備基金積立金			
333	介護給付費準備基金積立金	介護福祉課	346

企業会計

水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
資本の支出 建設改良費 新設工事費			
334	新設事業	水道課	348
資本の支出 建設改良費 改良工事費			
335	改良事業	水道課	349
資本の支出 建設改良費 量水器施設費			
336	量水器施設事業	水道窓口課	350
資本の支出 建設改良費 固定資産取得費			
337	固定資産整備	錦多峰浄水場	351

下水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
資本の支出 建設改良費 下水道築造費			
338	管渠築造事業	下水道課	353
339	ポンプ場築造事業	下水道課	354
340	下水処理場築造事業	下水道課	355
資本の支出 建設改良費 固定資産取得費			
341	固定資産整備	下水処理センター	356

市立病院事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
資本の支出 建設改良費 固定資産取得費			
342	医療機械器具整備事業	市立病院事務部経営管理課	358
資本の支出 長期貸付金 学資金貸付金			
343	学資金貸与事業	市立病院事務部経営管理課	359

主要事業一覧

会計名称	ページ
一般会計	361
国民健康保険事業会計	374
介護保険事業会計	375
水道事業会計	376
下水道事業会計	376
市立病院事業会計	377




SDGs一覽




番号	アイコン	目標1	目標2
1		貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2		飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う
6		安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8		働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11		住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

番号	アイコン	目標1	目標2
12		つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13		気候変動に 具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		海の豊かさ を守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		陸の豊かさも 守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
16		平和と公正を すべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		パートナーシップで 目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

令和8年度

苫小牧市一般会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会運営システム事業 議会事務局	11,963 千円	千円	千円	千円	11,963 千円
根拠法令					
事業の目的	議会の記録やインターネットによる議会生中継及び録画映像配信を行い、市民に対して積極的な議会活動の情報公開を図ります。				
事業の必要性	本事業は、議会運営の円滑化と公正性の確保、市民への情報公開・発信を図る上で不可欠です。老朽化による障害を防ぎ、オンライン対応や多様な傍聴形態にも対応可能な環境を整備することで、開かれた議会を実現します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  </div> <div style="width: 50%;">  </div> <div style="width: 50%;">  </div> </div> <p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）について、音響及び映像設備等機器の賃貸及び映像配信の委託により、議会運営を適正に行います。</p>				
	[R7年度予算額]	13,579 千円	[R6年度予算額]	14,647 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市議会 ICT 化事業 議会事務局		4,034 千円	千円	千円	1,101 千円	2,933 千円
根拠法令	行政創革プラン					
事業の目的	議会 ICT 化により、議会機能の強化につながり、議会基本条例に定める議会活動に関する情報の積極的な公開や発信、及び市民の意見の把握に努めるなど、広報広聴の充実を図ることで、より一層、市民に開かれた議会を目指します。					
事業の必要性	議会のペーパーレス化を進めており、業務の効率化には欠かせないものとなっているほか、災害発生時など緊急時の迅速な情報発信や、全国的に進んでいるオンライン会議の開催が困難となるため、今後の議会運営に不可欠です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> </div> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 					
		[R7年度予算額]	9,381 千円	[R6年度予算額]	5,639 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業 総務部 I C T 推進室		243,374 千円	千円	千円	30,361 千円	213,013 千円
根拠法令						
事業の目的	市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進するため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、情報セキュリティの向上を図ります。					
事業の必要性	本事業では、I C Tを活用することで職員の事務効率化及び市民サービス向上に寄与するとともに、サーバ集中管理によるシステムの安定稼働及び情報セキュリティ向上を実現しています。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本事業では、政府や北海道、市の計画に基づき、総合行政ネットワーク「L G W A N」の活用、I C Tを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化を推進しています。</p> <p>I C T業務の基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的としてゼロクライアント端末を導入しており、運用保守や更新に向けた経費を計上しています。</p> <p>また、公衆無線L A Nにつきましては、既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p> <p>令和8年度においては次期端末環境更新に向けて検証事業を行います。</p>					
		[R7年度予算額]	217,991 千円	[R6年度予算額]	190,445 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業 市民生活部窓口サービス課		15,432 千円	1,683 千円	千円	千円	13,749 千円
根拠法令	住民基本台帳法					
事業の目的	居住関係を公証する全国の住民基本台帳をネットワーク化した、住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」）を運用し、全国共通の本人確認ができるシステムとして、住民の利便性向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図ります。					
事業の必要性	住民サービスの向上及び市町村、都道府県が全国的な広域連携を図るため住基ネットは必要不可欠です。また、マイナンバー制度を支える重要なシステムでもあります。個人情報保護措置を講じつつ、着実な運用を行う必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 906 432 1050" style="float: left; margin-right: 10px;"> </div> 地方公共団体の住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを管理する事業です。 <ul style="list-style-type: none"> ・住基ネット保守委託料 ・住基ネット運用支援業務委託料 ・住基ネット賃貸借料 					
		[R7年度予算額]	30,771 千円	[R6年度予算額]	7,819 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業 総務部行政監理室	28,135 千円	千円	千円	千円	28,135 千円
根拠法令					
事業の目的	人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性	国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本システム（富士通IPK）は、令和10年度までの長期継続契約でしたが、令和8年度より、新契約である人給財務システム事業に統合されます。そのため、利用料等は新契約へ移行しますが、機器リース料など一部の費用については、消費税8%で締結された旧契約に残すことが費用面で有益であるため、支払いが継続するものです。</p> <p>また、会計年度任用職員についての庶務及び給与システムについては統合外となりますが、サーバーOSの保守期限などを理由に別環境（本市資産内）への移行が必要となるほか、一部法改正への対応が必要となるものです。</p>				
	[R7年度予算額]	39,729 千円	[R6年度予算額]	30,154 千円	



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業 都市建設部建築指導課	2,148 千円	千円	千円	千円	2,148 千円
根拠法令					
事業の目的	この事業は、建築行政共用データベースシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確性を図ることを目的としています。				
事業の必要性	事務遂行の効率化による迅速性の確保と情報の共有化による正確性の維持に必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認など審査業務の正確性を図ります。</p>				
		[R7年度予算額]	1,488 千円	[R6年度予算額]	1,892 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部 I C T 推進室	4,414 千円	千円	千円	千円	4,414 千円
根拠法令					
事業の目的	日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。				
事業の必要性	各自治体が個別に行政の I C T 化を進めることは、人材不足や財政負担などに問題がありましたが、これを解決するために設立された北海道電子自治体プラットフォームは共同利用の取組が加速し、現在においては不可欠な事業となりました。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。</p> <p>苫小牧市行革創成プランに基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用し、啓発支援に努めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 さまざまな機会をとらえHARP構想の普及啓発に努めます。 2 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。 3 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 4 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 				
		[R7年度予算額]	4,394 千円	[R6年度予算額]	4,407 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業 市民生活部窓口サービス課	33,808 千円	3,163 千円	千円	千円	30,645 千円
根拠法令	民法・戸籍法・国籍法・住民基本台帳法				
事業の目的	日本人を対象とし親族関係等を公証する「戸籍」をシステムで管理することにより、正確性と効率化を図ります。また、マイナンバーカードを使用した各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を目指します。				
事業の必要性	戸籍情報をシステム管理することにより、迅速・正確に運用するほか、全国の戸籍システムが連携することで、住所地で全国の戸籍の取得が可能となります。また、証明書のコンビニ交付は、日中来庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 戸籍情報システム 苫小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。</p> <p>2 コンビニ証明書交付システム 各種証明書を、毎日6:30~23:00の間で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。</p>				
		[R7年度予算額]	29,633 千円	[R6年度予算額]	76,852 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産税評価支援システム事業 財政部資産税課	3,620 千円	千円	千円	千円	3,620 千円
根拠法令					
事業の目的	納税義務者に対する固定資産税の課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の必要性	土地や家屋の正確な評価・課税を行うため、土地・家屋情報支援システムや家屋評価システム上で物件位置情報、所有者、地番、地積、床面積、評点数など多岐にわたる情報について一元管理及び一括計算を行うため、システムは必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>土地・家屋情報支援システム、家屋評価システム及びプロッター（大判印刷プリンタ）の保守契約並びに賃貸借契約を締結することにより、固定資産の評価・課税・各種資料作成を行います。</p> <p>1 土地・家屋情報支援システムに関する業務 土地や家屋の位置情報、土地の形状、家屋の有無など評価に必要な情報を管理しており、路線価や航空写真を重ねることで効率的な評価事務を可能にします。当該システムは使用権原の無償譲渡を受けており、当面は保守のみを行います。また、令和8年度では、安定稼働に必要なWindowsOSのアップデートを行います。</p> <p>2 家屋評価システムに関する業務 家屋の評価に必要な床面積、構造、部材、評点数などを管理し、一括計算により評価額を算出して総合行政システムへ連携します。本事業では当該システムの保守及び賃貸借を継続して行うほか、令和8年度では、安定稼働に必要なWindowsOSのアップデートを行います。</p> <p>3 地番図等の交付 窓口にて一般の方にも地番図等の交付を行っており、A1サイズなど大判の場合はプロッターで印刷していることから、当該機種のリース及び保守が必要です。</p>				
		[R7年度予算額] 2,370 千円		[R6年度予算額] 10,491 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業 健康こども部青少年課	1,615 千円	千円	千円	千円	1,615 千円
根拠法令					
事業の目的	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。				
事業の必要性	平成28年度からの新たな利用料金の導入及び利用者増に伴い、事務の効率化による正確性や迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>放課後児童クラブ利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。</p> <p>【主なシステムの機能】 利用者管理・・・利用者登録、入退会情報の管理、必要帳票の作成 収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促の作成、口座振替データの作成</p>				
		[R7年度予算額]	2,501 千円	[R6年度予算額]	1,478 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
選挙関係システム事業 選挙管理委員会事務局	7,987 千円	千円	千円	千円	7,987 千円
根拠法令	地方公共団体情報システム標準化に関する法律				
事業の目的	選挙に関するシステムを、国の標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行し、各種選挙が執行された際に、正確且つ効率的に投票管理等を実施することを目的としています。				
事業の必要性	選挙システムは標準化対象業務に含まれており、標準準拠システムへ移行する必要があります。選挙システムは選挙事務を正確且つ効率的に行うために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	標準準拠システム及びガバメントクラウド費用 1 標準準拠システムの保守費用 2 ガバメントクラウド運用管理補助経費 3 選挙システムの使用料 4 ガバメントクラウド使用料				
		[R7年度予算額]	15,768 千円	[R6年度予算額]	17,894 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業 総務部 I C T 推進室	213,153 千円	72,203 千円	千円	32,564 千円	108,386 千円
根拠法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
事業の目的	総合行政システムにて宛名情報及び守秘情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。 また、令和9年度に予定している標準準拠システム、ガバメントクラウド移行に向けて準備を進めます。				
事業の必要性	宛名情報等の庁内連携により誤りや重複を減らし、迅速で正確な事務を実現することで、市民サービスの向上を図ることができます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>総合行政システムの利用料、サーバ機器のホスティング等、同システムの維持管理に係る事業を実施するとともに、法改正やマイナンバー制度等に対応したシステム改修を行います。あわせて、他自治体との情報連携に用いる中間サーバーの維持管理も実施します。 なお、国の自治体DX推進計画における「自治体情報システムの標準化・共通化」に基づき、住民記録・税・保険等の標準化対象業務については、令和9年度に標準準拠システムへ移行する予定です。</p>				
		[R7年度予算額] 165,332 千円	[R6年度予算額] 540,773 千円		

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
給与計算事務委託事業 総務部行政監理室	23,034 千円	千円	千円	千円	23,034 千円
根拠法令					
事業の目的	本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ります。				
事業の必要性	給与計算事務の委託を継続・拡大することにより、事務にかかる人員を抑えることができるほか、年間を通じた業務量の平準化が図れることから、時間外勤務の削減にも繋がります。また、職員の業務を「定型業務」から「考える仕事」へシフトさせ、新たな課題に取り組む時間を創出できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 給与計算等委託業務の主な内容</p> <p>会計年度任用職員を含む全職員に対する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与に関する申請書等の処理 ・ 月例の給与支払に関する事務 ・ 期末勤勉手当関連事務 ・ 年末調整事務 ・ 給与改定差額関連事務 ・ 昇格、昇給関連事務 ・ 採用、退職関連事務 ・ 児童手当（現況調査含む）に関する事務 ・ 寒冷地手当（現況調査含む）に関する事務 ・ その他年次処理 ・ その他例月処理 				
		[R7年度予算額]	23,034 千円	[R6年度予算額]	23,034 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
営繕積算システム事業 都市建設部建築課・設備課	1,100 千円	千円	千円	千円	1,100 千円
根拠法令					
事業の目的	この事業は、営繕積算システムを利用して、設計内訳書作成の効率化と正確化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	積算時のヒューマンエラーを防止するとともに、積算及び検算における作業効率の向上により、職員の負担軽減を図るために必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>営繕積算システムは、公共発注機関が発注する建築工事や業務委託の設計内訳書を作成するためのシステムです。このシステムにより、設計内訳書の項目・規格・単価の入力が選択式であるため、均一な設計内訳書の作成を行うことが可能となります。また、最新単価の更新が容易なため、物価変動による設計変更への速やかな対応が可能となります。</p>				
		[R7年度予算額]	1,100 千円	[R6年度予算額]	1,040 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
電子入札システム事業 財政部契約課	4,026 千円	千円	千円	1,523 千円	2,503 千円
根拠法令					
事業の目的	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため電子入札システムを用いて入札を執行します。				
事業の必要性	電子入札システムによって、入札・契約事務の効率化、入札手続きに係る業者負担の軽減等を図ることができます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>契約課で行う建設工事等の競争入札について、電子入札システムの利用によるインターネットを介した入札手続きを令和5年3月から実施しています。このシステムによって、発注者側は、入札後の事業者への電話連絡などの事務を行う必要がなくなります。また、事業者側も郵便局窓口での手続きが不要となり、事務所から入札に参加可能となることから、双方にとって事務量も軽減されます。</p>				
		[R7年度予算額]	4,026 千円	[R6年度予算額]	4,026 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文書管理システム事業 総務部法務文書課	32,271 千円	千円	千円	4,155 千円	28,116 千円
根拠法令					
事業の目的	文書管理システムの利用を促進し、文書管理事務全般の改善及び効率化、業務迅速化、正確性向上を目指します。				
事業の必要性	国においては、公文書の所在不明・隠ぺい・改ざん事案が発生し、これを解決する方針として公文書を電子的に管理する方針が打ち出されました。当該方針に倣い、本市でも引き続き文書管理システムによる公文書の電子化により、公文書管理上のリスク削減及び文書管理事務の効率化を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムの運用・保守 文書管理システムによる文書管理事務の適正な処理・管理を継続するために、システムの運用・保守を行います。 ・庁内文書の電子化の推進 文書管理システムの使用により、庁内文書の電子化を推進すると共に文書管理業務のコスト削減に寄与します。 <p>【システムの内容】 電子文書の收受・起案・保存・廃棄、電子決裁、所管替え・引継、効果分析、ファイル管理</p>				
		[R7年度予算額]	32,271 千円	[R6年度予算額]	26,610 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
D X 推進体制整備事業 総務部 I C T 推進室	8,335 千円	千円	千円	千円	8,335 千円
根拠法令					
事業の目的	職員の自治体D Xに関する理解促進、意識醸成を図ることでD X推進体制を整備・強化し、行政手続きの効率化や働き方の改革を加速していくことを目的します。				
事業の必要性	国から発出された自治体D X推進計画により、自治体システムの標準化や行政手続きのオンライン化など自治体業務効率化の推進に加え、地域社会のデジタル化の推進が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>職員のデジタルリテラシー向上、庁内D Xを推進していくために、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省の地域活性化起業人制度（特別交付税措置対象）を活用し、D X意識醸成の職員研修、D X人材育成、D X推進のアドバイス・サポートを行う外部人材を派遣してもらう ・職員に対してD X推進リーダー育成に向けた集中的に育成プログラムを実施する（D X推進リーダーの育成に係る地方財政措置対象） <p>などの取組を行います。</p> <p>※令和7年度事業名： デジタルリテラシー向上事業</p>				
		[R7年度予算額] 8,020 千円		[R6年度予算額] 2,800 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
DXソリューション基盤事業 総務部 ICT推進室	20,610 千円	4,551 千円	千円	千円	16,059 千円
根拠法令					
事業の目的	デジタル技術を全庁的に活用する「DXソリューション基盤」を整備・運用することで、業務の効率化や自動化を推進します。より付加価値の高い業務へ職員が集中できる環境を構築し、持続可能な行政運営を実現することを目的とします。				
事業の必要性	少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、自治体職員の確保においても深刻な課題である一方、行政に求められるニーズは複雑多様化しており、限られた人員で質の高いサービスを維持・向上させていくためには、デジタル技術の活用が不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>全庁的なDXを推進するため、以下のソリューション基盤を継続的に運用・拡充します。</p> <p>1 業務効率化ツールの運用・保守【継続】 RPAやAI-OCR、文字起こしAIを活用し、データ入力や書類作成といった定型業務を自動化して作業時間と人的ミスを削減します。 生成AIは文章案作成や要約等を支援し、職員の企画・立案業務の質とスピードを向上させます。 コミュニケーションツールやミーティングボードは庁内コミュニケーションを活性化させ、迅速な意思決定とペーパーレス化を促進します。</p> <p>2 電子申請システムの導入【新規】 これまで窓口や郵送が中心だった各種申請・届出をオンラインで完結できるシステムを導入します。これにより、住民の利便性を向上させるとともに、受付やデータ入力にかかる職員の業務負担を軽減します。</p> <p>※令和7年度事業名： 生成AIシステム事業、AI・RPA事業、働き方改革推進事業</p>				
		[R7年度予算額]	14,133 千円	[R6年度予算額]	11,745 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
施設予約システム事業 総務部行政監理室	2,574 千円	千円	千円	千円	2,574 千円
根拠法令					
事業の目的	公共施設の利用予約について、従来の電話や来館での受付に加えてオンライン予約を導入することで、利用者と施設管理者双方の利便性や業務の効率化を図ります。				
事業の必要性	従来の電話や来館による予約方法では、時間や場所に制約があり、混雑や待ち時間が発生するため、利用者にとって不便に感じることがあります。施設予約システムを導入することで、24時間いつでも施設の利用予約が可能となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいの 経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <p>施設予約システムでは、施設の開館時間外において利用者がインターネットを通じて簡単に施設の空き状況を確認し、いつでも予約手続きを行うことができます。 また、施設管理者にとっても予約状況の確認やキャンセル手続きがオンラインで行われるため業務負担が軽減されるほか、予約状況をリアルタイムに把握することで、より効果的な施設管理が実現します。</p>				
	[R7年度予算額]	2,574	千円	[R6年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人給財務システム事業 会計課	81,425 千円	千円	千円	16,375 千円	65,050 千円
根拠法令					
事業の目的	人事給与及び庶務事務、財務会計システムの利用環境をクラウド上に統合して維持し、適正かつ円滑な事務遂行と経費抑制を目的とします。				
事業の必要性	法令規則やその改正、時代の変化に対応した事務遂行や、システム保守や更新費など経費抑制のため、必要不可欠のシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本事業は、財務会計システムの契約満了を機に、人事給与及び庶務事務システムと財務会計システムの利用環境をクラウド上に統合し、令和8年4月から新たな人給財務システムが本稼働します。</p> <p>新たな人給財務システムでは、クラウド化により冗長性の強化、システムライフサイクルの最大化、機器や保守作業の一元化、システム統合により事務処理の簡素化や効率化を図るとともに、経費抑制につなげます。</p>				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円





事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
電子契約システム導入事業 財政部契約課	1,683 千円	841 千円	千円	千円	842 千円
根拠法令					
事業の目的	発注者・事業者双方の事務負担軽減と事業者側の経費削減を目的とし、電子契約システムを導入します。				
事業の必要性	公契約改革プランにおける取組項目としており、電子契約システムの導入により、これまで紙で行っていた契約事務の効率化、印紙税削減による事業者負担の軽減を図ることができます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 901 432 1045" data-label="Image"> </div> <p>現在、紙で行っている契約書の作成・押印をインターネット上で行うものです。電子契約システムを導入することで、押印・製本作業・郵送や対面でのやり取りが不要となり、収入印紙や郵便代が不要となるため、事業者側の経済的負担も軽減され、発注者・事業者双方の負担軽減に寄与できます。</p>				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市広報紙作成等業務委託事業 総合政策部秘書広報課		49,380 千円	千円	千円	千円	49,380 千円
根拠法令	苦小牧市広報紙発行規則					
事業の目的	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。					
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民サービスの向上を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="280 906 430 1045" data-label="Image"> </div> <p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙を目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>					
			[R7年度予算額] 48,840 千円	[R6年度予算額] 48,840 千円		


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業 総合政策部秘書広報課	5,158 千円	千円	千円	千円	5,158 千円
根拠法令					
事業の目的	ホームページや苦小牧市LINE公式アカウントを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。				
事業の必要性	情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 【新】ホームページ管理システムへのやさしい日本語化ツールの導入 「苦小牧市多文化共生指針」に明記された「文書のやさしい日本語化」を実現するため、市ホームページを「やさしい日本語」化するためのツールを導入します。</p> <p>2 ホームページ管理システム保守委託 現行CMSで作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの運用により比較的簡単なPC操作で情報更新が可能となり、迅速な情報発信を行っています。</p> <p>3 AIチャットボット保守及び利用料 AIを活用した自動応答システムを運用し、市民サービスの向上を図るとともに職員の業務効率の向上を目指します。</p> <p>4 苦小牧市LINE公式アカウント運用及び保守委託業務 市LINE公式アカウントと「KANAMETO」をAPI接続し、「セグメント配信」や「リッチメニュー」の機能拡大などを行っています。</p>				
		[R7年度予算額]	4,248 千円	[R6年度予算額]	4,624 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎改修工事 総務部総務課	62,520 千円	千円	46,800 千円	15,000 千円	720 千円
根拠法令					
事業の目的	本庁舎ならびに第2庁舎は、建物及び付帯設備の老朽化が進んでおり、各所において突発的な不具合が常態化してきているため、計画的な修繕・改修により長寿命化を図ることを目的とします。				
事業の必要性	本庁舎は北棟が建設から55年、南棟が42年、また、第2庁舎が建設から53年経過しており、年々老朽化する設備等の不具合により、市民及び職員への二次被害の恐れがありますことから、計画的な改修が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【LED式低光度航空障害灯更新】 本庁舎屋上にある航空障害灯を更新します。</p> <p>【本庁舎地下自火報更新工事】 本庁舎地下にある総合防災盤及び庁舎各所にある中継器・感知器を更新します。</p> <p>【トイレ洋式化工事】 トイレの洋式化を行います。 (南庁舎1階女子・南庁舎2階男子・南庁舎7階男子・南庁舎7階女子)</p>				
		[R7年度予算額]	15,772 千円	[R6年度予算額]	71,274 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎ゼロカーボン事業 総務部総務課	63,670 千円	31,643 千円	24,000 千円	千円	8,027 千円
根拠法令					
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向け、市庁舎の省エネ化を図っていきます。				
事業の必要性	CO2削減効果が期待できる照明のLED化と機器の省エネ化により計画的にゼロカーボン対策を実施していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div> <p>【市庁舎照明LED化工事】 市庁舎の照明をLED照明に改修を行います。</p>				
		[R7年度予算額] 114,270 千円	[R6年度予算額] - 千円		


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業 財政部管財課	22,902 千円	千円	千円	千円	22,902 千円
根拠法令					
事業の目的	税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。				
事業の必要性	売却により、税外収入の確保のほか、市有地管理費用の減少や、未利用地の活用による 税収増や地域の活性化が期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として、 草刈費、看板設置費等を計上しています。				
 	<ul style="list-style-type: none"> ・売却地 ※ () 内は区画数 (令和8年1月1日現在) 北星町 (33)、もえぎ町 (1)、宮前町 (23) 合計57区画 ・【参考】令和7年度売却実績 ~ 42,881千円 ※ (令和8年1月1日現在) 北星町 (1)、宮前町 (3)、美原町 (2)、字勇払 (1)、その他(6) 				
	[R7年度予算額]	22,611 千円	[R6年度予算額]	79,850 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定事業 財政部財政課	8,113 千円	千円	千円	千円	8,113 千円
根拠法令					
事業の目的	平成29年1月に策定された苫小牧市公共施設等総合管理計画が令和8年度で計画期間を満了することから、第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画を策定します。				
事業の必要性	平成26年4月に総務省から総合管理計画の策定について要請があり、平成29年1月に現計画を策定しましたが、令和8年度に計画期間が満了するため、第2期計画を策定する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>令和7～8年度の2カ年で計画を策定します。</p> <p>【令和8年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の管理に関する基本的な考え方（縮減目標等）の策定 ・施設類型ごとの管理に関する基本的な方針の作成 ・第2期公共施設等総合管理計画の作成 <p style="text-align: right;">等</p>				
	[R7年度予算額]	8,217 千円	[R6年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修事業 総務部行政監理室	15,468 千円	千円	千円	600 千円	14,868 千円
根拠法令					
事業の目的	市職員を対象に知識や技術の向上等を図り、公務能率の維持・向上を図るため、階層別職員研修・特別研修・派遣研修・自主研修助成を実施します。				
事業の必要性	これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人ひとりがより高度な知識や能力を備えることが求められています。今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修等が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市職員研修規程に定められた集合研修として階層別職員研修、特別研修、派遣研修、自主研修助成を行います。 ・ 階層別職員研修…職場外研修（階層別）、次長職部下育成事業として、自立型人材の育成、人材育成のスペシャリストとしての管理職の育成のために、動画配信と行動計画の実践を中心としたプログラムを実施します。 ・ 特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。 ・ 派遣研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図るため、研修機関等へ職員を派遣します。 ・ 自主研修助成…自己研鑽における通信教育及び自主研究グループに助成します。 				
		[R7年度予算額] 15,029 千円		[R6年度予算額] 14,593 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
働き方改革推進事業 総務部行政監理室	1,812 千円	千円	千円	千円	1,812 千円
根拠法令					
事業の目的	職員一人一人が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進し、質の高い行政サービスの提供につなげます。				
事業の必要性	限られた人的資源で多様化・複雑化する行政課題に適切に対応していくためには、多様な働き方の実現や業務の効率化、働きやすい職場環境の整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 出退勤管理システムを活用し、労働時間を適正に把握することで、長時間労働を是正します。 2 働き方改革研修を開催し、職員の意識改革とワークエンゲージメントの向上を図ります。 3 働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人の認定を取得します。 4 誰もが安心して働ける職場環境を整備します。 				
		[R7年度予算額] 2,739 千円		[R6年度予算額] 2,070 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用管理システム事業 総務部行政監理室	825 千円	千円	千円	千円	825 千円
根拠法令					
事業の目的	職員採用における事務の効率化、経費削減及び受験者の利便性向上を目的とします。				
事業の必要性	受験者情報を一元管理し、応募受付から採用決定までワンストップで行うことで、効果的かつ効率的な職員採用事務の実現につながるとともに、採用管理システムに連携した試験問題を導入することで、経費削減効果もあることから、職員採用において必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	採用管理システムを導入します。				
	1 システムで応募を受け、受験者情報を一元管理				
	2 試験案内や結果通知を、システムから通知				
	3 システムの情報を活用し、面接試験等を実施				
	4 内定者に対し、システムを活用し内定者交流会等きめ細やかなフォローを実施				
		[R7年度予算額]	743 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯灯整備事業 市民生活部市民生活課	10,393 千円	千円	千円	千円	10,393 千円
根拠法令					
事業の目的	地域における交通安全や防犯対策のため、防犯灯の維持管理を行います。				
事業の必要性	新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、防犯灯の適切な維持管理が必要になります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新設 <ul style="list-style-type: none"> ・新たに防犯灯を設置します。 2 移設 <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、既存の防犯灯の設置個所を変更します。 3 改修 <ul style="list-style-type: none"> ・故障や劣化の生じた防犯灯を交換します。 4 撤去 <ul style="list-style-type: none"> ・不点灯や不要になった防犯灯を取り外します。 <p>※令和7年度事業名： 街路灯整備事業</p>				
		[R7年度予算額] 2,706 千円		[R6年度予算額] 2,104 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助 市民生活部市民生活課	7,700 千円	千円	千円	千円	7,700 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修事業 建物外部の屋根や外壁の改修、空調設備の改修、内部の照明器具LED化や消防設備改修など、4館の総合福祉会館等の大規模な改修に対し、助成を行います。 ・小修繕事業 建物内外における小規模な修繕に対し、助成を行います。 ・冷暖房機改修事業 建物内部の冷暖房機改修に対し、助成を行います。 				
		[R7年度予算額]	10,660 千円	[R6年度予算額]	9,830 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成 市民生活部市民生活課	1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。				
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約内容 <ul style="list-style-type: none"> 契約期間：令和7年7月1日～令和8年7月1日（1年間） 保険料：2,846,720円 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 ・ 補償内容 <ul style="list-style-type: none"> (1) 傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 (2) 賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 (3) 傷害見舞費用補償：他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合） 				
	[R7年度予算額]	1,300 千円	[R6年度予算額]	1,300 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業		3,377 千円	千円	千円	千円	3,377 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法					
事業の目的	「第2次苦小牧市空家等対策計画」(計画期間:令和6年度~令和10年度)に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安全・安心で快適に暮らすまちの実現を目指します。					
事業の必要性	全国的な人口減少と高齢化の進展や建物の老朽化等の進行に伴い、管理不全な空家等が増加しており、本市も同様の傾向にあります。 所有者等による適切な管理が行われていない空家等によって、地域の住環境に悪影響が及ぶことが懸念されています。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 本市に空家等を所有・管理する方に対し、市役所常設の相談窓口の継続の他、専門家による相談会を開催し、空家等の適切な管理や有効活用を促します。 一定の所得以下の空家等所有者を対象に、損耗度の高い空家等から優先的に解体費用の一部を補助し、管理不全な空家等への対策を講じます。 空家等対策について、外部委員で構成される苦小牧市空家等対策委員会や市内の空き家対策連絡会議において、協議・検討を行います。 所有者への意識啓発や空家等の適正管理・利活用・除却後の跡地利用等、多岐にわたる空家等対策を総合的に推進するため、関係団体・NPO法人等との連携を継続し、複合的な問題を一つでも多く解決できるよう取り組みます。 空地の所有者に対し、関連する分野の専門家によるセミナーの開催により、土地の適正な管理や活用の手法を伝えることで、周辺への影響を抑止します。 					
		[R7年度予算額]	3,377 千円	[R6年度予算額]	3,552 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備 市民生活部市民生活課	18,003 千円	3,800 千円	千円	14,000 千円	203 千円
根拠法令					
事業の目的	コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。				
事業の必要性	コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の安全性の確保や利便性向上の観点から、施設の管理運営上必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和8年度実施見込工事等 (法的に改修等が必要なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住吉コミュニティセンター電気設備更新工事 ・沼ノ端コミュニティセンター非常用放送機器購入 <p>(その他実施見込工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植苗ファミリーセンター防犯カメラ設置工事 <p>(その他修繕箇所) 【予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住吉コミュニティセンター電動三方弁修繕工事 ・住吉コミュニティセンター1階ロスナイ取替工事 ・沼ノ端コミュニティセンター自家発電設備始動用蓄電池交換工事 ・豊川コミュニティセンターストレートシロッコファン取替工事 				
		[R7年度予算額]	2,000 千円	[R6年度予算額]	2,000 千円







事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市民文化ホール管理調査事業 市民生活部市民ホール建設準備室		11,660 千円	780 千円	千円	千円	10,880 千円
根拠法令						
事業の目的	苫小牧市民文化ホールの適切な運営を推進するため、施設運営に係るモニタリングの実施や令和9年度オープン予定であるシアターパークの整備モニタリング、歩行者調査を行い、施設利用環境の向上を図ることを目的とします。					
事業の必要性	P F I 事業におけるモニタリングの実施及びその検証を行うとともに、社会資本整備総合交付金に係る事業評価等、適切な効果検証のために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金に係る効果検証のため歩行者調査を行います。 ・ 苫小牧市民文化ホールの運営及び令和9年度オープン予定であるシアターパークの整備に係るモニタリング業務を実施します。 					
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円	




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市民文化ホール開館記念公開番組事業 市民生活部市民ホール建設準備室	2,470 千円	千円	千円	千円	2,470 千円
根拠法令					
事業の目的	苦小牧市民文化ホールの開館記念の一環として、テレビの公開番組を誘致・実施することにより、施設の周知及びまちの賑わいの創出に寄与します。				
事業の必要性	公開番組の実施による広域的な情報発信により、施設の認知度向上を図り、更なる芸能イベント等の誘致を促進し、まちの賑わいを創出するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="280 906 430 1045" data-label="Image"> </div> <p>苦小牧市民文化ホールの開館記念のイベント実施事業として全館貸切によるテレビの公開番組を実施します。</p>				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業 総合政策部未来創造戦略室	3,511 千円	千円	千円	千円	3,511 千円
根拠法令					
事業の目的	国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。				
事業の必要性	定期的相互訪問や職員派遣を行うとともに、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも、協力し幅広い分野で交流を推進していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 姉妹都市等との相互交流 姉妹都市のネーピア市及び友好都市の秦皇島市との交流を行います。 2 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 外国の姉妹都市等との友好関係の促進に資するため、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体に対して補助金を交付します。 				
		[R7年度予算額] 16,780 千円		[R6年度予算額] 2,450 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流事業 総合政策部未来創造戦略室	11,320 千円	千円	千円	9,670 千円	1,650 千円
根拠法令					
事業の目的	都市再生コンセプトプランの促進要因である「ウォーターフロントの魅力発信」「次世代産業の展開」「人材育成・多文化共生」などの先進地を肌で感じる機会を提供し、国際的な視野を持った本市のまちづくりを担う人材を育成します。				
事業の必要性	進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	派遣先：シンガポール 1 参加者募集・選考（4～5月） 2 事前研修・決意表明式（6～7月・3～4回程度） 3 現地派遣研修（7～8月・6日間程度） 4 事後研修・報告会（8～12月・3～4回程度） 5 総括等（12～3月）				
		[R7年度予算額]	11,299 千円	[R6年度予算額]	9,400 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際化推進事業		16,546 千円	388 千円	4,100 千円	12,000 千円	58 千円
総合政策部未来創造戦略室						
根拠法令						
事業の目的		市民の国際理解の推進や、国際的な視野を持つ人材を育成するために、多角的に事業を展開し、地域の国際化を図ります。 また、国籍や文化的背景の違いにかかわらず、すべての市民が地域社会の一員として活躍することができる、多文化共生社会の実現を目指します。				
事業の必要性		本市における外国人市民の割合は1%を超えており、今後もさらに増加が見込まれます。 社会のグローバル化や少子高齢化に伴う人材不足などに対応し、地域社会の持続的な発展を図るためには、国際交流や多文化共生の取組が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 多文化共生情報発信事業 多文化共生ポータルサイト（ウェブサイト）を通じて、外国人市民や関係者に対し、生活情報などを多言語で提供します。また、国際交流サロンのLINEを活用し、外国人市民を対象とした相談窓口や災害情報を提供するほか、国際交流ボランティアの管理・運用を行います。 国際化・多文化共生促進事業 各種イベントや講座、ワークショップなどを開催し、国際交流の推進や多文化共生の意識醸成を図ります。 外国青年招致事業（JETプログラム） 国際交流員（CIR）を任用し、市民の異文化理解の促進や多文化共生の推進、外国人市民に対する支援の充実を図ります。 国際交流サロン運営事業 地域における国際交流・多文化共生の拠点としてサロンを運営し、外国人相談窓口や地域日本語教室を実施します。また、多言語通訳サービスの活用や専門相談員の配置を行います。 				
   		[R7年度予算額] 18,487 千円		[R6年度予算額] 18,573 千円		

事業名 担当部・課		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金 総合政策部未来創造戦略室		259 千円	千円	千円	259 千円	千円
根拠法令	苫小牧市こども国際交流基金条例					
事業の目的	国際的な視野を持った人材を育成し、まちの国際化を進めるために、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。					
事業の必要性	国際的な視野を持った人材を育成し、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てを要します。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいの 経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>こども国際交流事業の財源として活用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども国際交流基金利子の積立 ・こども国際交流基金への指定寄附金 					
			[R7年度予算額]	172 千円	[R6年度予算額]	18 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	2,336 千円	千円	千円	千円	2,336 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	男女平等参画都市宣言や日本女性会議を踏まえ、市民・団体、企業、行政が一体となって男女平等参画基本計画に基づき事業等を実施することで、男女平等参画社会の実現を目指します。				
事業の必要性	誰もが人権を尊重され、いきいきと自分らしく生活し、個々の能力を発揮できる男女平等参画社会の実現に向け、意識醸成や暴力の根絶に係る周知啓発、女性参画推進に資する取組等の事業の必要性は高いものと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性人材バンク登録者に対する研修会の実施 ・ 職員の研修会への参加 ・ 男女平等参画週間のイベントの実施 ・ 公共施設等へのDV防止リーフレットの設置 ・ デートDV防止出前授業の実施（委託事業） ・ 市民団体への活動費補助 ・ 暴力防止を啓発するパープルライトアップの実施等 ・ 女性から選ばれる職場に向けた各種取組の実施 				
		[R7年度予算額]	2,341 千円	[R6年度予算額]	2,036 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画を推進する市民会議事業 総合政策部協働・男女平等参画室	846 千円	千円	千円	千円	846 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	男女平等参画社会の実現に向けて、市民・団体、企業、行政が連携と協働することで、地域課題の共有やそれぞれの主体的な取組について情報交換できる場を持つことにより、男女平等参画を積極的に推進するための環境整備と風土醸成を図ります。				
事業の必要性	まちを構成する団体、企業の代表者等が、男女平等参画について先進的な知見を学び、周囲と情報共有することは、団体、企業等における環境整備はもとより、理解のすそ野拡大につながることから、事業の必要性は高いものと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>10 人や国の不平等を なくそう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>16 平和と公正を すべての人に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>・市長とジェンダーミーティングの実施 男女平等参画社会の実現に向けて市民・団体、企業が参加し、前半は外部講師等の情報提供を受け、後半は参加者同士で情報交換や情報共有を行う市長とジェンダーミーティングを実施します。また、各参加者が友人、家族、会社、団体等に実施内容を発信することで、本市における男女平等参画を推進していきます。</p>				
	[R7年度予算額]	868 千円	[R6年度予算額]	1,033 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域女性活躍推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	12,936 千円	7,000 千円	千円	千円	5,936 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例、女性活躍推進法				
事業の目的	様々な課題や困難を抱える女性に寄り添い、孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、相談支援やその一環として行う生理用品の提供等の支援を実施することにより女性活躍を推進します。				
事業の必要性	不安定な身分や収入、子育てや健康課題等、様々な課題や困難を抱える女性に対して、自立に向け必要な支援を提供し、社会とのつながり回復を支援する本事業の必要性は高いものと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>・地域女性活躍推進事業 つながりサポートとまこまいの実施 男女平等参画社会が実現していない中で、経済的、精神的に問題を抱えるなど、より立場の弱い女性が適切な支援につながるよう、相談や居場所の提供、女性用品の提供などを委託して実施します。このことにより、女性活躍の促進につなげ、男女平等参画社会の実現を目指します。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生理用品の提供 ・女性が気軽に参加できる居場所づくり ・困難を抱える女性に対する相談 ・スーツレンタル ・アウトリーチ支援 				
		[R7年度予算額]	14,301 千円	[R6年度予算額]	14,833 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
D V 被害者保護活動事業 総合政策部協働・男女平等参画室	7,123 千円	2,319 千円	千円	千円	4,804 千円
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律				
事業の目的	配偶者等から暴力を受けた被害者を緊急的に一時保護する施設（民間シェルター）を開設する事業者への補助事業や民間シェルター入所中及び退所後の支援を実施することで被害者の社会復帰を支援します。				
事業の必要性	配偶者やパートナー等からの暴力を受けた被害者を支援することは、誰もが人権を尊重され、いきいきと自分らしく生活できる男女平等参画社会の実現に貢献するため、当該事業は必要であると考えられます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者暴力相談支援センターにおける相談員等の資質向上のための研修の実施 ・ D V 被害者へのシェルター入所中及び退所後の支援に係る業務委託 ・ 民間シェルターへの家賃等の補助 ・ 配偶者暴力相談支援センターにおける相談時の子どもの託児（委託事業） 				
		[R7年度予算額]	6,849 千円	[R6年度予算額]	6,118 千円






事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
LGBT理解増進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	730 千円	千円	千円	千円	730 千円
根拠法令	苫小牧市男女平等参画推進条例、性的指向およびジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律				
事業の目的	男女平等参画推進条例や男女平等参画都市宣言に基づき、誰もが個人として尊重され、性別にかかわらず個性と能力を十分に生かすことのできる社会の実現を目指すため、多様な性の尊重について理解の増進を図ります。				
事業の必要性	多様な性の尊重は男女平等参画社会の実現に欠かすことのできない事象であることから事業の必要性は高いと考えられます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>多様な性の尊重について理解の増進を図るため以下の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層向けLGBT出前授業（委託事業にて実施） LGBTについての理解増進のため、小学校から大学まで幅広い若年層に向けて、学校あるいは学年単位でLGBT出前授業を実施 ・LGBT理解増進啓発 性的マイノリティに関する理解増進のため、ポスターを展示 				
		[R7年度予算額]	3,497 千円	[R6年度予算額]	3,134 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画基本計画策定事業 総合政策部協働・男女平等参画室	3,816 千円	千円	千円	500 千円	3,316 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性活躍推進法、困難女性支援法				
事業の目的	苦小牧市男女平等参画基本計画の計画期間満了に伴い、次期計画の策定作業を行います。既存の男女共同参画基本計画、女性活躍推進計画、DV防止計画に加え、困難女性支援法の内容を網羅した計画とします。				
事業の必要性	男女平等参画の推進に係る市の基本的な考え方や方向を示し、総合的かつ計画的に推進していくために、本事業の必要性は高いものと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和9年度末で現行計画期間満了を迎えるため、次期計画の策定作業に向け、次の作業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度：計画の方向性の検討を行うとともに、市民・企業・学生に向けて意識調査等を行います。 ・令和9年度：令和8年に策定される国の男女共同参画基本計画や市民意識調査の結果をもとに、計画策定を行います。 <p>既存の計画内容に加え、令和6年4月施行の困難女性支援法に基づく計画内容を包含した内容とします。</p>				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業 市民生活部市民生活課	953 千円	953 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、消費者行政推進交付金を活用し、消費生活相談員等のレベルアップを図るとともに、消費者が自ら問題を解決するための情報提供及び啓発等の取組を推進します。				
事業の必要性	手口が巧妙かつ複雑化している消費者トラブルに対応するには、消費生活相談員等のレベルアップを図るための研修参加支援が必要です。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るためには、消費者教育の推進や消費者の問題解決力の向上が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等レベルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の更なるスキルアップのための研修参加支援（国民生活センター研修施設（神奈川県相模原市）など） 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> 消費者教育推進計画に基づく啓発等で使用する資材等の購入 消費者市民社会の実現を目指すための講演会等の開催 				
		[R7年度予算額]	1,063 千円	[R6年度予算額]	1,460 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和事業		950 千円	千円	千円	千円	950 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	苫小牧市非核平和都市条例					
事業の目的	核兵器の恐ろしさや、戦争の悲惨さが忘れられることのないよう、市民の平和への思いの醸成を目的とします。					
事業の必要性	戦争体験者の高齢化に伴い、戦争の記憶の風化が懸念されている中、次の世代に平和を語り継いでいくためにも、本事業が担う役割は大きいと捉えています。					
事業の内容	<p>1 中学生広島派遣事業 中学生を広島県へ派遣し、被爆体験講話や被爆関連施設の見学を実施します。</p> <p>2 原爆パネル展 被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知らせるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催します。</p> <p>3 平和の折り鶴 市民の皆様には平和の祈りを込めて折り鶴を作成してもらい、集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業で平和記念公園に奉納します。</p> <p>4 被爆に関わる講話 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の「家族・交流証言者等派遣事業」を活用して、被爆体験を語る講話を実施します。</p>					
SDGs17の目標						
			[R7年度予算額]	1,215 千円	[R6年度予算額]	987 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業		253 千円	千円	千円	千円	253 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱					
事業の目的	圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携や協力を行い、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりの取組を推進します。					
事業の必要性	人口減少社会を迎え、地方の実態は、厳しい財政状況、住民ニーズの多様化など、厳しさを増すことが予想されます。東胆振圏域においてもそれぞれの個性を尊重しながら、相互に連携し、生活に必要な機能を確保するとともに、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めていく必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 東胆振定住自立圏担当課長会議</p> <p>2 共生ビジョン懇談会</p> <p>3 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会</p>					
    		[R7年度予算額] 307 千円		[R6年度予算額] 320 千円		


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合戦略推進事業 総合政策部政策推進課		426 千円	千円	千円	千円	426 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法					
事業の目的	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。					
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効率的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催します。 2 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 第3期総合戦略に基づき、計画期間である5か年にわたり、施策の進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。 					
		[R7年度予算額]	426 千円	[R6年度予算額]	7,635 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税普及等事業 総合政策部政策推進課		287,842 千円	9,900 千円	千円	277,942 千円	千円
根拠法令						
事業の目的		本市に寄附していただいた方に、地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のPRにつなげます。				
事業の必要性		返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげられるほか、寄附金を活用することで、より充実した施策に取り組むことができるため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標  		ポータルサイトの管理、寄附の受付、商品の発送、受領証明書の発行、ワンストップ特例申請書の受付、寄附者からの問い合わせ、新規返礼品開発の推進等の業務を一部委託しながら実施します。 【寄附実績】 令和3年度：1,020,536,000円 令和4年度：1,508,839,750円 令和5年度：1,863,156,000円 令和6年度：828,269,000円 【令和8年度事業内容】 1 返礼品の拡充 2 ポータルサイトの追加検討 3 ふるさと納税PRイベントの参加 4 ふるさと納税会議への出席 5 返礼品等のPR強化 6 ふるさと納税3.0の活用 ※令和7年度事業名： ふるさと納税普及事業				
			[R7年度予算額]	674,552 千円	[R6年度予算額]	1,008,209 千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業		748 千円	千円	千円	300 千円	448 千円
総合政策部協働・男女平等参画室						
根拠法令	苫小牧市自治基本条例、苫小牧市市民参加条例					
事業の目的	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。					
事業の必要性	地域主権一括法により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになっていきます。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議します。 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施します。 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体と連携し、共通の目的を果たすため協定を締結します。 また、個別の分野での連携、協力に加え、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定の締結に向けた取組等を通じて、企業や関係団体とのパートナーシップによるまちづくりを行います。 さらに、市と包括連携協定を締結している企業等の皆さまにお集まりいただき意見交換会を実施することで、連携協定の効果的な活用を目指します。 					
SDGs17の目標	  					
			[R7年度予算額]	880 千円	[R6年度予算額]	977 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	13,297 千円	千円	千円	13,297 千円	千円
根拠法令	交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法				
事業の目的	航路下地域の要望である交通機関確保のため、再編関連訓練移転等交付金事業基金を活用して、植苗・美沢地区にデマンド型コミュニティバスを運行します。				
事業の必要性	地域住民の減少、少子高齢化などにより、一般的な公共交通事業の採算が見込めない地域に、予約型の運行など効率的かつ持続性の高いシステムを導入し地域の足を守るためにも必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域の要望により平成22年1月に運行を開始しました。</p> <p>2 市内路線バスを補完するものとして、デマンド型コミュニティバス（予約運行型のバス）を運行します。</p> <p>■運行概要■ 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行します。 利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。 利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。 市内9か所に停留所を設置しています。 運行にあたっては植苗町内会連合会において、予約管理及び運行協議会の運営を行っています。</p>				
		[R7年度予算額]	11,312 千円	[R6年度予算額]	9,283 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業		9,029 千円	千円	千円	9,000 千円	29 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	交通政策基本法					
事業の目的	市営バスで運行していた「錦西樽前ガロー線」と「学童輸送便」とを統合し、「樽前予約運行型バス」をデマンド型コミュニティバスとして運行することにより、効率化を図り、併せて事業継続に向けた利用促進事業も実施し、将来的な樽前地区の公共交通を維持・確保します。					
事業の必要性	樽前地区の公共交通として、デマンド型コミュニティバスにより運行の効率化を図り、安定的な運行サービスを提供します。					
事業の内容	樽前地区住民、樽前地区への来訪者、樽前小学校への通学児童向けに、市営バス時代の路線バスと学童輸送便を統合した形で、デマンド型コミュニティバスを運行します。					
SDGs17の目標						
	<p>■運行概要■</p> <p>定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝日2往復（4便）</p> <p>予 約 便：平日6往復（12便）、土日祝日3往復（6便）</p>					
			[R7年度予算額] 8,900 千円	[R6年度予算額] 9,145 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業		41,564 千円	千円	千円	千円	41,564 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	交通政策基本法					
事業の目的	市内路線バス事業者が運行する市内バス路線のうち、赤字路線に対して補助を行い、路線の維持を図ります。					
事業の必要性	市内を運行するバス路線の多くは、収支が赤字であり、補助がなければ事業者の廃止圧力等が強く働き、地域住民の重要な足であるバス路線の維持・存続が困難となるため、一定のルールに基づいた補助が必要です。					
事業の内容	<p>市内バス路線のうち、経常収支が赤字である路線に対し、路線毎に赤字額相当分を下記のとおり補助金として拠出します。</p> <p>【広域生活交通路線補助】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 北海道との協調補助 2 「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づく補助 3 系統距離10km以上、輸送量5～150人/日、運行便数2便/日以上で、営業収支が赤字の路線が該当 4 赤字額の1/3を北海道、2/3を市町村が負担 <p>【苫小牧市公共交通路線維持費補助】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市単独の補助 2 「苫小牧市公共交通路線維持費補助金交付要綱」に基づく補助 3 市内バス路線(系統)のうち、営業収支が赤字の路線が該当 4 赤字額の1/2を負担 					
SDGs17の目標						
			[R7年度予算額]	45,519 千円	[R6年度予算額]	60,691 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令						
事業の目的		樽前地区の地域振興を目的として、樽前アートフォトコンテストを通じて樽前の豊かな自然、美しい景観魅力を発信し、樽前地区の交流人口の拡大を図ります。				
事業の必要性		人口減少、少子高齢化が進む樽前地区の地域活性化を図るために必要な事業です。				
事業の内容		樽前アートフォトコンテスト2025の作品展を開催し、樽前地区の魅力を発信していきます。				
SDGs17の目標		 				
		【作品展開催実績】 H29 2016作品展 (10会場) R1 2018作品展 (5会場) R3 2020作品展 (8会場) R4 2016-2020総括作品展 (9会場) R6 2023作品展 (8会場)				
			[R7年度予算額]	1,000 千円	[R6年度予算額]	1,000 千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
移住・定住・関係人口促進事業		20,644 千円	6,600 千円	千円	12,730 千円	1,314 千円
総合政策部政策推進課、まちづくり推進課						
根拠法令						
事業の目的		人口減少対策として、市外在住者を対象に本市の魅力や必要とされる情報を発信し、各種施策を通じて交流人口・関係人口の拡大、さらには移住につなげます。				
事業の必要性		人口減少や少子高齢化が加速する中、本市の暮らしやすさを積極的にPRするなど、移住や二地域居住等を検討している方に対して選ばれるための取組が必要です。				
事業の内容		1 移住・定住PRの実施（イベント出展や広告等） 2 東京圏からの移住者に移住支援金を支給 ※市内の交通事業者に就業した場合は、交通事業者から当該就業者に対し、支度金として30万円を上乗せ支給した分を、当該交通事業者に補助します。 3 二地域居住等の促進 4 氷都とまこまい体感プログラムの実施				
SDGs17の目標						
 8 働きがいの経済成長  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを						
		[R7年度予算額]	32,309 千円	[R6年度予算額]	32,721 千円	







事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業 総合政策部まちづくり推進課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令	高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律				
事業の目的	市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。				
事業の必要性	高齢化の進展や障がい者のモビリティ確保など、誰でも移動できる環境を確保することが必要となりつつある昨今、本市においても誰でも乗り降りし易く、気軽に利用が可能であるユニバーサルデザイン車両の普及を図り、公共交通の利便性向上、福祉のまちづくりの推進などを目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助します。</p>				
		[R7年度予算額]	500 千円	[R6年度予算額]	500 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
はちとまネットワーク事業 総合政策部政策推進課	1,981 千円	千円	千円	千円	1,981 千円
根拠法令					
事業の目的	両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、都市間連携による相乗効果を得ることを目的としています。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会が進行する中、地方からの若年層の流出と東京圏への一極集中が続き、社会経済の活力低下が危惧されています。本市と八戸市は、工業都市という類似性、昭和48年に開設されたフェリー航路による人やモノの交流機能など、都市間連携の素地が整っていると考え、平成30年7月31日に交流連携協定を締結しました。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>スポーツ、観光、物流・貿易・エネルギー、文化の分野を軸に両市の連携を推進します。</p> <p>【スポーツ分野】 両市で開催される、アジアリーグアイスホッケー「レッドイーグルス北海道VS東北フリーブレイズ戦」にあわせた両市小学生チームによる交流試合の開催</p> <p>【観光分野】 両市合同広告媒体の作成、観光パンフレット等作成及び設置、相互プロモーション事業によるPR、両市のイベントへの出展</p> <p>【物流・貿易・エネルギー分野】 フェリー航路の活用による交流人口の拡大を目的とした、高校生写真部交流事業の実施</p> <p>【文化分野】 両市にゆかりのあるアーティストによるワークショップの開催</p> <p>【連携推進】 はちとまネットワーク会議の実施（令和8年度は八戸市開催）</p>				
		[R7年度予算額]	1,903 千円	[R6年度予算額]	2,167 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
奨学金等返還支援事業 総合政策部政策推進課		4,349 千円	千円	千円	4,058 千円	291 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法、苫小牧市奨学金返還支援基金条例					
事業の目的	大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ります。					
事業の必要性	人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ることは、税収の確保や企業の人手不足解消など、持続可能なまちを作るためには必要不可欠です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>大学等高等教育機関へ進学した者が卒業後に市内に居住かつ市内就職した場合に、大学在学中に借り入れた教育資金の返済を一部助成します。</p> <p>【保護者への助成制度】</p> <p>1 奨学ローン返済助成制度 対象：指定金融機関の奨学ローン</p> <p>2 教育ローン利子補給制度 対象：指定金融機関の教育ローン</p> <p>※ 子が市内の大学に進学した場合、在学中に返済した利子相当額も補助します。 ※ 令和6年度までに制度の利用登録を行った方を対象としています。</p> <p>【大学等へ進学した者への助成制度】</p> <p>1 奨学金返還支援制度 対象：日本学生支援機構の奨学金 苫小牧市育英会の奨学金</p>					
		[R7年度予算額]	1,725 千円	[R6年度予算額]	166 千円	



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通利用促進事業 総合政策部まちづくり推進課	1,192 千円	千円	千円	1,000 千円	192 千円
根拠法令	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律、JR北海道事業計画（アクションプラン）、苫小牧市公共交通計画、苫小牧市都市計画マスタープラン				
事業の目的	バスやタクシーといった地域公共交通を、将来にわたり維持存続していくため、公共交通の利便性向上、利用促進を図ります。 JR北海道が発表した「当社単独では維持することが困難な線区について」における日高線及び室蘭線の維持存続のため、利用促進を図ります。				
事業の必要性	車を所有しない方や、高齢化により免許返納した際の移動手段として、バスやタクシーなどの公共交通はなくてはならないものであり、JR日高線、JR室蘭線は、市民の暮らしや物流などにおいて、重要な役割を担っています。これらの公共交通の維持・存続を図るためには、各種利用促進事業を実施し、利用者増を実現することが急務であり、本事業は市民生活の維持と地域の持続可能性のために、必要不可欠な取り組みです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p><令和8年度実施項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 公共交通に関する会議等への参加旅費 線区の維持存続に向けた会議への参加旅費 利用促進に係るイベント開催（鉄道フェスティバル、ひとめぐり号歓迎等） 公共交通利用促進ポスターの作成・配付 JR室蘭線活性化連絡協議会負担金（2市3町で100,000円ずつ負担） JR北海道の維持困難線区に関する東胆振首長懇談会負担金（振込手数料） ナイとまバス実証運行負担金 				
		[R7年度予算額]	1,968 千円	[R6年度予算額]	1,788 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ペーパーレス会議システム事業 総合政策部政策推進課	3,668 千円	千円	千円	千円	3,668 千円
根拠法令					
事業の目的	令和3年度から運用を開始した「ペーパーレス会議システム」の導入により、市議会および市内会議の効率化を図るとともに、在宅勤務やWeb会議を可能とする環境を整備し、働き方改革の推進と業務の生産性向上を図ります。				
事業の必要性	紙資料の印刷や配布に係る作業量が大幅に削減されたことに加え、資料の検索性や保存性の向上を踏まえると無くてはならないものとなっています。また、ゼロカーボンシティ宣言を行った本市にとって、ペーパーレス化は継続されるべき取組です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいの経済成長</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>携帯電話の通信エリア内なら、どこでもペーパーレス会議システムの参照ができるほか、市役所内部のシステムの操作も可能な仕組みを構築しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システム利用料 ・端末リース料（令和7年度更新）等 				
	[R7年度予算額]	3,587 千円	[R6年度予算額]	5,778 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンセプトプラン推進事業 総合政策部未来創造戦略室		225,488 千円	77,500 千円	千円	10,000 千円	137,988 千円
根拠法令						
事業の目的		ダブルポートシティの特性を生かした3つの成長戦略の方向性を示す「都市再生コンセプトプラン」を示し、環境と産業が共生する持続可能な都市の実現に向けて、各施策に反映していきます。				
事業の必要性		本市の立地や産業面のポテンシャルを活かしたまちづくりを目指す都市再生コンセプトプランを実現することにより、まちの魅力向上と関係人口の増加につなげていきます。				
事業の内容 SDGs17の目標		<p><事業内容> 「都市再生コンセプトプラン」の実現に向けた各事業の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 未来まちづくり戦略 産業振興、快適な住環境、交通物流の各種事業、在り方検討会議の運営 苫小牧駅周辺ビジョン推進 苫小牧駅周辺基本計画策定、用地確定測量業務 エリアマネジメント組織の組成、シンボルストリート等各種実証事業 国際リゾート構想推進 国際リゾート構想・統合型リゾート誘致に向けた取組状況の更新版策定 スマートシティ構想推進 スマートシティ官民連携協議会の運営等各分野取組推進、EZOHUBの活用、 新創業スキームの整備、企業人材派遣 MICE推進 MICE誘致推進協議会への委託（HP更新等）、コンベンション開催支援 都市再生講演会開催及び都市再生アドバイザーの活用 都市再生コンセプトプランの推進に向けた講演会の開催、官民連携組織の 運営や施策に関する支援・助言等 				
     		[R7年度予算額] 164,888 千円		[R6年度予算額] 148,660 千円		


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンテンツ創出事業		210,000 千円	12,500 千円	千円	197,500 千円	千円
総合政策部未来創造戦略室						
根拠法令						
事業の目的		「都市再生コンセプトプラン」に基づき、交流人口の増加に向け、本市の多彩な魅力資源を活用した継続した賑わい創出に係る事業を複数年度展開し、地域内への誘客及び域内消費の促進を図ることを目的とします。				
事業の必要性		令和7年度に引き続き、苫小牧市内へのリアル誘客及び域内消費につながる賑わい創出に係る事業を実施し、「都市再生コンセプトプラン」に基づく、交流人口の増加につなげます。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>8 働きがいの 経済成長も</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> </div> <p>17 パートナリシップで 目標を達成しよう</p> 				
		<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市内におけるリアル誘客を通じた賑わい創出事業の企画・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・音楽パート：TOMAKOMAI MIRAI FEST 2026の開催補助 ・食パート：中心市街地飲食店街の回遊施策支援 ・スポーツパート：レッドイーグルス北海道ホームゲームの集客支援 2 実施事業の進捗管理・効果検証 3 令和9年度以降に向けた企画設計・準備 				
		[R7年度予算額]	210,000 千円	[R6年度予算額]	210,000 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
FMとまこまい広報事業		3,041 千円	千円	千円	千円	3,041 千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令						
事業の目的		本市の話題や行政、観光、防災等の地域に密着した情報をリアルタイムで提供し、地域の活性化等に寄与することを目的とします。				
事業の必要性		コミュニティFMを活用することで、本市で開催されるイベントの内容や防災情報など、地域性の高い最新情報をリアルタイムで発信することが可能となっています。				
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> CM活用による情報発信 平日において、本市の様々な情報をCMを活用して提供します。 番組活用による情報発信 本市のより具体的な情報を番組を活用し、月2回程度、リアルタイムで提供します。 				
SDGs17の目標 						
			[R7年度予算額] 3,054 千円	[R6年度予算額] 2,889 千円		

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまこまい版M a a S構築事業 総合政策部まちづくり推進課	5,322 千円	5,000 千円	千円	千円	322 千円
根拠法令					
事業の目的	令和7年度に実証運行を実施した「あいとまタクシー」で抽出した課題をもとに、勇払と沼ノ端をつなぐ実証運行を行います。また、自動運転車両をはじめとした新しいモビリティの動向を探るため、情報収集を行います。				
事業の必要性	人口減少、少子化による交通利用者の減少、運転手の不足や高齢化により現行の交通体系の維持が厳しい状況となっており、新たな交通サービスの実現を行う必要があります。令和7年度の実証運行で抽出した課題の解消を目的とし、勇払にて実証運行を行うものです。また、新しいモビリティサービスの導入可能性を探るため、試乗や研修会への参加により情報収集、意見交換を行うことが不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【とまこまい版M a a S構想実証事業】 勇払地区において、令和7年度に抽出した交通課題の解消を目的とした実証運行を行います。</p>				
		[R7年度予算額]	3,457 千円	[R6年度予算額]	93,147 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市奨学金返還支援基金積立金 総合政策部政策推進課		99 千円	千円	千円	99 千円	千円
根拠法令	苫小牧市奨学金返還支援基金条例					
事業の目的	大学等高等教育機関へ進学した者が卒業後に苫小牧市に定住して就業した場合に、在学中に借り入れた奨学金の返済に対して補助を行うことで、生産年齢人口の地元企業就業による地域への定着と本市経済の担い手となる人材確保を図ります。					
事業の必要性	人口減少時代における生産年齢人口の確保に資する取組として必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	1 基金の運用利子を積立て					
 						
			[R7年度予算額]	15 千円	[R6年度予算額]	1,691 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生インターン事業 総合政策部政策推進課	804 千円	千円	千円	千円	804 千円
根拠法令					
事業の目的	民間企業によるインターン事業を本市にて開催し、全国から集まる学生に本市の課題の分析、解決策の提案をしてもらうことで、全国の学生に本市を知ってもらい、継続して関わってもらうきっかけを作るとともに、本市の成長や市民サービスの向上につなげます。				
事業の必要性	本市の課題に対する新たな視点からのアプローチや関係人口の創出は、本市の持続可能なまちづくりに必要な取組です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div>  <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>通信大手企業が主催するインターン事業を本市で開催します。学生らは4日間（事後研修含め5日間）本市で活動し、関係者へのインタビューや現地視察、グループワークを通して本市の課題の分析、解決策の検討を行います。検討結果は市長へプレゼンしていただきます。</p>				
	[R7年度予算額]	807 千円	[R6年度予算額]	-	千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合計画策定事業 総合政策部政策推進課		6,280 千円	千円	千円	千円	6,280 千円
根拠法令	苦小牧市自治基本条例					
事業の目的	<p>現行の苦小牧市総合計画について、基本構想の目標時期及び基本計画・実施計画の計画期間の終期はいずれも令和9年度までとなっていることから、市の新たな基本構想及び行動指針としての総合計画を策定します。</p>					
事業の必要性	<p>苦小牧市総合計画は、市政を総合的かつ計画的に運営するため、苦小牧市自治基本条例に基づき策定するものであり、市の各種計画の中で最上位に位置付けられています。市政運営における総合的な行動指針となるものであることから、計画期間の終期に合わせ、次期計画の策定が必要です。</p>					
事業の内容	<p>苦小牧市を取り巻く社会経済情勢の変化を的確に捉え、少子高齢化や人口減少などの継続して対応すべき課題に加えて、次世代半導体企業やデータセンター等の大規模事業の進出を契機とする企業動向の活発化や、ゼロカーボンシティの実現に向けたGX事業が本格化しています。</p> <p>本市が直面しているあらゆる課題に対応するとともに、将来を見据えた新たなまちづくりを進めていくための基本的な考え方を示す指針として、苦小牧市総合計画の策定を行います。</p> <p>基本構想を含む総合計画全体の見直しを図るため、令和8年度及び令和9年度の2か年で策定を行うこととし、令和8年度は、市民アンケート・事業者アンケートを実施するほか、有識者や市民からなる「市民懇話会（仮称）」を複数回開催し、広く意見を集め、基本構想の骨格づくりを進めます。</p>					
SDGs17の目標						
			[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市結婚支援事業 総合政策部政策推進課	1,300 千円	千円	千円	1,300 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	結婚の意向があるものの出会いの機会がない方に対して、出会いのきっかけづくりの場を創出し、結婚を希望する方が安心して結婚し家庭を築くことができるように支援を行います。				
事業の必要性	本市の人口は平成25年をピークに減少に転じ、出生数は1,000人を下回る状況が続いています。婚姻数と出生数には強い相関があることに加え、市民アンケートでは、未婚数の35%が「条件を整えば結婚したい」と回答しており、結婚を望む人を後押しする支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 民間マッチングアプリ利用料助成 苫小牧市内に居住している未婚者を対象に、IMS認証（※）を受けている民間マッチングアプリのサービス利用料を助成します。</p> <p>2 婚活イベント開催 婚活イベントを開催し、出会いの場を創出します。</p> <p>※IMS認証・・・「インターネット型結婚相手紹介サービス業認証制度」の略。婚活アプリやサイトの安全性を第三者機関が審査し、法律遵守や本人確認の徹底など一定基準を満たした事業者に認証マークを付与する制度。</p>				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円





事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内魅力発信進学促進事業 総合政策部政策推進課	1,215 千円	千円	千円	千円	1,215 千円
根拠法令					
事業の目的	本市の魅力の発信や市内大学の認知度向上を図ることにより、市内大学入学者を増加させ、若者の地元定着及び流入を図ります。				
事業の必要性	若者の進学に伴う市外流出が進む中、本市の魅力発信や市内大学の認知度向上を図ることは、地元への定着や新たな流入の促進につながり、持続可能なまちづくりに必要な取組です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 若者をターゲットとした苫小牧市及び市内大学のプロモーション動画の作成 2 SNSやパンフレット等を活用した市内大学の認知度向上の取組 3 その他本市及び市内大学の魅力発信に関する取組 </div> </div>				
		千円			千円
		[R7年度予算額]	-	[R6年度予算額]	-


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
日本青年会議所北海道地区協議会北海道地区大会開催補助 総合政策部政策推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	本市で開催される第75回日本青年会議所北海道地区協議会北海道地区大会の運営にかかる費用を助成します。				
事業の必要性	全道より青年会議所メンバーが本市に宿泊・滞在することから、経済効果並びに本市のPRにも寄与することが期待されるため、大会の成功をサポートする必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>第75回日本青年会議所北海道地区協議会北海道地区大会の開催経費へ補助を行います。なお、大会の開催概要は以下のとおりです。</p> <p>開催予定日：令和8年9月5日（土）～6日（日） 開催場所：市内各所</p> <p>大会には道内の青年会議所会員等約2,000名が参加し、様々な交流を通して会員の相互研鑽を図るとともに、エクスカージョン（周遊・視察）やフォーラムの開催をはじめとした各種イベントを実施し、地域に貢献する青年会議所の運動を発信します。</p>				
		千円		千円	
	[R7年度予算額]	-		[R6年度予算額]	-



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金		11 千円	千円	千円	11 千円	千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例					
事業の目的	再編交付金事業基金の運用利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバスの運行経費として活用します。					
事業の必要性	基金積立金は、植苗・美沢地区コミュニティバス運行のための財源として必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標 					
	[R7年度予算額]		11 千円	[R6年度予算額]		11 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳															
		国道支出金	地方債	その他	一般財源												
新千歳空港整備事業費負担金 総合政策部空港政策課	24,000 千円	千円	21,600 千円	千円	2,400 千円												
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条																
事業の目的	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。																
事業の必要性	新千歳空港は北の国際航空ネットワーク拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、災害発生時における緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資、人員の受入れを可能とするため、災害による空港施設の被害を最小限にとどめる必要があります。																
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。</p> <p>2 負担割合</p> <table border="0"> <tr> <td>国</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>地方</td> <td>15%</td> </tr> </table> <p>地方の負担割合</p> <table border="0"> <tr> <td>北海道</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>千歳市</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>苫小牧市</td> <td>5%</td> </tr> </table> <p>3 令和8年度の事業内容（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地造成 ・誘導路 ・滑走路 					国	85%	地方	15%	北海道	55%	札幌市	20%	千歳市	20%	苫小牧市	5%
国	85%																
地方	15%																
北海道	55%																
札幌市	20%																
千歳市	20%																
苫小牧市	5%																
		[R7年度予算額] 29,000 千円	[R6年度予算額] 36,000 千円														

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金		43,045 千円	43,000 千円	千円	45 千円	千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例					
事業の目的	特定防衛施設周辺整備調整交付金による継続事業として、東開文化交流サロンの管理委託実施のため、交付金と運用利子を基金に積み立てるものです。					
事業の必要性	苫小牧市東開文化交流サロンの管理委託運営費を特定防衛施設周辺整備調整交付金基金に充当するため必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標   1 特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立て 2 運用利子を積立て					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額]	43,033 千円	[R6年度予算額]	44,004 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区テレビ共同受信施設光ファイバーケーブル化事業 総合政策部空港政策課	62,430 千円	56,000 千円	4,800 千円	千円	1,630 千円
根拠法令					
事業の目的	植苗・美沢地区の一部の世帯では、航空機によるテレビ放送の電波障害を解消するため、テレビ共同受信施設を整備しています。今後、光ファイバーケーブルに改修することで、落雷の影響を受けないほか、故障発生率が低く、設備の安定運用と保守経費の低減が期待できます。				
事業の必要性	施設の設置から18～30年経過し老朽化が進んでいることに加え、使用している同軸ケーブル(銅線)やコネクタなどの生産が終了しており、現在の状況では故障時の対応が困難なため、早急に対応する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>既存のテレビ共同受信施設(同軸ケーブル)を光ファイバーケーブルに改修します。</p> <p>【事業計画】 令和6年度：改修工事調査・設計業務 令和7年度：第一工区(第1期)改修工事 令和8年度：第二工区(第2期・第3期)改修工事</p>				
		[R7年度予算額]	111,300 千円	[R6年度予算額]	12,100 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会開催運営補助 総合政策部スポーツ都市推進課	5,000 千円	千円	千円	4,618 千円	382 千円
根拠法令	全国高等学校選抜アイスホッケー大会開催運営補助金交付要綱				
事業の目的	全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催し、アイスホッケーの人気向上や競技人口拡大のほか、本市の知名度向上や地域の活性化を図ります。				
事業の必要性	アイスホッケータウンとして全国大会を開催することで、競技の普及・振興に繋がるほか、交流人口の拡大や高い経済効果も見込まれることから、スポーツによるまちづくりに必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 開催日 7月下旬～8月上旬 2 会 場 nepiaアイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、新ときわスケートセンター 3 出場枠 (1)各都道府県1チーム (2)活動の多い地域は2チーム以上出場 4 大会内容 (1)約30チーム参加 (2)開閉会式、トーナメント形式、事前事後の合宿を実施 5 大会参加者 (1)大会関係者 152人 ※R7実績 (2)選手、監督、コーチ 774人 (3)来場者 8,238人 6 その他 (1)レッドイーグルス北海道と連携した大会運営 (2)アイスホッケー教室開催 (3)アジアリーグ同様の試合演出を導入（準々決勝以降） (4)全試合ライブ配信 				
	[R7年度予算額]	5,500 千円	[R6年度予算額]	5,000 千円	






事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷上スポーツ育成事業 総合政策部スポーツ都市推進課	6,052 千円	千円	千円	6,052 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	幼児及び小学生4年生までを対象に、氷上スポーツを体験する教室を開催し、競技人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目的としています。				
事業の必要性	少子高齢化により、氷上スポーツの競技人口が減少している中で、本事業は、スケートやアイスホッケーの少年団等への加入の契機となっており、将来的なスケートの振興や競技人口の拡大を図るために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 スケートエンジョイスクール・スピードスケート体験教室</p> <p>(1)期 間 令和8年10月～令和9年3月 (各12回程度)</p> <p>(2)場 所 nepiaアイスアリーナ ほか</p> <p>(3)コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スケートコース」 対象：4歳～6歳 ・「アイスホッケーコース」 対象：4歳～6歳 ・「小学生アイスホッケーコース」 対象：小1～小4 ・「スピードスケート体験教室」 対象：5歳～小4 <p>(4)内 容 未経験者から初心者を対象に、氷上スポーツの楽しさ・親しみを遊びやゲームを通して体験する</p> <p>2 幼児対象氷上スポーツ助成</p> <p>(1)内 容 幼稚園等がスケートリンクで行う氷上スポーツ行事の費用を3万円まで助成</p>				
		[R7年度予算額]	5,304 千円	[R6年度予算額]	5,208 千円





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
パラスポーツ振興事業 総合政策部スポーツ都市推進課		297 千円	144 千円	千円	千円	153 千円
根拠法令	苦小牧市パラスポーツ推進委員会運営補助金交付要綱					
事業の目的	身体障がい及び知的障がいの方が、スポーツに親しみ、交流していただくことで、社会参加を促進し、生活の質の向上を図ります。 また、健常者の方に障がい者スポーツを体験していただき、競技に対する理解の促進や“ふくしのこころ”の醸成を図ります。					
事業の必要性	本事業は、パラスポーツに触れる機会を創造し、障がい者のみならず、健常者や関係団体・企業の方々から、パラスポーツの普及には欠かせない「理解・協力」を得るために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	1 パラスポーツレクリエーション教室の開催 (1)フライングディスク教室 (2)ボッチャ教室 (3)パラアイスホッケー教室 (4)車イスバスケットボール教室 (5)フロアカーリング教室 2 パラスポーツ体験会の開催 (1)体験ブース（スタンプラリー形式で体験） ・車イスバスケットボール ・ボッチャ ・フライングディスク ・パラ陸上 ・サウンドテーブルテニス ・車椅子ソフトボール ・車イスラグビー ・スポーツ吹き矢 ・モルック (2)ボッチャ大会 (3)モルック大会					
		[R7年度予算額]	297 千円	[R6年度予算額]	297 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ習慣化促進事業 総合政策部スポーツ都市推進課	9,183 千円	8,412 千円	千円	千円	771 千円
根拠法令					
事業の目的	運動を始める機会を創出し、習慣化を図ることで、多くの市民が生涯にわたり、健康で明るく豊かな生活を実現することを目指します。				
事業の必要性	適度な運動は、生活習慣病の予防や介護予防による健康寿命の延伸に効果があり、将来的には社会保障費の抑制にも繋がります。様々な市民を対象とした事業を展開し、運動に参加するきっかけを作り、活動が継続する取組みが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="280 906 432 1046" style="float: left; margin-right: 10px;"> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 ウォーキング事業 幅広い市民を対象に、気軽に取り組むことができる運動の普及 (1)ウォーキングスタンプラリー (2)ウォーキングフェスティバル 2 スポーツ習慣化促進事業 運動実施率の低い20～50代をターゲットにした教室を実施 (1)親子参加型運動教室 (2)企業向け運動教室 (3)目的別トレーニング教室 (4)アイスホッケー教室 				
		[R7年度予算額]	1,000 千円	[R6年度予算額]	- 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ振興助成 総合政策部スポーツ都市推進課	24,529 千円	千円	千円	24,000 千円	529 千円
根拠法令	各種スポーツ大会遠征費交付要綱、国際大会奨励金交付要綱、苫小牧市スポーツ合宿等助成金交付要綱				
事業の目的	市内のスポーツ団体等に対して、大会開催や遠征にかかる費用負担を一部助成するとともに、市外から合宿に訪れる団体に補助金を支給し、市内のスポーツ振興や地域の発展を図ります。				
事業の必要性	<p>児童・生徒が、安心して競技に取り組むことができる環境作りを行うことで、地域におけるスポーツ振興や競技レベルの向上に繋がります。</p> <p>また、市内でスポーツ大会や合宿等が実施されることで、多くの選手・関係者が来訪し、地域経済に様々な影響を与えることから、必要な取組です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標  	<ol style="list-style-type: none"> 1 全国・全道スポーツ大会開催運営費助成（事業費 1,500,000円） 全国及び全道大会の開催にかかる運営費を一部助成 対象：小学生から高等専門学校の学生 2 各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金（事業費 16,368,000円） 各種競技大会に出場するための遠征費用を一部助成 対象：小学生から大学生 3 スポーツ合宿等助成（事業費 6,661,000円） 市内でスポーツ合宿をする際にかかる経費を一部助成 対象：市外スポーツ団体 				
		[R7年度予算額]	23,420 千円	[R6年度予算額]	- 千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
第99回日本学生氷上競技選手権大会開催事業		3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		氷上スポーツの大学生日本一を決める大会であり、開催地として実行委員会を設置し大会運営を行うことが目的です。				
事業の必要性		大会運営にあたっては、開催自治体からの運営補助金が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標 		第99回日本学生氷上競技選手権大会実行委員会を設置 1 開催予定日 アイスホッケー競技:令和8年12月 フィギュア・スピードスケート競技:令和9年1月 2 競技種目 スピード・フィギュア・アイスホッケーの3競技 3 会場 ※予定 白鳥王子アイスアリーナ 沼ノ端スケートセンター 新ときわスケートセンター ハイランドスポーツセンター				
			[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
プロスポーツ誘致関連事業 総合政策部スポーツ都市推進課	7,187 千円	千円	千円	千円	7,187 千円
根拠法令					
事業の目的	プロスポーツチームを誘致し、合宿や試合を本市で開催することが目的です。				
事業の必要性	地域経済の活性化と市長公約である「スポーツ観光都市 苫小牧の推進」に達成に必要な取り組みです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="width: 15%;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div style="width: 70%;"> <p>1 Jリーグ「名古屋グランパス」の夏季合宿開催に係る歓迎物品の作成や環境整備など</p> <p>2 北海道日本ハムファイターズ2軍施設誘致に係る打合せなど</p> </div> </div>				
	[R7年度予算額]	-	千円	[R6年度予算額]	-
					千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ都市宣言60年記念事業 総合政策部スポーツ都市推進課	3,803 千円	千円	千円	千円	3,803 千円
根拠法令					
事業の目的	60周年を迎える「スポーツ都市宣言」を周知啓発することが目的です。				
事業の必要性	市長政策である「選ばれるまちプロジェクト」の事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>『スポーツシティとまこまいプロジェクト（略称 スポとまPJ）～ココロもカラダも動き出す～』を事業テーマに掲げ、全国で初めて「スポーツ都市宣言」をした本市の特色を広くPRし、スポーツ都市とまこまいの魅力を発信します。</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <p>1 「スポーツ都市宣言」を周知啓発するためのイベントの実施</p> <p>(1) オープニングイベントの開催</p> <p>(2) スポーツ都市宣言60周年×スポーツフェスティバルの開催</p> <p>(3) クローズイベントの開催</p> <p>※いずれのイベントにも、ゲストを招聘する</p> <p>2 60周年記念グッズの作成</p>				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備		68,748 千円	千円	20,000 千円	39,416 千円	9,332 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		老朽化したスポーツ施設設備等に係る整備です。				
事業の必要性		施設の安全安心な運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように、施設の設備を整備する必要があります。				
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 体育館各種修繕 2 アブロス日新温水プール 非常誘導灯修繕、グレーチング交換修繕 3 nepiaアイスアリーナ トイレ洋式化、電光表示システム及び照明設備賃貸借 4 ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 非常照明機器更新業務 5 とましんスタジアム スタジアムスコアボード親時計交換作業 6 ハイランドスポーツセンター 火災報知器更新 7 新ときわスケートセンター NH3センサー交換修繕 8 アブロス沼ノ端スポーツセンター プール設備修繕 9 アブロス矢代スポーツセンター 暖房修繕 10 スポーツ施設修繕費（緊急修繕） 11 各施設券売機賃貸借 				
SDGs17の目標		<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>				
			[R7年度予算額]	107,826 千円	[R6年度予算額]	86,422 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
TOMASE Iフットボールフィールドグラウンド改修事業		28,310 千円	12,900 千円	9,700 千円	1,100 千円	4,610 千円
総合政策部スポーツ都市推進課						
根拠法令						
事業の目的		老朽化が進む、サッカー・ラグビー場に係る整備です。				
事業の必要性		令和8年度よりJ1リーグ「名古屋グランパス」が、本市でシーズン開幕前の夏季トレーニングキャンプを実施することが決まり、受け入れ態勢の整備、特にグラウンドの改善が喫緊の課題となっていることから必要な整備を実施するものです。				
事業の内容 SDGs17の目標		1 グラウンド改修に係る各種設計業務 2 芝生補修に係る消耗品費				
  						
			千円			千円
[R7年度予算額]			-	[R6年度予算額]		-


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設照明LED化事業 総合政策部スポーツ都市推進課		18,600 千円	8,462 千円	7,600 千円	千円	2,538 千円
根拠法令						
事業の目的	スポーツ施設の照明LED化事業です。					
事業の必要性	施設の安全安心な運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように、施設の設備を整備する必要があります。					
事業の内容	1 白鳥アリーナ照明LED化工事 2 沼ノ端スポーツセンター照明LED化工事					
SDGs17の目標						
  						
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ときわスケートセンター閉館後対応事業 総合政策部スポーツ都市推進課	11,119 千円	千円	千円	千円	11,119 千円
根拠法令					
事業の目的	ときわスケートセンターの閉館後に必要な対応を行います。				
事業の必要性	フロンやPCBの処分等、安全確保のため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="margin-right: 20px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 PCBの処分に関する業務 2 冷凍機冷媒（フロン）の処分に関する業務 3 その他閉館に必要な業務 </div> </div>				
	[R7年度予算額]	-	千円	[R6年度予算額]	-


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業		4,520 千円	千円	3,300 千円	千円	1,220 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
事業の目的	<p>市民を交通事故から守るため、道路の交通事故発生状況や危険箇所点検し、通学路標識、横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めます。</p> <p>また、道路環境の整備促進を図ることにより、交通事故のない「安全で安心なまち とまこまい」の実現を目指します。</p>					
事業の必要性	<p>既存施設の老朽化による更新や地域住民などからの新設要望もあり、今後においても必要です。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 通学路に設置されている老朽化している通学路標識（スクール看板）を更新、補修をします。 2 老朽化した横断歩道灯の更新をします。 3 北海道公安委員会による信号機の設置・撤去や通行規制等の導入に伴う市道の部分的な改修工事や看板設置等の安全対策を行います。 					
			[R7年度予算額]	6,183 千円	[R6年度予算額]	4,500 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業		552 千円	千円	千円	千円	552 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例					
事業の目的	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例に基づき、市内の各関係機関、団体、地域住民と一体となり、違法駐車、青空駐車等の防止対策を効果的に推進し、道路環境の浄化と交通事故防止を図ります。					
事業の必要性	違法駐車防止は車両使用者のモラルによるところが大きいですが、違法駐車防止の啓発活動の継続により違反車両を確実に減少させるため事業の継続が重要です。					
事業の内容	SDGs17の目標  違法駐車等防止条例に基づき、重点地点の指定を受けた地区の巡回指導及び啓発活動を実施します。 ・中心街 通年で原則47週/年 ・住宅街 25町を2か月のローテーションで原則隔週 25週/年					
		[R7年度予算額]	530 千円	[R6年度予算額]	513 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業		5,637 千円	800 千円	千円	千円	4,837 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
事業の目的	「苫小牧市総合防犯計画」に基づき、市、市民及び事業者の防犯に果たす役割を明確化し連携・協働して取り組むことによって、安心して暮らせる市民生活の確立を目指します。					
事業の必要性	暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活の確立を目指すため、「苫小牧市総合防犯計画（令和7年度から令和11年度）」に基づく防犯施策の推進と進捗管理が必要です。					
事業の内容	 <p>1 「苫小牧市総合防犯計画」の推進と進捗管理のため、市、市民及び関係団体の協働による「苫小牧市防犯のまちづくり懇話会」を開催及び運営をします。</p> <p>2 防犯計画（令和7年度から令和11年度）に基づき、通学路や公園付近などについて防犯カメラを8か所設置します。</p>					
SDGs17の目標						
			[R7年度予算額] 5,310 千円	[R6年度予算額] 9,485 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高年齢安全運転支援装置設置促進事業 市民生活部市民生活課		60 千円	千円	千円	千円	60 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
事業の目的	高年齢運転者の運転操作ミス等に起因する事故が発生している状況において、先進安全技術の活用・普及促進により、交通事故の飛躍的な減少が期待できます。					
事業の必要性	運転操作ミス等に起因する高年齢運転者による事故が相次いで発生していることや、今後高齢化が加速していくことを踏まえ、高年齢運転者が自ら運転する場合の安全対策を継続して推進することが必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>高年齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害を軽減するため、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置（安全運転支援装置）の設置に対する費用の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置 ・ ペダル踏み間違い急発進等抑制装置 					
			[R7年度予算額]	100 千円	[R6年度予算額]	150 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
自転車用ヘルメット購入補助		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
事業の目的	自転車利用者のヘルメット着用が令和5年4月1日施行の道路交通法改正により、すべての年齢にて努力義務化されたことを受け、交通事故の未然防止や交通安全思想を高めていくことの必要性を鑑み、若者を基本に自転車用ヘルメット着用者数増加を目指します。					
事業の必要性	自転車事故によるヘルメット非着用時の致死率は、着用時と比べて約2倍も高くなることから、ヘルメット着用を習慣づけ、事故時の被害軽減を図ることが必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標  市内在住の高校生以下（18歳以下）の市民を基本に、自転車用ヘルメット購入費用の一部を補助します。 なお、予算の範囲内で年齢要件の緩和を実施します。 500人分の自転車用ヘルメット購入補助を行い、着用者数の増加を目指します。					
			[R7年度予算額]	1,300 千円	[R6年度予算額]	1,300 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業		1,362 千円	千円	千円	千円	1,362 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法					
事業の目的	災害発生時には「自助」「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における防災力を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。					
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標 					
	1 苦小牧市民防災講座 市民を対象に自然災害等の講座、普通救命講習等を行います。					
	2 自主防災組織活動助成事業 自主防災組織が行う防災訓練、研修会等の活動や町内会における防災備蓄品等に対し助成金を交付します。					
		[R7年度予算額]	1,362 千円	[R6年度予算額]	1,361 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災備蓄品整備事業		6,818 千円	1,900 千円	千円	4,000 千円	918 千円
市民生活部危機管理室						
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法					
事業の目的	<p>苫小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。</p>					
事業の必要性	<p>災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。</p>					
事業の内容	<p>苫小牧市災害時備蓄計画に基づき白米（アルファ米）、おかゆ（アルファ米）、保存用ビスケット、粉ミルク、飲料水、紙おむつ、生理用品等を購入します。</p>					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額] 6,210 千円		[R6年度予算額] 6,200 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業 市民生活部危機管理室		1,748 千円	千円	千円	千円	1,748 千円
根拠法令	災害対策基本法					
事業の目的	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。					
事業の必要性	災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられていることから、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有化を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進めます。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 901 432 1045" style="float: left; margin-right: 10px;">  </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 避難行動要支援者の対象 <ul style="list-style-type: none"> (1) 要介護3以上の在宅での生活者 (2) 身体障害者手帳1、2級及び療育手帳Aをお持ちの方 (3) その他、高齢等の要件により単独の避難が困難な方 2 名簿の作成・管理 <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者システムにより対象者情報を一元管理 3 名簿の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時：消防・警察・自衛隊などに提供し迅速な救助・救出活動に活用 ・平時：本人同意を得た方の情報を町内会に提供し、日頃の見回り活動等に活用 					
			[R7年度予算額]	1,602 千円	[R6年度予算額]	7,954 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業 市民生活部危機管理室		5,179 千円	千円	千円	5,000 千円	179 千円
根拠法令	災害対策基本法					
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。					
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行い、市民に対し防災情報を一元的に発信する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災情報の発信を電子メール送信、合成音声による電話発信及びFAX送信が一元的にできる「苫小牧市防災メール(ASPサービス)」を利用することにより、災害時の初動で重要な情報発信を迅速に行います。 2 市内の降雨状況や雨量状況を実況監視し、専用インターネットサイトを通じて情報を伝達する「総合防災情報システム」を運用することにより、的確な情報の監視、発信を行います。 					
		[R7年度予算額]	5,568 千円	[R6年度予算額]	897 千円	





事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
備えるフェスタinとまこまい開催補助 市民生活部危機管理室	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	一般社団法人苫小牧タウンマネジメントが主催する市民対象の防災イベント「備えるフェスタinとまこまい」の開催を補助します。				
事業の必要性	本事業は、当該団体の発案によりR5に市との共催で初めて開催し、事業費の1/2相当の北海道交付金を活用した経過がありますが、R6以降の継続開催に向けて市からも財政支援を行い、市民の防災・減災に係る意識向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 備えるフェスタの開催目的 「一人ひとりの備えの強化」と「日常的なつながりの大切さ」をコンセプトに、啓発ブースの出展や緊急車両の展示、模擬訓練の実施などを通じて市民に防災・減災について触れる機会を提供し、防災意識の向上と地域防災力の向上を図ります。</p> <p>2 内容（予定） (1) 官公庁、企業、団体による防災に係る啓発ブースの出展 (2) 緊急車両等の展示、紹介 (3) 苫小牧市消防隊員による訓練展示 (4) スタンプラリー、宝探し等の子供向けイベントの実施 (5) 飲食ブースの展開や非常食、炊き出し等の体験</p> <p>3 来場目標 7,000人</p>				
	[R7年度予算額]	1,000 千円	[R6年度予算額]	1,000 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難所等自動解錠事業 市民生活部危機管理室	4,990 千円	千円	千円	千円	4,990 千円
根拠法令					
事業の目的	夜間や休日など、避難所等に職員がいない時間に災害が発生した場合でも、地域住民が速やかに避難できる体制を構築することで迅速な避難行動を推進します。				
事業の必要性	迅速な避難を可能とすることは災害発生時に市民の命を守るために必須です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	避難行動円滑化のため、避難所等で自動解錠サービスの運用を開始します。				
		千円		千円	
	[R7年度予算額]	-		[R6年度予算額]	-


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業 財政部資産税課	8,388 千円	千円	千円	千円	8,388 千円
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領				
事業の目的	令和9基準年度の固定資産評価替え及び毎年検討される時点修正を行うにあたり、固定資産に関する評価を明確にし、適正で均整のとれた評価額を算定することを目的としています。				
事業の必要性	固定資産の適正な評価を行うためには、不動産鑑定士の専門的な知識、助言が必要不可欠となります。また、地方税法附則及び固定資産評価基準で定める時点修正を行う場合にも、不動産鑑定士を活用することとなっているため、これについても必要不可欠であります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為議決済） 固定資産評価に関する専門的知識や助言を得るために、不動産鑑定士を有する専門業者に業務を委託し（令和6年度にてプロポーザルを経て委託契約済）、道内外における不動産市場の調査・分析を行います。また、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通達等に伴う対応についての相談や固定資産評価に関する全般的な対応について情報提供をもらい、令和9基準年度の評価替えに向け「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行います。</p> <p>2 標準宅地価格の時点修正鑑定業務 地方税法附則第17条の2及び固定資産評価基準において、地価が下落した地域について、翌年度に価格を据え置くことが著しく均衡を失すると認める場合には、価格を修正（時点修正）して課税台帳に登録することができるかとされています。 令和9年度課税に向け、この修正の要否を判断するために、価格調査基準日から令和8年7月1日時点の土地の鑑定評価の下落状況を示した書類が必要とされており、鑑定評価には不動産鑑定士（又は鑑定士補）を活用することとなっております。 本市も毎年、時点修正の要否について検討しており、著しい下落の可能性がある場合には鑑定評価を実施して下落の状況を把握、下落が著しい場合には時点修正を実施することで均衡を失することのない適正な固定資産評価に努めております。</p>				
	[R7年度予算額]	5,940	千円	[R6年度予算額]	6,657 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
宿泊税導入事業 財政部市民税課	11,656 千円	千円	千円	千円	11,656 千円
根拠法令					
事業の目的	令和9年度からの宿泊税の導入を目指し、その準備として特別徴収義務者（宿泊施設）に対する補助金の交付などを行います。				
事業の必要性	特別徴収義務者が納税義務者（宿泊者）から税を徴収する上で使用するシステムの改修や構築に要する費用を補助することや、市から申告納付書の送付などを実施するために必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p><システム改修等に係る補助の対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存のレジシステムの改修や新たなレジシステムの構築 ・ソフトウェアの購入 ・PC、タブレット、ディスプレイの購入 ・プリンター、スキャナー及びそれらの複合機器の購入 ・その他宿泊税導入に係る経費 <p><発送事務に係る経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付書、通知における封筒類 <p><周知・広報に係る経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター、リーフレットの作成等 				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイナンバーカード交付管理システム事業 市民生活部窓口サービス課	2,812 千円	2,812 千円	千円	千円	千円
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
事業の目的	国庫補助金を活用し、マイナンバーカードの申請や交付事務の処理を効率的に実施できる業務システムを運用します。				
事業の必要性	本システムを使用することで、マイナンバーカード交付事務の効率化や保管状況の適切な管理を図ることが可能です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>国は、ほとんどの国民がマイナンバーカードを保有する目標を掲げ、カードの普及と活用促進の取組強化により、申請数や保有者が現在も継続的に増加しています。これに伴い、来庁者や関連手続の事務処理件数が増大することから、国庫補助金を活用し、交付対象者の一括取込機能や進捗管理機能等により、より効率的で適切な事務処理が可能となる業務システムを継続して導入する。</p>				
		[R7年度予算額]	6,811 千円	[R6年度予算額]	2,812 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイナンバーカード環境整備事業 市民生活部窓口サービス課	13,339 千円	13,339 千円	千円	千円	千円
根拠法令	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律				
事業の目的	マイナンバーカード関連事務の一部を郵便局に委託することで、行政サービスの向上を図ります。				
事業の必要性	マイナンバーカード保有者や利活用シーンが増加する中で、電子証明書更新等の関連手続の利便性の向上が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>マイナンバーカードに搭載される電子証明書は5年に一度更新が必要であり、市民の保有枚数率が80%を超えたことで、今後、ほとんどの市民が更新を行う必要があります。また、暗証番号を失念した場合や複数回の入力誤りにより機能がロックされた場合も手続きが必要となり、今後、これらの手続きの増加が予想されます。</p> <p>これらの手続きを前年度に引続き、本庁舎マイナンバーカードセンター及び3出張所のほか市内5カ所の郵便局に委託します。</p>				
		[R7年度予算額]	13,300 千円	[R6年度予算額]	13,222 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業 市民生活部窓口サービス課	6,193 千円	千円	千円	千円	6,193 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
事業の目的	住居表示街区表示板の設置状況や劣化状況を調査し、新規設置や交換を行うほか、住居番号表示板の表示義務の周知及び表示依頼を行い、市内外からの来訪者等にとってわかりやすいまちとすることを目的とします。				
事業の必要性	住居表示街区表示板等の整備は、表示板の経年劣化による事故を未然に防止するほか、緊急車両到着の迅速化、郵便及び宅配物の誤配防止、また市内外からの来訪者の利便性の向上のため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>住居表示実施区域内の住居表示街区表示板について設置状況や劣化の状況を調査します。</p> <p>住居表示街区表示板が不足している場所には新規設置します。設置されているが経年劣化により不明瞭になっている物については交換を行います。</p> <p>また、建物の所有者に対し、住居番号表示板の表示義務についての周知や表示の依頼を行います。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街区表示板設置状況調査 ・街区表示板作製・取付・撤去 ・住居番号表示板表示義務の周知及び設置依頼 				
		[R7年度予算額]	6,193 千円	[R6年度予算額]	2,268 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道知事及び北海道議会議員選挙費 選挙管理委員会事務局		23,427 千円	23,427 千円	千円	千円	千円
根拠法令	公職選挙法					
事業の目的	北海道知事及び北海道議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、民主政治の健全な発達を期することを目的とします。					
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>令和9年4月22日の北海道知事任期満了に伴う北海道知事選挙及び令和9年4月29日の北海道議会議員任期満了に伴う北海道議会議員選挙に係る令和8年度執行分</p>					
			[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市議会議員選挙費 選挙管理委員会事務局		3,800 千円	千円	千円	千円	3,800 千円
根拠法令	公職選挙法					
事業の目的	苫小牧市議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。					
事業の必要性	正確、迅速な選挙事務のもと、公正な選挙の執行管理が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>令和9年4月30日の苫小牧市議会議員任期満了に伴う苫小牧市議会議員選挙に係る令和8年度執行分</p>					
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費 総合政策部政策推進課		9,224 千円	9,224 千円	千円	千円	千円
根拠法令	統計法					
事業の目的	正確な統計データを得るため、各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行いたします。統計調査のうち、5年に1度行うものが対象となりますが、令和8年度は、令和8年経済センサス-活動調査の実施を予定しています。					
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹は各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施することが重要となります。					
事業の内容 SDGs17の目標	令和8年経済センサス-活動調査 事業所及び企業の経済活動を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従事者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得るために実施します。					
		[R7年度予算額]	99,862 千円	[R6年度予算額]	7,680 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業（重層事業含）		36,596 千円	25,007 千円	千円	千円	11,589 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	生活困窮者自立支援法					
事業の目的	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。					
事業の必要性	生活困窮者の自立の促進を図るため必要です。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業（必須）・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 2 住居確保給付金（必須）・・・離職又は休職等で収入が減収したことなどにより、住居を失った又は失う恐れの高い方が、安心して求職活動ができるよう、一定期間家賃相当額を支給します。 3 家計改善支援事業（任意）・・・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 4 子どもの学習支援事業（任意）・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所作りや進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。 5 就労準備支援事業（任意）・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 6 居住支援事業（任意）・・・住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援もを行います。 					
SDGs17の目標	 					
		[R7年度予算額]	35,919 千円	[R6年度予算額]	34,273 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業 福祉部総合福祉課		864 千円	千円	千円	千円	864 千円
根拠法令	生活困窮者自立支援法					
事業の目的	市が一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部と協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者に必要な医療を確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。					
事業の必要性	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: red; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 1 貧困をなくそう  </div> <div style="background-color: green; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 3 すべての人に健康と福祉を  </div> </div> <p>対象は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の野外で生活する方で、無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適応を受けて受診し、薬局から調剤処方された方です。原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。 薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成します。</p>					
			[R7年度予算額]	503 千円	[R6年度予算額]	632 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業 福祉部総合福祉課	2,590 千円	千円	千円	100 千円	2,490 千円
根拠法令					
事業の目的	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。				
事業の必要性	ボランティアの心や支え合いの心を育て、超高齢社会においてボランティアが除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 				
		[R7年度予算額]	2,323 千円	[R6年度予算額]	1,895 千円








事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業 福祉部総合福祉課	5,137 千円	1,000 千円	千円	4,137 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性	低所得世帯への暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p> <p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯</p> <p>(1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2) 障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件</p> <p>(1) 年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額</p> <p>(2) 金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額</p> <p>(3) 生活保護を受給していないこと</p> <p>(4) 助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと</p> <p>(5) 別世帯の課税者と同居していないこと</p>				
		[R7年度予算額]	5,137 千円	[R6年度予算額]	5,110 千円









事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化伝承事業 福祉部総合福祉課	2,195 千円	1,580 千円	千円	千円	615 千円
根拠法令	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律				
事業の目的	アイヌ民族の伝承技術等を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ文化に対する理解を深めます。				
事業の必要性	各種講習会を通じて、多くの市民にアイヌ文化を体験していただき、次世代にアイヌ文化を伝承していくために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>外部講師を招き、下記講習会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 刺しゅう講習会 ・ 木彫講習会 ・ 料理講習会 ・ 伝統工芸講習会 ・ ムックリ講習会 ・ アイヌ語講習会 <p>また、アイヌ関連団体から補助の申請があった場合、アイヌ伝統儀式や伝承活動に対して補助金を交付します。</p>				
		[R7年度予算額]	1,894 千円	[R6年度予算額]	1,908 千円







事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フードバンク及び居場所支援事業 福祉部総合福祉課	3,000 千円	2,000 千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	複合的な困難を抱える子ども等に対し、安心安全に立ち寄れる居場所や食品等の提供などにより、支援が必要な子ども等を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とします。				
事業の必要性	複合的な困難を抱える子ども等の支援ニーズは多様化しており、居場所における地域とのつながり支援や物品などの提供による生活支援等、支援体制の強化が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>・居場所づくりやフードバンク等の事業実施団体に補助金給付</p>				
	[R7年度予算額]	3,000 千円	[R6年度予算額]	-	千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域福祉計画策定事業		5,239 千円	千円	千円	千円	5,239 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	社会福祉法第107条					
事業の目的	福祉関連施策を総合的かつ効果的に推進するため、国、道の動向、本市の状況等を把握し、課題や福祉施策の基本的方向・実施施策や目標を定め、第4期地域福祉計画を策定します。					
事業の必要性	本計画は、高齢者、障がい者、児童などの福祉関連分野の個別計画の上位計画として位置づけています。					
事業の内容	SDGs17の目標  1 地域福祉計画策定業務 2 計画書印刷					
			[R7年度予算額]	3,911 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者支援等のための地域づくり事業（重層事業）		9,213 千円	4,434 千円	千円	千円	4,779 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	社会福祉法					
事業の目的	身近な地域において、地域住民による共助の取組の活性化を図り、課題を抱える者の早期発見、気軽に安心して通える居場所の確保、課題を複合化・複雑化させない予防的対処、地域資源を最大限活用した連携の仕組みづくりなどに資するよう、生活困窮者や望まない孤独・孤立に悩む者と地域とのつながりを適切に確保します。					
事業の必要性	様々な課題が複合化・複雑化する中で、コーディネーターを配置し、課題の早期発見や早期支援に繋げるような取組は欠かせません。 ※重層的支援体制整備事業と連携した取組					
事業の内容	<p>コーディネーターを1人配置し、主に以下に取り組みます。</p> <p>1 地域住民のニーズ・生活課題の把握 住民のニーズや生活課題のほか、社会資源等について実態把握を行います。</p> <p>2 地域住民の活動支援・情報発信等 1により把握したニーズなど、地域における住民のニーズ等に柔軟に対応し、地域の住民主体の活動を活性化させるよう、活動支援や情報発信等を行います。</p> <p>3 行政や地域住民等の地域づくりの担い手がつながるプラットフォームの展開 地域における多様な担い手が集まり、地域の課題や社会資源などを共有して意見を出し合うことで、新たな気付きを得て地域に還元できるよう、地域の担い手の新たな関係性の構築に資する取組を行います。</p>					
SDGs17の目標	  					
		[R7年度予算額]	7,977 千円	[R6年度予算額]	- 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
包括的支援体制整備事業（重層事業）		4,395 千円	1,373 千円	千円	千円	3,022 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	社会福祉法					
事業の目的	世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備すること、交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートすること、地域のプラットフォームの促進を通じて地域における活動を活性化すること等を通じて、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行うことを目的とします。					
事業の必要性	血縁・地縁・社縁といった共同体機能が脆弱化する中、人と人、人と居場所がつながり支え合う取組が生まれやすいような環境を整え、緩やかなつながりによる見守り等のセーフティーネットの充実を図っていく必要があります。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 駅前中心市街地の空き店舗を活用した居場所事業を実施します。 					
SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> 開設日：毎週月・水・金曜日 開設時間：10時～16時 内 容：世代を問わず幅広い交流ができる空間のほか、町内会やサークルなどの活動場所としての活用を行います。 					
  	<ul style="list-style-type: none"> 生活上の課題などを抱えた方の対応は専門職が行います。 					
		[R7年度予算額]	4,313 千円	[R6年度予算額]	- 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業		19,511 千円	千円	千円	8,480 千円	11,031 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	苫小牧市福祉のまちづくり条例					
事業の目的	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧-自立を応援する福祉のまちづくり-」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。					
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。					
事業の内容	<p>1 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として設置されています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</p> <p>2 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。</p> <p>3 福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。</p> <p>4 ライトイットアップブルー事業 世界的なイベントである世界自閉症啓発デーと連動し、市内全域でライトイットアップブルーを実施します。毎年駅前商店街のライトアップを実施しております。</p>					
SDGs17の目標	 					
		[R7年度予算額]	6,781 千円	[R6年度予算額]	31,271 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業		5,440 千円	千円	千円	千円	5,440 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	障害者雇用促進法					
事業の目的	障がい者を取り巻く環境や障がいの特性を知り、労務の可能性を探ります。					
事業の必要性	障害者雇用促進法では、企業に対して雇用する労働者の2.7%（令和8年度）に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。					
事業の内容	障がいのある人の雇用の機会の確保と職場定着率を高めるために、企業における障がい者雇用への不安解消や理解促進を進めます。また、職場体験実習や障がい者雇用を進める企業開拓等を行い、障がい者を雇用する企業の面的拡大、障がい者雇用の充実を図るとともに、障がいのある人自身の就労意欲を高める取り組みを実施します。 事業の実施に当たっては、業務委託によるほか、公共職業安定所や障がい者就業・生活支援センター等関係機関と連携して行います。					
SDGs17の目標						
 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを					
		[R7年度予算額]	4,668 千円	[R6年度予算額]	4,080 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業（重層事業）		31,900 千円	15,550 千円	千円	千円	16,350 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	障害者総合支援法					
事業の目的	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。					
事業の必要性	基幹相談支援センターは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられる機関です。本市における障がい者総数は増加傾向にあります。また、在宅・通所の障がい者数も増加してきていることから、多様な支援が必要となっています。地域において相談支援事業の中核的な役割を担うことが求められています。					
事業の内容	<p>1 事業の実施体制 委託事業として、障がい福祉課執務室及び各受託事業所内に専門相談員を配置し、障害のある人やその家族等からの相談を受け、必要な情報の提供、助言等の支援を行うとともに、関係機関と連携しながら総合的かつ継続的なサービスの調整に努め、地域における自立生活及び社会参加を支援し、事業の実施体制の強化を図っています。</p> <p>2 地域の相談支援体制の強化の取組 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</p> <p>3 自治体と協働した協議会の運営等による地域づくりの取組 協議会及び関係機関と連携し、各種サービスや地域の多様な社会資源等を適切に結びつけ、市と協力して運営していきます。 また、地域の相談機関や他地域の支援機関等、障害福祉分野以外の支援機関等と連携・共同の促進に資する取組を進めていきます。</p> <p>4 権利擁護の取組み 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</p>					
SDGs17の目標	  					
		[R7年度予算額]	42,888 千円	[R6年度予算額]	42,415 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業		6,366 千円	千円	千円	千円	6,366 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	障害者雇用促進法					
事業の目的	福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した公用車両の管理運営を行います。					
事業の必要性	様々な場面において、屋外の多目的トイレ不足を解決するために、福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある人等の社会参加を促進するために必要な事業です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>福祉トイレカーの主な機能は次のとおりです。</p> <p>1 車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの整備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させています。</p> <p>2 バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなくバイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。</p> <p>3 小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。</p>					
		[R7年度予算額]	6,363 千円	[R6年度予算額]	5,928 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
手話通訳者養成講座等受講助成事業		300 千円	千円	千円	千円	300 千円
福祉部障がい福祉課						
根拠法令	苫小牧市手話言語条例					
事業の目的	意思疎通を支援する者の養成を図り、手話を使いやすい環境を促進します。					
事業の必要性	苫小牧市手話言語条例の趣旨を踏まえ、聴覚障がい者等の意思疎通を支援する意思疎通支援者を養成するために、検定試験や専門的な研修の受講に必要な費用の一部を補助することで、意思疎通を支援する者の養成を図り、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため、補助を行う効果は高いものと考えます。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国手話検定試験受検料助成 全国手話検定試験の受検料に対して助成を行います。 (受検料 2,700~10,600円/件) ・ 手話通訳者養成講座等受講経費助成 手話通訳者養成講座等の受講費用に対して助成を行います。 (受講に係る旅費等) 					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額]	300 千円	[R6年度予算額]	300 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療的ケア児等支援事業 福祉部発達支援課	6,882 千円	4,800 千円	千円	千円	2,082 千円
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律				
事業の目的	医療的ケア児等相談室の開設により、医療的ケア児及びその家族（以下、「医療的ケア児等」という）からの相談に専門的な視点から総合的に対応するとともに、個々の心身状況に応じた適切な支援へ繋げることを目的としています。				
事業の必要性	新生児医療の発展等とともに、医療的ケア児は増加傾向にあります。医療的ケア児等の障がいの状況や抱える課題は個々に異なるため、相談窓口を一本化し、ニーズやライフステージに合わせたスピーディな対応や関係機関との調整が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 医療的ケア児等からの相談に対する助言等 医療的ケア児等その他の関係者に対し、総合的な窓口として、医師・看護師・医療的ケア児等コーディネーターなどが専門的な視点から相談に応じるとともに助言等の支援を行います。また、地域における活用可能な社会資源（施策）等の情報提供や関係機関への紹介を行います。</p> <p>2 関係機関との連絡調整や支援体制の整備 医療・保健・福祉・教育・労働等に関する業務を行う関係機関へ、適切な連絡調整を行うとともに、必要に応じて訪問し、助言やサポートを行う等、医療的ケア児等に対し切れ目ない支援体制の整備に努めます。</p> <p>3 関係機関への情報提供および研修等の開催 北海道医療的ケア児支援センターから発信される情報を市内の関係機関等と共有するとともに医療的ケア児等の協議の場を開催し、地域における医療的ケア児等の支援を推進します。また、関係機関の従事者に対し研修等を実施し、人材育成に努めます。</p> <p>4 医療的ケア児レスパイト事業（札幌市との協定締結）の継続 札幌市が令和6年10月から開始した医療的ケア児レスパイト事業において、札幌市と協定を締結し、令和7年度から事業を開始しました。令和8年度についても引続き事業を継続し、医療的ケア児の社会参加や保護者支援に努めます。 ※医療的ケア児レスパイト事業・・・医療保険による支援を上回り（年間48時間）必要となる訪問看護を提供します。自宅だけでなく、外出先など様々な場所で支援を受けることや保護者不在の長時間支援も可能となります。</p>				
	[R7年度予算額]	5,363 千円	[R6年度予算額]	3,903 千円	




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい児・者福祉バス借上補助事業 福祉部発達支援課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
事業の目的	障がい児・者が貸切バスを利用して社会見学や郊外への外出を行う際の費用を一部補助し、社会参加に寄与することを目的としています。				
事業の必要性	これまでは地域活動支援センターの送迎用の車両および運転手を、業務に支障のない土日に関り、障がい者団体の行事等に貸出していました。しかし、バスの老朽化や運転手の高齢化など安全面の理由から大型バスの運行継続が困難になったため、バス借上費用の一部を補助することで社会参加を促します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>障がい児・者の団体が研修や外出など社会参加を促す機会を増やすため、バス借上げに係る費用の一部を助成します。</p> <p>(1) 福祉ふれあいセンターに団体登録がある障がい児・者団体のうち会員が20名以上かつ10名以上が障がい児・者の団体に対し、研修や見学、社会参加を目的としたバスの借上げについて、年2回まで1回につき5万円を上限とし補助を行います。</p> <p>(2) 全道大会参加に係るバス借上費用を上限20万円まで補助します。</p>				
		[R7年度予算額]	1,500 千円	[R6年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課、障がい福祉課	5,049 千円	1,938 千円	千円	千円	3,111 千円
根拠法令					
事業の目的	社会福祉施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めるとともに、市民の安全性を確保します。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="margin-right: 20px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉施設整備に係る経費 2 市民活動センター多目的ホール映像設備の更新 3 福祉ふれあいセンター車両修繕 4 福祉ふれあいセンタールーフドレン管清掃業務 </div> </div>				
		[R7年度予算額] 5,097 千円	[R6年度予算額] 1,451 千円		


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
旧道立病院改修等事業基金積立金		1,370 千円	千円	千円	1,370 千円	千円	
福祉部障がい福祉課							
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例						
事業の目的	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。						
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。						
事業の内容	基金の運用利子の積立て						
SDGs17の目標							
							
			[R7年度予算額]	899 千円	[R6年度予算額]	87 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業 福祉部総合福祉課	20,460 千円	千円	千円	7,500 千円	12,960 千円
根拠法令					
事業の目的	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいを持つ方が急病などの際にボタンを押して緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護を受けられるよう、緊急通報装置を貸与します。				
事業の必要性	ひとり暮らしの高齢者等が地域で自立し、安心して暮らし続けることができるようになるため、本事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>ひとり暮らしの高齢者等に対し、急病などの際にボタンを押して緊急事態の発生を知らせることのできる緊急通報装置等を貸与します。</p> <p>非常ボタンを押した場合や、火災センサー、見守りセンサーが異常を検知した場合、事業者へ通報が入ります。</p> <p>事態を確認のうえ、駆け付けが必要と判断した場合は、事業者が自宅に駆け付けてくれるほか、必要に応じて事前登録した緊急連絡先や救急等に連絡をします。</p> <p>サポートセンター常駐の看護師等に、24時間いつでも健康に関する相談が可能です。また、月に1回、健康状態を含めた日常のご様子をうかがう電話をします。</p>				
		[R7年度予算額]	22,569 千円	[R6年度予算額]	18,049 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業		12,000 千円	9,000 千円	千円	千円	3,000 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令						
事業の目的		社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性		介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 		軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む。） (3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (4) 短期入所生活介護（予防を含む） (5) 地域密着型通所介護 (6) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (7) 地域密着型介護保険老人福祉施設入所者生活介護 (8) 介護老人福祉施設 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）				
		[R7年度予算額]	12,000 千円	[R6年度予算額]	13,000 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業		2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令						
事業の目的	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。					
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>軽減内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <p>(1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。）</p> <p>(2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む。）</p> <p>2 軽減対象費用</p> <p>対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合</p> <p>25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>					
			[R7年度予算額]	2,200 千円	[R6年度予算額]	2,400 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助		6,098 千円	千円	千円	千円	6,098 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例					
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	社会福祉事業に必要な施設等の整備を推進するために必要です。					
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。					
SDGs17の目標						
						
			[R7年度予算額] 64,794 千円	[R6年度予算額] 64,890 千円		



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
成年後見制度利用促進事業 福祉部総合福祉課		31,922 千円	千円	千円	8,168 千円	23,754 千円
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律等					
事業の目的	認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。					
事業の必要性	少子高齢化の進行等により、今後も後見制度利用の需要が高まっていくことが予想されるため、相談・申立て支援及び市民後見人の養成が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東胆振3町（安平町、むかわ町、厚真町）との成年後見支援センター広域設置 ・ 成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・ 成年後見制度に関する普及及び啓発 ・ 市民後見人の養成 ・ 市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・ 市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・ 市民後見制度に関わる関係機関との連携 					
		[R7年度予算額]	32,459 千円	[R6年度予算額]	31,122 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業		876 千円	千円	千円	千円	876 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱					
事業の目的	在宅で寝たきり等のため、理美容所での整髪が困難な高齢者等の衛生的な日常生活の維持を図り、快適な生活が営めるよう、訪問理美容料金を助成し、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービスの利用を促進することを目的とします。					
事業の必要性	外出の困難な高齢者等に対して訪問理美容料金を助成することで、理美容サービスを利用する際の経済的負担及び介護者の負担軽減を図ることができるため、本事業は必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 対象（施設等に入所中の方を除きます。）</p> <p>(1)要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方</p> <p>(2)要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方</p> <p>2 事業概要</p> <p>利用希望者からの申請により審査後登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。</p> <p>施術の受付窓口を訪問美容は苫小牧美容協会、訪問理容は北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部に一本化し、利用者の負担を軽減するとともに、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにします。施術を受けた利用者は、それぞれの組合の会員に助成額を除いた差額分を支払い、市は施術した各組合会員からの請求により助成額分を支払います。</p>					
		[R7年度予算額]	853 千円	[R6年度予算額]	878 千円	





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
法人後見受任団体支援事業		11,180 千円	5,449 千円	千円	千円	5,731 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律					
事業の目的	<p>少子高齢化の進行等により成年後見制度の利用者が増加するなか、後見人等の受任体制の整備は急務であり、後見業務を適正に行うことができる法人を確保するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。</p>					
事業の必要性	<p>後見制度利用者の増加に伴い、受け手としての法人後見受任団体の更なる体制整備が必要です。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>法人後見受任団体への補助金交付(既存5団体、新規1団体) 11,180千円</p>					
		[R7年度予算額]	9,120 千円	[R6年度予算額]	7,120 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護サービス提供基盤等整備事業		73,802 千円	73,802 千円	千円	千円	千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	苫小牧市介護サービス提供基盤等整備事業費交付金交付要綱					
事業の目的	本市の介護サービス提供基盤の整備に向け、北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。					
事業の必要性	苫小牧市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づく介護施設等の整備等を円滑に実施するための財政的支援が必要です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p>  </div> <div style="background-color: #ff9933; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>  </div> </div> <p>苫小牧市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（計画期間：令和6年度～令和8年度）において実施する地域密着型サービス事業所の整備として、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）等の整備を行う事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に補助金を交付します。</p> <p>認知症対応型共同生活介護に係る施設整備及び開設準備経費 各1件 小規模多機能型居宅介護事業所における看取り環境の整備経費 1件</p>					
			[R7年度予算額]	123,732 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域包括支援センター運営事業（重層事業）		237,451 千円	137,127 千円	千円	54,615 千円	45,709 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第1～3号、社会福祉法第106条の4第2項					
事業の目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置し、運営します。					
事業の必要性	令和7年度から開始した重層的支援体制整備事業は、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するもので、包括的な相談支援として本事業を実施する必要があります。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 第1号介護予防支援事業 高齢者の介護予防及び日常生活支援を目的として訪問型サービス等の適切なサービスが効果的に提供されるように支援します。 総合相談支援事業 高齢者にどのような支援が必要か把握し、適切な支援機関や制度の利用等につなげます。 権利擁護事業 成年後見制度の活用促進や虐待対応等、高齢者が尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から支援を行います。 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域における多職種の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行います。 地域包括支援センター運営協議会の開催、地域包括支援センターネットワークシステムの運用、高齢者虐待防止ネットワーク運営事業 地域包括支援センターの業務評価、システムを運用することによる効果的・効率的な支援の実現、高齢者虐待の未然防止や早期対応等を行います。 					
SDGs17の目標	 					
		[R7年度予算額]	223,243 千円	[R6年度予算額]	-	千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援体制整備事業（重層事業） 福祉部介護福祉課	40,062 千円	23,134 千円	千円	9,217 千円	7,711 千円
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号、社会福祉法第106条の4第2項				
事業の目的	生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができるよう地域住民を巻き込み、高齢者の社会参加の推進を図っていくことを目的としています。				
事業の必要性	令和7年度から開始した重層的支援体制整備事業は、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するもので、包括的な相談支援として本事業を実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 3 すべての人に 健康と福祉を </div> <div style="background-color: #ff9900; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 11 住み続けられる まちづくりを </div> </div> <p>1 生活支援コーディネーターの配置 生活支援コーディネーターの配置を行い、地域の困りごとの把握、社会資源の発掘、地域のネットワーク構築等を行っています。</p> <p>2 地域資源管理システム クラウド上のシステムで、それぞれが持っている地域資源情報を一元化、見える化することにより、地域資源の分析及び活用促進、効果的・効率的な相談支援を行います。また、グループツールを利用することにより、庁外関係者との迅速な連携を行います</p>				
		[R7年度予算額]	37,322 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域介護予防活動支援事業（重層事業）		8,302 千円	千円	千円	8,302 千円	千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号、社会福祉法第106条の4第2項					
事業の目的	誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的としています。					
事業の必要性	令和7年度から開始した重層的支援体制整備事業は、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するもので、包括的な相談支援として本事業を実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="background-color: #ff9933; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> </div> <p>1 介護予防支援推進事業 体操等の介護予防に資する取り組みを自主的に行うための通いの場を、高齢者が容易に通える範囲に展開し、住民自らの力で活動することができるよう、シルバーリハビリ体操指導士の養成を行います。また、指導士の全国交流会を開催します。</p> <p>2 介護支援いきいきポイント事業 高齢者の介護支援ボランティア活動を通じた介護予防を推進するとともに、要介護・要支援高齢者等に対する主体的な地域支え合い活動を育成、支援します。</p>					
			[R7年度予算額]	7,264 千円	[R6年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課	2,952 千円	千円	千円	千円	2,952 千円
根拠法令					
事業の目的	教育・福祉センターの利用者が施設を安心して利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全を図ります。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>教育・福祉センターは平成21年の改修・移転後10年以上が経過し、エレベーターの各部品についても、取替推奨年数を超過している状況です。</p> <p>教育・福祉センターは、高齢者から乳幼児まで幅広い年代が利用する複合施設であり、5階建てのため、エレベーターは必要不可欠な設備となります。このまま部品交換を実施しなかった場合、故障によりエレベーターが運行できなくなったり、閉じ込め事故等が発生する恐れがあるため、利用者の安全性確保のため、部品交換工事を実施します。</p> <p>また、教育・福祉センターの窓及び窓枠は昭和57年の新築当時から交換等しておらず、経年劣化により開閉できない箇所が散見されます。非常時の避難経路や感染症対策による換気のため、窓をスムーズに開閉できるよう修繕することが必要です。</p>				
	[R7年度予算額]	1,900 千円	[R6年度予算額]	2,799 千円	




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育・福祉センター照明LED化工事事業		27,800 千円	13,900 千円	10,400 千円	千円	3,500 千円
福祉部総合福祉課						
根拠法令						
事業の目的	国の重点対策加速化事業補助金を活用し、LED照明に更新します。					
事業の必要性	施設の安定した運営を継続するために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	平成21年の改修・移転した教育・福祉センターについて、国の重点対策加速化事業補助金を活用し、LED照明に更新します。					
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止事業（重層事業含）		988 千円	748 千円	千円	千円	240 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律					
事業の目的	児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。					
事業の必要性	子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 1 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行います。 2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実に努めます。 3 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めます。 					
		[R7年度予算額]	957 千円	[R6年度予算額]	1,021 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世帯訪問支援事業		2,200 千円	1,412 千円	千円	76 千円	712 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的としています。					
事業の必要性	出産前後の支援が必要な家庭や、子どもの養育に不安や住環境等が不適切な状態にある家庭、家族を支えているヤングケアラーがいる家庭等、支援が必要な世帯は多く存在しており、保護者と関わった関係機関との連携により支援につなげる必要があります。					
事業の内容	訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施。					
SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所等により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援 5 支援を要するヤングケアラーがいる家庭への支援 					
		[R7年度予算額]	3,019 千円	[R6年度予算額]	3,026 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等自立支援事業 健康こども部こども支援課		33,389 千円	24,988 千円	千円	54 千円	8,347 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
事業の目的	ひとり親家庭の就労につながる資格取得や日常生活支援、中学生の学習支援など、生活状況や子どもの年齢に合わせた支援を行うことにより、ひとり親家庭の経済的自立の促進を図ります。					
事業の必要性	ひとり親家庭の経済的自立の促進を図る上で、資格取得支援や、日常生活支援等を行うことは効果的であると考えています。					
事業の内容	<p>1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親を対象に、市が定める資格を取得するための養成期間において修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</p> <p>2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。</p> <p>3 高卒認定試験合格支援事業：ひとり親及びその子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取り組みを支援します。</p> <p>4 日常生活支援事業：支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</p> <p>5 家庭学習支援事業：学習指導経験が豊富な事業者等へ委託し、市内3箇所を実施。ひとり親家庭の子どもに対し、学力の下支えと向上を図ります。</p>					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額]	33,602 千円	[R6年度予算額]	40,974 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業		1,307 千円	742 千円	千円	30 千円	535 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことの出来る施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。					
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。					
事業の内容	<p>1 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。</p> <p>2 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅及び児童福祉施設等とします。</p> <p>3 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。</p> <p>4 利用対象となる主な事由</p> <p>(1) 児童の保護者の疾病</p> <p>(2) 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由</p> <p>(3) 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由</p> <p>(4) 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由</p> <p>(5) 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合</p>					
SDGs17の目標						
			[R7年度予算額]	902 千円	[R6年度予算額]	1,008 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修事業 健康こども部青少年課	5,609 千円	千円	千円	千円	5,609 千円
根拠法令					
事業の目的	参加者の小中学生と高校生スタッフが、他都市や姉妹都市の訪問研修で、その街の歴史や文化、まちの取組を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。				
事業の必要性	自らの体験で知見を向上させ社会性を身につけるなど、参加者の挑戦する意識を高め、成長を促進する事業として必要性が高いと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和8年度の事業予定</p> <ol style="list-style-type: none"> 事前研修 八戸市と苫小牧市、はちとまネットワークを学びます。 本研修 青森県八戸市を訪れ、はちとまネットワークの見識を深めます。 事後研修 研修成果の報告会を実施します。 参加対象 小学6年生から中学3年生（35名程度）、高校生スタッフ（6名程度） 				
		[R7年度予算額] 5,609 千円		[R6年度予算額] 6,164 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業		1,253 千円	千円	千円	100 千円	1,153 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令						
事業の目的		仮想の街である「とまこまいキッズタウン」で、未来を担う苫小牧市内の小学3・4年生が住民となり、就労体験と疑似通貨による報酬を使用した消費体験を通して、働くことの喜びや苦勞を学ぶとともに、社会への興味を育みながら健やかな成長を応援することを目的とします。				
事業の必要性		様々な職業体験を通じて社会や自らの将来に興味を持ち、自主性を養うなど、青少年の健全な育成に必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		苫小牧市総合体育館を会場に、関係機関や参加企業・団体の協力により、事業を開催しています。また、多くの高校生のボランティアスタッフからも協力を得ており、毎回好評の事業となっております。				
 						
			[R7年度予算額]	1,086 千円	[R6年度予算額]	848 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ヤングケアラー交流の場づくり事業 健康こども部こども相談課	2,110 千円	1,406 千円	千円	千円	704 千円
根拠法令					
事業の目的	ヤングケアラーは、家族のケア等が家庭内のデリケートな問題であるため他人に相談しなかったり、ヤングケアラーという自覚がなかったりして表面化しにくく、適切な支援につながりづらい構造となっています。ヤングケアラー同士の交流の場を提供することで、ヤングケアラーの孤立解消及び精神的負担の軽減を図ることを目的とします。				
事業の必要性	北海道が実施した実態調査では、「相談したことがない」ヤングケアラーが約8割いるという結果が出ています。その背景として、ヤングケアラーが公的機関に相談することはハードルが高いと予想されることから、似たような境遇にある者同士が集まって悩みを相談したり、息抜きをしたりする交流の場が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>ヤングケアラーやその家族等が「自由に過ごせる時間・場所」で交流し、悩みを相談できる場（対面及びオンラインによる方法）の提供を市内全域で実施します。 また、ヤングケアラーやその家族等が交流できる機会の充実に向けた取組を進め、交流の幅を広げます。</p>				
		[R7年度予算額] 1,695 千円	[R6年度予算額] 500 千円		

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども・子育て応援基金積立金 健康こども部こども育成課	66 千円	千円	千円	66 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	子育て施策に活用してほしいと受領した寄附金や総合戦略推進基金を、本市のこども・子育て施策の推進に要する経費の財源として活用するものです。				
事業の必要性	国の「こども未来戦略・加速化プラン」で示されている施策の方針決定等を含めた早期実施を図る体制を準備し、その実現における財源確保を目的として、当該基金を設置する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <p>苫小牧市子ども・子育て支援事業計画に記載された事業を含め、こども・子育て施策の推進に要する経費の財源として活用します。</p>				
		[R7年度予算額]	460 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域こどもの生活支援強化事業		11,000 千円	7,333 千円	千円	千円	3,667 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	母子父子並びに寡婦福祉法					
事業の目的	多様かつ複合的な困難を抱える子どもたちに対し、安心安全な食事、学習支援の場を提供しているNPO法人等の活動に対し支援を行います。また、行政と子ども食堂等の連携により子どもの見守り体制強化を図ります。					
事業の必要性	子どもの孤立や孤食をなくし、行政や関係機関、NPO法人等が連携し、支援が必要な子どもを早期に発見して、適切な支援につなげるために必要な事業と考えます。					
事業の内容	子どもに対し食事機会の提供又は学習支援を実施するNPO法人等を対象に、活動経費を補助することにより、困難を抱える子どもの食事や学習機会、居場所を確保します。 併せて、子ども食堂等の活動内で支援が必要な子どもが発見された場合には、関係機関と連携し、適切な支援を行います。					
SDGs17の目標						
 						
	[R7年度予算額]	8,000 千円	[R6年度予算額]	-	千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども計画策定事業		10,653 千円	1,500 千円	千円	千円	9,153 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	こども基本法					
事業の目的	こども基本法第10条に基づき、こども大綱及び都道府県こども計画を勘案して、「市町村こども計画」を策定します。					
事業の必要性	こども基本法第10条に『市町村は、こども大綱及び都道府県こども計画を勘案して、「市町村こども計画」を定めるよう努めるものとする』と規定されており、地域の実情に合わせた子育て支援策を展開するとともに、住民にとって子育て支援策を一層分かりやすくするため、こども計画は必要です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>以下の計画を一本化し、こども計画として策定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・子ども若者計画（未策定、策定は努力義務） ・市町村子どもの貧困対策についての計画（未策定、策定は努力義務） ・子ども・子育て支援事業計画（策定済、策定は義務） <p>計画策定に係るニーズ調査及び策定作業を令和8年度に実施します。</p>					
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童育成支援拠点事業		19,310 千円	12,872 千円	千円	千円	6,438 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図ります。					
事業の必要性	子育て世帯に対する包括的な支援の1つとして、養育環境等に課題を抱える児童に対する居場所の提供は必要であると考えます。					
事業の内容	養育環境等に課題を抱える児童の居場所を設置し、運営に要する経費の一部について補助金を交付します。					
SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #2e8b57; color: white; text-align: center;"> 3 すべての人に 健康と福祉を </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffa500; color: white; text-align: center;"> 11 住み続けられる まちづくりを </div> </div> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な居場所の提供 ・生活習慣の形成 ・学習の支援 ・食事の提供 ・課外活動の提供 ・学校、医療機関、地域団体等の関係機関との連携及び関係構築 ・保護者への情報提供、相談支援 					
			千円		千円	
		[R7年度予算額]	-	[R6年度予算額]	-	




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども未来応援給付事業 健康こども部こども支援課	57,545 千円	千円	千円	40,000 千円	17,545 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>小学校入学時及び中学校進学時の一時的に家計負担が増加する時期に、子育て世帯の経済的負担を軽減し、新生活に必要な準備費用の一部を支援することで、子どもたちの健やかな成長の一助となることを目的としています。</p>				
事業の必要性	<p>子育て世代の経済的負担軽減は、本市が目指す「こども どもんなかのまち とまこまい」、「選ばれるまち とまこまい」の実現に寄与するものと考えます。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>小学校に入学する児童及び中学校にに進学する児童に対し、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新生活に必要な準備費用の一部を支援します。</p> <p>【小学校入学】 小学校へ入学する児童に対し、3万円分のギフトカードを配布</p> <p>【中学校入学】 中学校へ進学する児童に対し、制服等を購入することができる15,000円分の助成券を配布</p> <p>※令和7年度事業名： 中学進学祝い制服等購入助成事業、小学校入学祝い給付事業</p>				
		[R7年度予算額]	60,737 千円	[R6年度予算額]	23,393 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親養育費確保支援事業 健康こども部こども支援課	2,100 千円	1,050 千円	千円	千円	1,050 千円
根拠法令					
事業の目的	公正証書等の作成及び不払いの養育費の請求等に要する本人負担費用等の一部を補助することによりひとり親世帯の生活の安定及び児童の養育環境の充実に図ります。				
事業の必要性	ひとり親世帯には、養育費の取り決めや支払いが確実に行われないケースがあることから、養育費確保及び請求にかかる費用の負担軽減を図ることで、家計を安定させ、児童の養育環境を整備するために重要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>2 飢餓をゼロに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 公正証書等作成費用助成 2 養育費保証契約助成 3 弁護士の強制執行助成 				
		千円		千円	
	[R7年度予算額]	-		[R6年度予算額]	-


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育対策総合支援事業 健康こども部こども育成課	115,607 千円	88,925 千円	千円	26,000 千円	682 千円
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金、医療的ケア児支援法、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業				
事業の目的	潜在保育士に対し、直接施設職員と対話する機会を提供し、保育人材の確保に努めるとともに、子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。また、令和8年度より、保育所等において、医療的ケアを要する児童の受入れ体制を整備します。				
事業の必要性	全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、潜在保育士の現場復帰を促進するとともに、保育士の働きやすい環境整備、就業継続及び離職防止を図っていく必要があると考えます。また、医療的ケア児支援法において、自治体は医療的ケア児への支援が責務とされており、早急に保育所等における受入れ態勢を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【保育体制強化事業】</p> <p>1 保育支援者の配置（補助基準額：1施設当たり月額10万円） 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等を行う保育支援者を配置します。</p> <p>2 園外活動の見守り（補助基準額：1施設当たり月額4.5万円） 散歩等の園外活動時において、経路、目的地の危険箇所等や現地での子供の行動把握等の安全確認を行います。</p> <p>3 スポット支援員の配置（補助基準額：1施設当たり月額4.5万円） 登園時の繁忙時間やプール活動時など、見守りや児童の所在確認が必要な時間帯に支援者を配置し、安全な保育体制を強化します。</p> <p>【医療的ケア児保育支援事業】 医療的ケア児の受入れに要する看護師や補助者の人件費、研修受講費用、備品購入費、園外活動に要する移動費用等の補助を行います。</p> <p>【潜在保育士確保事業】 現役保育士による研修会及び市内認可保育施設合同職場説明会を実施し、保育人材の確保に努めます。</p> <p>※令和7年度事業名： 保育体制強化事業、潜在保育士確保事業</p>				
	[R7年度予算額]	84,835 千円	[R6年度予算額]	83,853 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業		31,646 千円	千円	千円	20,000 千円	11,646 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令						
事業の目的		認可保育所・認定こども園・幼稚園等へ通園している子育て世帯に対して副食費相当額の経済的支援を実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、本市における子育て環境の充実を図ります。				
事業の必要性		当該事業は婚姻数・出生数減少に伴う少子化が進行するなか、本市が掲げる【選ばれるまち苦小牧】【こどもどまんなかのまち苦小牧】の実現に向けて、子育てにかかる経済的負担を軽減し、本市における子育て環境を充実させていくために有効であると考えます。				
事業の内容		副食費の無償化対象者が国基準では第3子以降のところ、本事業により無償化対象者を第2子以降まで拡充し、各施設からの委託料や給付費の請求に合わせて、当該部分の費用を支払うことにより、間接的に子育て世帯の経済的負担を軽減します。				
SDGs17の目標						
 						
			[R7年度予算額]	25,622 千円	[R6年度予算額]	26,612 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
いとい北保育園建替事業		340,415 千円	千円	306,300 千円	31,000 千円	3,115 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	苫小牧市新保育所整備計画					
事業の目的	新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立いとい北保育園の園舎建替えを実施します。					
事業の必要性	公立保育園が果たすべき役割として、地域子育て支援事業の充実、入所待ち児童が発生している3歳未満児の乳幼児保育の充実、発達障がいの疑いを含めた障がい児など配慮を必要とする児童への対応があげられているため、公立保育園の継続が必要であると考えます。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; height: 40px; background-color: #28a745; color: white; text-align: center;"> <p>3</p> <p>すべての人に 健康と福祉を</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; height: 40px; background-color: #dc3545; color: white; text-align: center;"> <p>8</p> <p>働きがいの 経済成長を</p>  </div> </div> <p>新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立いとい北保育園の園舎の建替えのため、令和8年度から本体工事を行います。</p> <p>令和8年度 本体工事（主体工事、機械設備工事、電気設備工事） 令和9年度 本体工事（主体工事、機械設備工事、電気設備工事、外構工事）、物品の準備</p>					
			[R7年度予算額]	38,170 千円	[R6年度予算額]	- 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て支援事業（重層事業含）		118,919 千円	79,598 千円	千円	38,721 千円	600 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
事業の目的	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条の規定に基づき市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく措置のうち、同法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業の着実な推進を図ることを目的としています。					
事業の必要性	苫小牧市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている事業であり、法の趣旨からも実施の必要性が高い事業となっています。					
事業の内容	<p>本事業で実施する地域子ども・子育て支援事業は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 利用者支援事業・・・こども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行います。 2 延長保育事業・・・通常の利用時間帯以外の時間において、保育所、認定こども園等で引き続き保育を実施します。 3 実費徴収に係る補足給付事業・・・特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助します。 4 地域子育て支援拠点事業・・・地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、こどもの健やかな育ちを支援します。 5 一時預かり事業・・・保育所、幼稚園、認定こども園等において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ります。 6 病児保育事業・・・保育所等において病気の児童を一時的に保育し、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ります。 7 ファミリー・サポート・センター事業・・・乳幼児や小学生等の児童を有する子育て世帯を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する調整等を行います。 <p>また、市の単独事業として行っている事業は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 8 子育てサークル活動助成事業・・・子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援します。 <p>※令和7年度事業名： 一時保育事業 ほか7事業（一部統合含む）</p>					
SDGs17の目標	  					
		[R7年度予算額]	101,602 千円	[R6年度予算額]	90,122 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育所等施設整備費補助		698,429 千円	467,124 千円	167,500 千円	千円	63,805 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備補助金交付要綱					
事業の目的	<p>既存の教育・保育施設について老朽化している青空幼稚園（令和7年度から継続）、沼ノ端おひさま保育園、錦岡幼稚園の園舎を建替え又は大規模修繕を実施し、安全面や効率性、市民サービスの向上を目的とした施設整備に係る工事費等の補助を行うものです。また、施設整備にあたって事業者が金融機関から借入を行った場合、保育所部分の事業者負担分の利子補助を行い、事業者の経営の安定化を図ります。</p>					
事業の必要性	<p>青空幼稚園、沼ノ端おひさま保育園、錦岡幼稚園の園舎は老朽化しており、安全で安心な教育・保育を提供するために、施設の建替え又は大規模修繕が必要となっています。また、債務負担行為により予算措置した利子補助については、事業者の経営の安定化を図るため、継続的に支援を行う必要があります。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標   	<p>老朽化している青空幼稚園、沼ノ端おひさま保育園、錦岡幼稚園の園舎を建替えます。各施設の事業内容は次のとおりです。</p> <p>1 青空幼稚園（令和7年度からの継続事業で進捗率は令和7年度72%、令和8年度28%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育定員110名（0～5歳）、幼稚園定員132名（3～5歳） ・延床面積約2,000㎡の鉄筋コンクリート造2階建の改築工事 <p>2 沼ノ端おひさま保育園（令和8年実施設計及び本体工事、令和9年4月運用開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育定員60名（0～5歳）、幼稚園定員10名（3～5歳） ・延床面積約772㎡の鉄筋コンクリート・一部木造1階建の園舎の大規模修繕工事 <p>3 錦岡幼稚園（令和8年実施設計及び本体工事、令和9年4月運用開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育定員44名（0～5歳）、幼稚園定員20名（3～5歳） ・延床面積約731㎡の鉄筋コンクリート造2階建の改築工事 <p>補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費、工事事務費、特殊附属工事 ※基本設計費、外構工事費等は補助対象外</p> <p>過去の施設整備において利子補助を行う施設は次のとおりです。 保育所5園、認定こども園8園、小規模保育施設4園</p> <p>※令和7年度事業名： 私立保育所等建設費補助、私立保育所等施設整備費補助</p>					
		[R7年度予算額]	545,855 千円	[R6年度予算額]	339,592 千円	



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設整備事業 健康こども部青少年課	900 千円	千円	千円	千円	900 千円
根拠法令					
事業の目的	児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	市民が安全で安心して施設を利用できるよう、施設等の修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	対象施設 1 青少年キャンプ場 2 錦岡児童センター 3 日新児童センター 4 大成児童センター 5 あさひ児童センター 6 住吉児童センター 7 沼ノ端児童センター 8 沼ノ端交流センター				
		[R7年度予算額]	1,200 千円	[R6年度予算額]	1,200 千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブ運営事業		461,310 千円	297,096 千円	千円	163,926 千円	288 千円
健康こども部青少年課						
根拠法令						
事業の目的		保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図ることを目的とします。				
事業の必要性		児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援する必要があります。				
事業の内容		<p>小学校の余裕教室や児童館等を利用して放課後児童クラブの整備を行うとともに、児童の発達段階に応じた主体的な遊びや自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るため、民間の活力を活用した効率的かつ安定的な運営体制を構築し、利用者にとって更なるサービス向上を目指します。</p> <p>【令和8年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校内等クラブ（30クラブ） ・ 児童センター内クラブ（6クラブ） ・ 民間クラブ（2クラブ） 				
SDGs17の目標  						
			[R7年度予算額]	456,771 千円	[R6年度予算額]	451,437 千円






事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
児童福祉施設照明器具LED化事業		36,840 千円	17,701 千円	14,300 千円	千円	4,839 千円	
健康こども部青少年課							
根拠法令	重点対策加速化事業補助金						
事業の目的	国の重点対策加速化事業補助金を活用し、市有施設のLED照明更新を実施します。						
事業の必要性	市有施設のLED照明を更新することで、省エネルギーやCO2の削減、長寿命化によるメンテナンスのコスト削減等のほか、利用者や職員の安心安全な施設利用へとつなげるために必要な事業です。						
事業の内容	児童福祉施設の照明器具をLEDに更新します。 (あさひ児童センターと北栄児童センターを除く児童センター及び青少年キャンプ場)						
SDGs17の目標							
		[R7年度予算額]		千円	[R6年度予算額]		千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
レセプト点検等委託事業 福祉部生活支援室総務課		21,556 千円	16,166 千円	千円	千円	5,390 千円
根拠法令	生活保護法					
事業の目的	民間活力を導入し、レセプトの内容点検及び資格点検の精度を上げ、医療費を抑制することを目的としています。					
事業の必要性	生活保護業務において、より専門的な知識・経験を有する民間事業者にレセプトの内容点検等の業務を委託し、医療扶助の適正化、また医療費の抑制を進める必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	生活保護世帯の医療扶助に係るレセプトの資格点検及び内容点検に関する業務を、より専門的な知識・経験を有する民間事業者に委託し、医療費適正化に向けた体制を強化します。					
 						
		[R7年度予算額]	21,556 千円	[R6年度予算額]	21,556 千円	



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護システム事業 福祉部生活支援室総務課	16,320 千円	千円	千円	千円	16,320 千円
根拠法令	生活保護法・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)				
事業の目的	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準準拠システムで業務を進めます。				
事業の必要性	生活保護システム標準準拠版を令和7年3月より稼働しており、業務を進めます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div> <p>1 ガバメントクラウド利用料 2 生活保護システム標準準拠版サービス利用料</p> </div> </div>				
※令和7年度事業名： 生活保護システム更新等事業					
		[R7年度予算額]	16,411 千円	[R6年度予算額]	43,918 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援医療助成拡充事業		195,900 千円	千円	千円	190,000 千円	5,900 千円
健康こども部こども支援課						
根拠法令	苫小牧市子育て支援医療費助成条例					
事業の目的	医療にかかる自己負担を助成することで、子どもたちの保健の向上、福祉の増進や子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。					
事業の必要性	市民ニーズが非常に高く、市長公約で掲げる「こども どもんなかのまち」に資する事業です。子どもたちが安心して医療機関を受診できることに加え、物価高騰の影響を受ける子育て世代に対する間接的な経済的支援にもつながるため必要と考えます。					
事業の内容	北海道医療給付事業の対象外である児童に対する医療費助成を市独自施策として実施します。 (1) 小学生に対する医療費（通院） (2) 中学生及び高校生年代（18歳到達後最初の3月31日までの児童）に対する医療費（入院及び通院） (3) 所得制限超過世帯の児童（0歳から18歳到達後最初の3月31日まで）に対する医療費（入院及び通院）					
SDGs17の目標						
 						
			[R7年度予算額] 222,822 千円	[R6年度予算額] 127,298 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボンハウス促進補助		83,400 千円	79,600 千円	千円	3,000 千円	800 千円
環境衛生部ゼロカーボン推進室						
根拠法令		苫小牧市環境基本条例				
事業の目的		住宅用省エネ・再エネ機器を設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象機器の普及促進を図り、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的としています。				
事業の必要性		補助対象機器は、温室効果ガス削減を図る上で効果的な機器です。この補助事業を継続することは、2030年のCO2排出量48%削減、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて必要な取組となります。				
事業の内容		<p>対象機器及び補助内容</p> <p>要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件に、対象機器の購入・設置に要する費用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ZEH+ 100万円/以内 2 太陽光発電システム 7万円/kW 3 定置用リチウムイオン蓄電池（2の付帯設備） 価格×1/3 4 エコキュート 価格×1/4（上限額18万円） 5 定置用リチウムイオン蓄電池（3の非対象者） 新築 価格×1/10（上限額12万円） 既存 価格×1/6（上限額20万円） 6 ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS） 価格×1/10（上限額4万円） 7 給電装置 価格×1/10（上限額3万円） 				
SDGs17の目標   						
		[R7年度予算額]	110,000 千円	[R6年度予算額]	110,000 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボン推進啓発事業		2,546 千円	千円	千円	2,300 千円	246 千円
環境衛生部ゼロカーボン推進室						
根拠法令	苫小牧市環境基本条例、地球温暖化対策の推進に関する法律					
事業の目的	第4次環境基本計画～第1期ゼロカーボン推進計画～の基本目標に基づき、地球温暖化対策と環境保全に対する事業を実施することで、ゼロカーボンシティの実現を目指します。					
事業の必要性	ゼロカーボンシティの実現に向けては、市民一人一人が自分事として捉え、ゼロカーボンを意識してもらうことが重要であり、ゼロカーボン推進啓発事業での取り組みが必要となります。					
事業の内容	<p>親子世代をメインターゲットとして、次世代を担う子供たちへの意識情勢と家庭内でのゼロカーボンの取り組みを推進するイベントを開催します。</p> <p>1 広げよう！ゼロカーボンとみんなの暮らし 省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーに関する啓発イベント等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー工作教室 ・ ゼロカーボン見学ツアー ・ CO₂CO₂おうちで！ゼロカーボン！ ・ ゼロカーボン講演会 ・ ゼロカーボンポスターコンテスト ・ 風呂敷講座 等 <p>2 守ろう！豊かな自然とみんなの未来 自然環境の保全に向けた啓発イベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ せせらぎスクール 等 					
SDGs17の目標	    					
	[R7年度予算額]	2,622	千円	[R6年度予算額]	2,492	千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
脱炭素先行地域づくり事業		695,198 千円	695,198 千円	千円	千円	千円
環境衛生部ゼロカーボン推進室						
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、苫小牧市環境基本条例					
事業の目的	本事業は、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）」を活用し、令和12年度までに勇払市街地エリアでの電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを目指すことを目的とします。					
事業の必要性	本市の脱炭素先行地域計画は、産業部門の脱炭素化を図りつつ民生部門の脱炭素化や地域課題の解決にも取り組むものであり、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けての大きな一歩となります。					
事業の内容	<p>本計画では、ものづくり産業が集積する西部工業基地内の産業施設において、大規模に太陽光発電を導入して自家消費するとともに、余剰再エネ電力を隣接する勇払市街地エリアへ供給することで、産業部門の脱炭素化が民生部門へ波及するPPAモデルを構築します。また、企業等の需要家が発電量に応じた対価として拠出する地域振興費を原資として、人口減少や高齢化などの地域課題の解決に取り組みます。</p> <p>令和8年度では、勇払地区の市民及び事業所を対象として、住宅用省エネ・再エネ機器の設置に国庫支出金を間接交付します。対象機器は、ZEH+（1,000千円/戸）、太陽光発電システム（補助率2/3）、蓄電池（補助率2/3）、HEMS（補助率2/3）、高効率給湯器（補助率2/3）とします。また、西部工業基地内の企業におけるPPAモデルでの太陽光発電設備導入に対して、国庫支出金を間接交付（補助率2/3）します。さらに、本計画を着実に進めるために、当該分野における専門性を有する者に執行事務を外部委託（補助率10/10）します。</p>					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額]	130,466 千円	[R6年度予算額]	39,892 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
液体燃料触媒導入実証事業		624 千円	千円	千円	624 千円	千円	
環境衛生部ゼロカーボン推進室							
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、苫小牧市環境基本条例						
事業の目的	公共施設のボイラーに液体燃料触媒を実証的に導入し、燃焼効率の向上による燃料使用量の抑制に伴うCO ₂ 排出量削減効果を検証することを目的とします。						
事業の必要性	本市エコオフィスプランの目標達成に向けて、既存設備を活用した液体燃料触媒導入の有効性について検証を行う必要があると考えております。						
事業の内容	<p>液体燃料触媒は、燃料中に存在する燃えにくい炭素の塊を微細に分解し、酸素との結合を促進することにより、無駄のない完全燃焼を実現する触媒です。</p> <p>また、実証期間中は各施設における燃料使用量およびCO₂排出量の推移を継続的に把握し、触媒投入による効果の有無を客観的に検証します。</p> <p>〈対象施設〉 【灯油使用施設】 植苗ファミリーセンター 【A重油使用施設】 住吉コミュニティセンター</p> <p>実証期間は令和8年4月から令和9年3月の1年間とし、液体燃料触媒を各対象施設のボイラーに直接投入することで検証を行います。ただ投入するのみならず、初回の投入後及びデトックス期間終了後にボイラーの空気比調整を行うことで、効果を最大限に引き出すことを目指し実施します。</p>						
SDGs17の目標	 						
		[R7年度予算額]	-	千円	[R6年度予算額]	-	千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画改定事業 環境衛生部ゼロカーボン推進室	10,358 千円	5,000 千円	千円	5,358 千円	千円
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）、苫小牧市環境基本条例				
事業の目的	2050年ゼロカーボンシティ苫小牧の実現に向けて、2030年度までのCO ₂ 削減目標達成に向けたシナリオの具体化、及び2035・2040年度における新たな目標を設定するため、温対法に基づく「地方公共団体実行計画」の区域施策編である本計画の改定を行います。				
事業の必要性	本計画の改定については、ゼロカーボン関連技術が日進月歩であり、本市を取り巻く環境も目まぐるしく変化していることから、当該分野における専門性を有する者に外部委託し、より地域特性に沿った計画に改定する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>国では令和7年2月に「地球温暖化対策計画」が改定され、2035年度、2040年度において温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指すとし、地方公共団体においても、温対法に基づく「地方公共団体実行計画」の区域施策編の中で目標値の設定が求められています。</p> <p>本事業では、公募型プロポーザルにより事業者選定を行い、主に以下の内容を委託します。なお、改定にあたっては、苫小牧市環境審議会に諮問し、部会の中で詳細な議論をしたうえで答申をいただく予定です。</p> <p>(1)計画改定に係る基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や道の関連計画や市内民間事業者のゼロカーボンプロジェクトなどの情報収集・整理 <p>(2)改定案の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現計画の施策評価・分析、2030年度目標達成に向けたシナリオの具体化 ・国や道の計画との整合性を保ちながら、本市における2035年、2040年度のCO₂削減量目標値を設定 <p>(3)改定案の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会及び部会の運営に係る支援 				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
野生鳥獣等生活環境被害対策事業 環境衛生部環境生活課		19,211 千円	千円	千円	千円	19,211 千円
根拠法令	鳥獣保護法、外来生物法					
事業の目的	特定外来生物であるアライグマの継続的な捕獲と、人命に関わるヒグマ出没に関する対策、良好な自然環境の保全と生態系の保全及び家庭菜園や農産物の被害、エゾシカの市街地出没、交通事故の防止を目的として事業を実施します。					
事業の必要性	アライグマの繁殖・増加を食い止めるため、継続した捕獲事業の実施が必要です。エゾシカの市街地出没及び交通事故対策としては、より市街地に近い場所での捕獲の実施、道路の見通しの改善を行う必要があります。また、近年増え続けるヒグマの市街地への出没に対する更なる対策が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【アライグマ捕獲事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託によりわなを山林、河川等に設置し、捕獲したアライグマの駆除を行います。加えて、市民に対して箱わなの貸出しを行います。 <p>【エゾシカ市街地出没対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わなを市街地付近の山林等に設置し、エゾシカを捕獲します。また、捕獲した個体を食肉処理施設等に無償譲渡し、有効活用を図ります。 <p>【エゾシカ交通事故対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路脇の草刈りを行い、見通しを改善することにより、エゾシカと車両による交通事故の防止を図ります。 <p>【エゾシカジビエ普及推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エゾシカのジビエとしての活用促進を目的として、飲食・観光関係者向けの講座・試食会を開催します。 <p>【ヒグマ市街地出没対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地出没対策として、緊急銃猟に必要な資機材の充実を図るほか、ヒグマが出没した際は、ドローンによる調査を行います。新たな取組としては、DNA鑑定による個体識別を行うことにより、生息する個体の数や行動圏の調査を行います。 					
		[R7年度予算額]	15,768 千円	[R6年度予算額]	19,309 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども家庭センター事業（重層事業含） 健康こども部健康支援課	2,298 千円	1,830 千円	千円	千円	468 千円
根拠法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法				
事業の目的	母子保健と児童福祉が連携・協働する相談体制を構築し、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を実施します。また、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供や相談等により、母子の心身状況や養育環境等を把握するとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。				
事業の必要性	妊産婦は出産や子育てについて、不安・悩みを抱えることもあり、保健師などによる専門的なサポートが必要です。乳幼児の全戸家庭訪問等により、子育てに関する不安や悩み、養育環境を把握し、支援が必要な家庭へのサポートを行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 利用者支援事業（こども家庭センター型）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する包括的相談支援 (2) 「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 (3) 「とまっこアプリ」を活用した子育て情報配信、成長記録や予防接種スケジュール管理 (4) 手厚い支援を要する方に対する、児童福祉と連携した支援の実施 <p>2 こんにちは赤ちゃん事業（乳幼児全戸訪問事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 家庭訪問により次の内容を実施 <ul style="list-style-type: none"> ア 母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います。 イ EPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。 ウ 新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。 エ 生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。 オ 活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットを提供します。 カ 健診、予防接種、電話相談等について説明します。 (2) 継続支援ケースの早期発見と支援 (3) 訪問者の研修 <ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的を開催し、専門的な知識・技術の向上を目指します。 				
		[R7年度予算額]	1,933 千円	[R6年度予算額]	1,821 千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業 健康こども部健康支援課		2,094 千円	千円	千円	千円	2,094 千円
根拠法令	母子保健法					
事業の目的	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
事業の必要性	こどもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。					
事業の内容 SDGs17の目標 	新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担します（上限3,000円）。					
			[R7年度予算額] 2,460 千円	[R6年度予算額] 2,580 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
妊産婦支援事業		30,934 千円	20,495 千円	千円	10,000 千円	439 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	母子保健法					
事業の目的	母子保健や育児に関する支援体制を構築し、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を実施します。また、産婦健康診査や産後ケアを実施し、母子の心身状況を把握するとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。					
事業の必要性	妊産婦が抱える出産や子育てについての不安・悩みに対し、助産師などの専門家によるサポートや育児支援などを実施します。					
事業の内容	<p>1 産前・産後サポート事業 妊娠・出産・子育て期における地域のアドバイザーを養成し、悩みの解消や仲間作りのきっかけづくりを行います。多胎家庭のもとへ育児サポーターを派遣し、外出時の補助や、日常の育児に関する介助を行います。 (1) 子育て見守り応援隊 (対象：妊婦と産後1年以内の産婦及びその家族) (2) 子育てサロンOasis (対象：妊婦と産後3～6か月の産婦と乳児及びその家族) (3) 多胎産後サポート事業 (対象：多胎妊婦及び3歳未満の多胎の家庭)</p> <p>2 産後ケア事業 (対象：産後1年以内の産婦と生後1年以内の乳児) 産後に支援を必要とするすべての母子に対して心身のケアや育児支援を行います。支援の形態として従来のアウトリーチ型(助産師等が訪問)とデイサービス型(母子で助産院に来院)に加え、令和8年度からは新たに宿泊型の支援を開始します。</p> <p>3 産婦健康診査事業 (対象：全産婦) 対象者1人あたり、産後2週間及び1か月の最大2回分の産婦健康診査にかかる費用(1回あたり上限5,000円)を助成します。受診結果がハイリスクと判定された場合、委託医療機関から連絡票を受領し、保健師による切れ目のない支援へつなげていきます。</p> <p>4 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業 市民税非課税世帯等低所得の妊婦について、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を助成します。</p>					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額]	16,339 千円	[R6年度予算額]	16,304 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊・不育症等治療助成事業 健康こども部健康支援課	4,878 千円	1,114 千円	千円	3,000 千円	764 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>子どもを望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な不妊治療を開始できるよう、不妊検査に係る費用を一部助成し、不妊原因の早期発見につなげます。 不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成を行い、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>子どもを望む夫婦にとって、早期の不妊原因発見と治療開始が重要です。治療費等は高額で経済的負担が大きいことから、負担軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【コウノトリ検査費（早期不妊検査）助成】 保険医療機関で行った不妊検査に要した費用について、夫婦1組につき3万円を上限に助成します。</p> <p>【不育症検査・治療費助成】 不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限に費用を助成をします。</p> <p>【先進不妊治療費助成】 医療保険適用の不妊治療と併用して実施した先進不妊治療に係る治療費と交通費の一部を助成します。治療費は先進不妊治療でかかった費用（最大5万円）から、7割を上限に助成します。交通費は実費（距離ごとに上限有）の3分の2の費用を助成をします。 ※治療費分の助成額の最大値は3万5千円</p>				
		[R7年度予算額]	5,580 千円	[R6年度予算額]	8,411 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
妊婦のための支援給付事業 健康こども部健康支援課	84,307 千円	84,229 千円	千円	千円	78 千円
根拠法令					
事業の目的	妊婦の身体的・精神的・経済的負担を軽減するため、給付金の支給を実施します。				
事業の必要性	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中において、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくなく、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる経済的支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>妊婦に対し、以下の給付を行います。</p> <p>(1) 妊婦のための支援給付金（妊娠分） 妊娠届出後に5万円を給付</p> <p>(2) 妊婦のための支援給付金（子育て分） 出産予定日8週間前以降に胎児1人につき5万円を給付</p>				
		[R7年度予算額] 100,931 千円	[R6年度予算額] 100,928 千円		



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
骨髄ドナー助成事業 健康こども部健康支援課	500 千円	250 千円	千円	千円	250 千円
根拠法令					
事業の目的	ドナーの負担軽減を図り、一人でも多くの患者を救えるよう、環境を整備します。				
事業の必要性	骨髄等の提供を行うまでには、面接や通院、入院など時間的拘束も多く、負担が大きい ため、ドナーの負担軽減を図る環境の整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【骨髄ドナー助成制度】</p> <p>1 助成対象 下記（1）又は（2）</p> <p>（1）ドナー向け助成金 骨髄等の提供に最終同意した方で休暇制度を受けられないドナー</p> <p>（2）事業所向け助成金 骨髄等の提供に最終同意したドナーへ休暇を付与した事業所</p> <p>2 助成額 骨髄等の提供に要した日数（通院・入院）又は休暇日数×1万円（最大10万円）</p>				
		[R7年度予算額]	500 千円	[R6年度予算額]	500 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康管理システム事業 健康こども部健康支援課	14,028 千円	千円	千円	千円	14,028 千円
根拠法令					
事業の目的	周産期・出生期から高齢期までの健康に関するデータの管理を通して、保健活動を効果的に推進し、地域の健康増進につなげます。				
事業の必要性	母子保健や健康診査などの膨大なデータを管理し、保健活動においてデータを効果的に活用するために必要です。また、システムの効率的運用のため、システム標準化やガバメントクラウド構築を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 ガバメントクラウドでの運用に係る経費 【事業費内訳】 (1) 健康かるてパッケージ利用料 (2) ガバメントクラウド運用管理補助経費 (3) ガバメントクラウド利用料</p> <p>2 健康かるての改修に係る経費 産後ケアの実施結果の入力に係る機能を改善します。</p>				
		[R7年度予算額]	3,452 千円	[R6年度予算額]	- 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域医療・介護連携推進事業 健康こども部健康支援課	15,882 千円	7,651 千円	千円	千円	8,231 千円
根拠法令					
事業の目的	医療DX構想の実現に向け、地域における医療・介護資源についての現状を分析し、将来に向けた医療政策を策定します。				
事業の必要性	増加する医療・介護ニーズに対応するために、限りのある医療・介護資源を集約し効率的に運用するための地域医療政策が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 906 432 1050" data-label="Image"> </div> <p>専門的知見を有する事業者の助言を得ながら、地域医療政策の策定を行います。</p>				
※令和7年度事業名：		地域医療情報連携ネットワーク事業			
		[R7年度予算額]	5,940 千円	[R6年度予算額]	- 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
予防接種健康被害救済制度事業		5,247 千円	4,396 千円	千円	千円	851 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	予防接種法					
事業の目的	予防接種法に基づく予防接種に起因する健康被害を救済します。					
事業の必要性	予防接種の副反応による健康被害は、極めて稀ですが不可避免的に生じるため、接種に係る過失の有無にかかわらず、予防接種と健康被害との因果関係が認定された方を救済することが必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【予防接種健康被害救済制度給付金】 疾病・障害又は死亡が、A類疾病に係る定期接種及び臨時接種、又はB類疾病に係る定期接種によるものであると厚生労働大臣が認定したときは、予防接種法の定めるところにより給付を行います。</p> <p>【苫小牧市予防接種健康被害調査委員会】 予防接種法に基づく予防接種による健康被害に対し、適正かつ円滑な処置を図るため、苫小牧市予防接種健康被害調査委員会を設置しています。 委員会は、予防接種による健康被害又はその疑いの発生に際し、当該健康被害等について医学的見地から診療内容について調査を行い、その結果を速やかに国に提出します。</p>					
		[R7年度予算額]	3,725 千円	[R6年度予算額]	-	千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業 健康こども部健康支援課	5,670 千円	1,592 千円	千円	千円	4,078 千円
根拠法令					
事業の目的	国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識を広め、健康意識の向上を図り、がん検診の受診を促進します。				
事業の必要性	がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治癒できます。がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率を下げるのに有効であると考えられています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々へ、無料クーポン券を発送し、がん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。</p> <p>1 無料クーポン券発送 (1) 子宮頸がん検診 20歳の方(4月1日時点) (2) 乳がん検診 40歳の方(4月1日時点)</p> <p>2 受診勧奨及び再勧奨 (1) 子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者等へ個別に受診勧奨 (2) 胃がん・肺がん・大腸がん検診は対象を絞って個別に受診勧奨</p>				
		[R7年度予算額]	5,709 千円	[R6年度予算額]	5,773 千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		7,194 千円	5,059 千円	千円	千円	2,135 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
事業の目的	肝臓がん対策の一環として、特定の年齢に達した方々に肝炎ウイルス検診の受診を促し、がん予防を図ります。					
事業の必要性	がん予防のために、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化し、肝炎の早期発見・早期治療につなげる必要があります。					
事業の内容	<p>特定の年齢に達した方々へ、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を実施します。</p> <p>【無料クーポン券対象者】 過去に肝炎ウイルス検診を受診したことのない、40、45、50、55、60、65歳（4月1日時点）の男女 ※B型、C型のいずれか一方の検診経験がある方は、検診歴のないウイルス型であれば受診可能</p>					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額]	7,568 千円	[R6年度予算額]	8,957 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業		2,028 千円	1,272 千円	千円	千円	756 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	自殺対策基本法					
事業の目的	北海道自殺対策行動計画及び本市の第3次健康増進計画に基づき、自殺予防対策を強化します。					
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらし、社会全体にとっても大きな損失であり、自殺予防対策が必要です。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> ゲートキーパー養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気付き、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。 自殺予防パネル展の実施 パネル展示やストレスチェック、こころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。 相談事業の実施 こころの悩みに関して、月1回第1水曜日のほか、随時、こころ・労働環境・生活困窮・依存症等に関する相談を受け、必要に応じ専門職につなげ連携を図ります。 講演会の実施（一般市民・若年） 市民が自身や身の周りの人のこころの不調に気付き、セルフケアできるよう、正しい知識を普及啓発します。 自殺対策実務者ネットワーク会議 自殺対策に携わる実務者が支援状況や課題等の情報を共有し、支援体制の向上を図ります。 専門職人材育成研修 こころの健康に携わる専門職のスキルアップを図ります。 					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額]	1,589 千円	[R6年度予算額]	1,526 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業		2,526 千円	千円	千円	千円	2,526 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
事業の目的		胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期に検査・除菌を行い、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防します。				
事業の必要性		胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行い、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に実施することが必要です。				
事業の内容		1 対象者 苫小牧市内に居住する中学2年生で保護者の同意があった方 2 実施内容 (1) 尿中抗体検査（一次検査：学校保健安全法による尿検査と同時に実施） (2) 尿素呼気試験（二次検査：一次検査陽性者が対象） (3) 除菌治療（投薬治療及び除菌判定：二次検査陽性者が対象）				
SDGs17の目標 						
			[R7年度予算額] 2,589 千円	[R6年度予算額] 2,509 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業		5,972 千円	3,123 千円	千円	千円	2,849 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
事業の目的	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。					
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはいまだに有病者率等が高く、全身疾患や生活習慣との関係が注目されており、歯周病予防対策の推進が求められています。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 受診券対象者 20・30・40・50・60・70歳男女 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで 					
		[R7年度予算額]	6,101 千円	[R6年度予算額]	6,635 千円	






事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費 健康こども部健康支援課	9,064 千円	千円	千円	千円	9,064 千円
根拠法令					
事業の目的	一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。				
事業の必要性	平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、建物を市が一般財団法人ハスカッププラザから借用していることから、家賃等相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>夜間・休日急病センターの建設費元利償還金分及び固定資産税分を支払います。 ※建設費元利償還金総額（平成21年度～令和15年度）191,886千円 ※固定資産税分は毎年度確定額を支払い</p>				
		[R7年度予算額]	9,071 千円	[R6年度予算額]	9,571 千円




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市保健センター建設費補助 健康こども部健康支援課	40,104 千円	千円	千円	千円	40,104 千円
根拠法令					
事業の目的	苦小牧市保健センターが実施する健(検)診事業や健康づくり事業を通して、市民の健康増進を図ります。				
事業の必要性	平成26年度に建設した苦小牧市保健センターについて、建物を市が一般財団法人ハスカッププラザから借用していることから、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 906 432 1046" data-label="Image"> </div> <p>苦小牧市保健センターの建設費元利償還金分を支払います。 ※建設費元利償還金総額（平成27年度～令和26年度）1,203,161千円</p>				
		[R7年度予算額] 40,104 千円	[R6年度予算額] 40,104 千円		


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就学前フッ化洗口支援事業 健康こども部健康支援課	287 千円	85 千円	千円	千円	202 千円
根拠法令					
事業の目的	幼児（就学前）のフッ化物洗口を支援し、就学前後に生え始める永久歯の虫歯を予防します。				
事業の必要性	平成27年度に全小学校でフッ化物洗口が導入されてから、市内の12歳児の一人当たり平均歯数は減少傾向にあります。永久歯の虫歯を予防する一つ的手段としてフッ化物洗口は有効です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 年長児を対象としたフッ化物洗口を行う市内の保育・幼児施設に対し、薬剤を提供し継続的な実施を支援します。</p> <p>2 フッ化物洗口の方法</p> <p>(1) フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります。</p> <p>(2) 洗口液5mlをコップへ注ぎ、1分間うがいを行います。</p> <p>(3) 以上を週2回実施します。</p>				
		[R7年度予算額]	286 千円	[R6年度予算額]	333 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康都市推進事業		2,467 千円	千円	千円	千円	2,467 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法、北海道受動喫煙防止条例、苫小牧市受動喫煙防止条例					
事業の目的	健康に関する啓発活動等を通じて、苫小牧市健康増進計画の基本理念である「共に支え合い健やかに暮らすまち」の実現を目指します。					
事業の必要性	基本理念の実現に向け、市・市民・企業が一体となって健康づくりに取り組む環境を整備することが必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【健考・健幸DAY2026】 苫小牧市民の健康課題の改善に向け「健考・健幸DAY2026」を開催し、運動や食事など健康に関する啓発を幅広く実施します。</p> <p>【健幸アンバサダー事業】 「健幸アンバサダー」（伝道師）として、健康に関する広報や普及啓発活動を行います。</p> <p>【受動喫煙防止対策助成金】 既存特定飲食提供施設における分煙設備等の整備に対し、国の受動喫煙防止対策助成金に上乗せし、助成金を交付します。</p> <p>【飲食店全面禁煙化補助金】 店舗を全面禁煙化する既存特定飲食提供施設に対し、店舗クリーニング費用等の一部を補助します。</p> <p>【ホワイト500・ブライツ500・ネクストブライツ1000認定企業表彰】 経済産業省所管の日本健康会議が認定している、健康経営優良法人ホワイト500・ブライツ500・ネクストブライツ1000を取得した市内の企業へ敬意を表し表彰します。</p> <p>【空気もおいしい施設認定事業】 企業に対し受動喫煙対策を促す取組として「苫小牧市空気もおいしい施設」の認定を推進します。</p>					
		[R7年度予算額]	1,900 千円	[R6年度予算額]	2,124 千円	











事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場支援事業		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱					
事業の目的	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。					
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。					
事業の内容	<p>【主な事業内容】</p> <p>1 公衆浴場確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成要件を満たす浴場経営者に対する補助金交付 <p>【参考】助成額基準（入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入浴率が60%未満 500,000円 ・入浴率が60%以上70%未満 300,000円 ・入浴率が70%以上80%未満 200,000円 ・入浴率が80%以上100%未満 125,000円 <p>2 公衆浴場設備整備助成金</p> <p>(1) 公衆浴場の経営に必要な設備の整備 ※設備毎に限度額あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 対象経費 公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器、水配管関連部品の設置及び更新 イ 助成率 入浴率が100%未満である場合 補助対象基準額の2分の1 入浴率が100%以上200%未満である場合 補助対象基準額の6分の1 <p>(2) 高齢者に配慮した設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 対象経費 男女各浴室内の主浴槽への手すりの設備（限度額68,000円） イ 助成率 2分の1以内 <p>※その他の支援事業 ・下水道料金の軽減 ・固定資産税（都市計画税・償却資産を含む）の軽減</p>					
SDGs17の目標	  					
			[R7年度予算額]	1,500 千円	[R6年度予算額]	1,710 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業		247,437 千円	千円	184,800 千円	60,000 千円	2,637 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例					
事業の目的	高丘霊葬場は、市内唯一の火葬施設であり、安定した施設運用が求められます。平成9年度の供用開始から25年以上が経過し、経年劣化が進む設備等の故障による火葬の緊急停止を未然に防止するため、計画的かつ効率的な整備を行い、安定した業務を実施します。					
事業の必要性	高丘霊葬場は建設後25年以上が経過し、各設備等の経年劣化が進んでいます。故障等による緊急停止を未然に防止し現施設を安定的に運用し続けるために計画的な整備を実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> </div> <p>【主な事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 火葬炉設備改修業務 <ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉耐火物全面積替（2号炉）外 2 火葬棟煙突・外部改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・排気筒改修 ・屋上防水改修 ・残骨室屋根改修 ・外壁タイル改修 3 自動ドア部品交換修繕 					
			[R7年度予算額]	33,990 千円	[R6年度予算額]	18,920 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園管理基金積立金 環境衛生部環境生活課		3,000 千円	千円	千円	3,000 千円	千円
根拠法令	苦小牧市霊園管理基金条例					
事業の目的	霊園管理基金（以下「基金」という。）は、昭和57年7月から新規墓所の管理料を積み立て、運用利息により霊園の維持管理費を賄うことを目的として設置しました。平成29年度からは、共同墓の管理料のうち50体を超える分を将来予想される共同墓の修繕費用に充てるため、積み立てています。					
事業の必要性	令和3年度以降、新規墓所の貸付が終了したことにより、新規墓所分の管理料からの基金への積み立ても終了していますが、共同墓の管理料については、50体を超える分を将来の共同墓の修繕費等に充当するため、継続的に積み立てを行います。					
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度の条例改正により、基金の取崩しを可能としました。 平成29年度の共同墓設置により、共同墓管理料のうち、50体を超える分を積み立てることとしました。 					
			[R7年度予算額]	1,400 千円	[R6年度予算額]	1,400 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成		675 千円	千円	千円	千円	675 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、北海道動物の愛護及び管理に関する条例					
事業の目的	近年、猫の不適切な飼育による生活環境被害が増加しており、市民や町内会から対策を求められています。猫は非常に繁殖力が強く、本事業により野良猫の繁殖制限を推進することで、生活環境被害の抑制を目的とします。					
事業の必要性	現在、市内には推定5千頭以上の野良猫が生息し、市民や保護団体が野良猫や遺棄された子猫など年間約150頭の不妊・去勢手術をボランティアで実施していますが、経済的な負担が大きいと状況です。今後も野良猫の不妊去勢手術を市民や団体に継続していただくためには市による一定の支援が必要です。					
事業の内容	野良猫や遺棄された子猫等飼い主のいない猫の増加を抑制するため、市民や市内で活動する団体等が取り組む猫の不妊・去勢手術に係る費用の一部を期間を定めて予算の範囲内で助成し支援します。あわせて、市としても猫の適正飼育を推進するため、令和5年度に作成した「苫小牧市犬や猫と快適に暮らすためのガイドライン」等を用いて積極的な周知・啓発を図ります。令和6年度は、団体等が1年間に対応している150頭の半数に該当する75頭を対象とし、試行的に助成を実施します。また、試行実施した上で事業の効果等を検証し、事業継続の必要性について検討します。					
SDGs17の目標						
	〔助成対象〕					
	不妊手術費用の一部	1頭あたりの上限	10千円	(50頭)		
	去勢手術費用の一部	1頭あたりの上限	7千円	(25頭)		
		[R7年度予算額]	675 千円	[R6年度予算額]	675 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
環境学習交流施設整備事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	8,172 千円	6,000 千円	千円	千円	2,172 千円	
根拠法令						
事業の目的	苦小牧市環境学習交流施設条例の施行に伴う設置目的に対応する施設とするために必要な整備を実施します。					
事業の必要性	苦小牧市環境学習交流施設条例の施行に伴う設置目的に対応する施設とするために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>15 陸の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>これまでの廃棄物減量やリサイクルに関する事業だけではなく、新たにゼロカーボンや生物多様性などの幅広い環境課題に関する事業を実施するため、施設コンテンツの充実を図るために、一部調整交付金を活用し、必要な備品を購入します。</p>					
	[R7年度予算額]	-	千円	[R6年度予算額]	-	千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業		229,438 千円	千円	千円	122,849 千円	106,589 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事業の目的	ごみ減量とリサイクル推進のため、資源化処理に係る業務委託を実施するものです。					
事業の必要性	家庭及び事業所から排出される、プラスチック・缶・びん・ペットボトル・紙パックには、汚れや不適正な物が混入しています。これを除去し適正な形で再資源化する必要があります。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 資源物（缶・びん・ペットボトル・紙パック）中間処理業務 2 プラスチック類中間処理業務 3 家庭びん及びプラスチックの再商品化業務 4 事業系びん資源化処理業務 5 その他プラスチック資源化処理業務 					
SDGs17の目標						
 						
			[R7年度予算額] 228,278 千円	[R6年度予算額] 226,503 千円		

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	220,737 千円	千円	千円	178,073 千円	42,664 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	循環型社会の構築に向け、市民・事業者・行政が一体となりごみ減量とリサイクル推進を図ります。				
事業の必要性	昨今のごみ行政を取り巻く社会情勢に対応するためには、4 Rの推進と、適切な情報提供、情報共有、環境教育推進の必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> ごみ減量 <ul style="list-style-type: none"> 指定ごみ袋製造・流通管理事業、生ごみ堆肥化容器等助成金 リサイクル推進 <ul style="list-style-type: none"> 環境教育副読本、集団回収奨励金、環境美化活動助成金、4 R推進事業 紙類・剪定枝・蛍光管・電池・小型家電等資源化処理業務 まちの環境美化 <ul style="list-style-type: none"> 新型ごみステーションへの更新、ぽい捨て及び不法投棄防止看板の設置 				
		[R7年度予算額] 231,374 千円		[R6年度予算額] 243,393 千円	





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業		916 千円	千円	千円	千円	916 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事業の目的	ごみ排出量やし尿処理量等のデータは、現状分析や施策の企画立案、予算算定の基礎となります。これらのデータを適正かつ効率的に統計処理するため、清掃統計処理システムの保守管理を実施します。					
事業の必要性	清掃統計処理システムは、一般廃棄物の排出量や処理量の精査をするほか、一般廃棄物収集運搬委託業務の費用算定にも活用しており、継続的に運用する必要があります。					
事業の内容	清掃統計処理システムを継続的に運用するため、システムの保守及び機器の賃借を実施します。 1 一般廃棄物収集運搬業務に係る統計処理 2 一般廃棄物及びし尿処理量等の管理 3 システム保守 4 機器賃貸借 など					
SDGs17の目標 						
		[R7年度予算額]	916 千円	[R6年度予算額]	916 千円	





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類等測定分析業務		3,912 千円	千円	千円	千円	3,912 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法					
事業の目的	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。					
事業の必要性	焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために、法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努める必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標 環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水、地下水など24検体のダイオキシン類測定分析を実施します。 ・ 焼却施設 : 9検体 ・ 埋立処分場 : 15検体					
SDGs17の目標  						
		[R7年度予算額]	3,761 千円	[R6年度予算額]	3,505 千円	




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金 環境衛生部施設管理課		102,549 千円	千円	千円	102,549 千円	千円
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金積立条例					
事業の目的	安定したごみ処理の確保は市民生活に欠かせないことから、廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積み立てるものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積み立てる必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	積立金の財源構成 <ol style="list-style-type: none"> ごみ広域処理負担金 安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対しての負担金 ごみ処理手数料 有料ごみ袋の収入 余剰電力売電収入 沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 廃棄物処理施設整備基金運用利子 積立金運用利子 					
		[R7年度予算額]	101,348 千円	[R6年度予算額]	100,103 千円	




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端クリーンセンター整備事業 環境衛生部施設管理課		211,474 千円	千円	158,600 千円	千円	52,874 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法					
事業の目的	衛生的で快適な市民生活を持続させるためには、適正なごみ処理が不可欠であることから、廃棄物処理施設の定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備をするものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持するために、法に基づく定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備を実施し、施設周辺の環境保全に努める必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>廃棄物処理施設の摩耗損傷状況の確認を行い、法定検査の受検に必要な整備を行います。 また、経年劣化や消耗部品等の更新や補修を行い、廃棄物処理施設の安定操業を確保します。</p> <p>【法定整備等】 ボイラ給水ポンプ点検整備／クレーン点検整備／蒸気タービン点検整備 脱気器点検整備／高圧蒸気だめ点検整備／水・蒸気配管点検整備</p> <p>【通常整備】 燃焼設備点検整備／燃焼ガス冷却設備点検整備／排ガス処理設備点検整備 灰出設備点検整備／雑設備点検整備／電気計装設備点検整備</p>					
		[R7年度予算額]	204,514 千円	[R6年度予算額]	214,820 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	2,998 千円	千円	千円	千円	2,998 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	し尿処理機能を安定的に確保するため、経年劣化が進んでいる施設を整備・補修します。				
事業の必要性	施設の稼働開始から40年が経過し、施設整備の経年劣化が進んでいることから、今後も施設を継続使用するために、安定的な整備・補修を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>12 つくる責任つかう責任</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <p>1 投入槽脱臭ファン整備工事 2 工事費×2% 工事事務費</p>				
		[R7年度予算額]	2,348 千円	[R6年度予算額]	2,409 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
合併処理浄化槽設置整備事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	1,500 千円	138 千円	千円	千円	1,362 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、水質汚濁防止法				
事業の目的	市街化調整区域の下水道認可区域外に居住する市民に対して、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図るため、合併処理浄化槽の設置費用に対する補助及び貸付を行います。				
事業の必要性	くみ取り槽や単独浄化槽では、生活排水はそのまま地下浸透或いは河川等に流され、環境汚染の原因となる場合があります。そのため、し尿と生活排水を衛生的に処理することが出来る合併処理浄化槽の整備を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを 守ろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> </div> </div> <p>1 浄化槽設置整備補助金 5人槽 2 排水整備工事費及び水洗化工事資金貸付金</p>				
		[R7年度予算額] 1,500 千円	[R6年度予算額] 1,500 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金		50,000 千円	千円	千円	50,000 千円	千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金や教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性		苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容		1 生活資金 貸付限度額 100万円 (20万円) 貸付金利 2.21% (2.91%) 償還期間 7年以内 (11か月以内) ※ () は季節労働者 (雇用保険法第38条による短期雇用特例被保険者) ※貸付金利は変更となる場合あり。				
SDGs17の目標		2 教育資金 貸付限度額 300万円 貸付金利 1.88% 償還期間 7年以内				
  						
			[R7年度予算額] 50,000 千円	[R6年度予算額] 50,000 千円		

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市勤労者共済センター補助 産業経済部工業・雇用振興課	4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
根拠法令					
事業の目的	一般社団法人苦小牧市勤労者共済センターに補助金を交付することで、中小企業の福利厚生の実現を図ります。				
事業の必要性	勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 901 432 1045" data-label="Image"> </div> <p>一般社団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業は、一般社団法人苦小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を支給するものです。</p>				
		[R7年度予算額]	4,500 千円	[R6年度予算額]	4,500 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就職困難者等雇用対策事業		59,667 千円	千円	千円	千円	59,667 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、短期の雇用の確保・維持を図ります。				
事業の必要性		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ることで、安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容		離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者や季節労働者に対し、短期の雇用の確保、就業機会の創出を図ります。				
SDGs17の目標 						
※令和7年度事業名：		緊急雇用対策事業				
			[R7年度予算額]	60,000 千円	[R6年度予算額]	59,187 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業 産業経済部工業・雇用振興課	566 千円	千円	千円	千円	566 千円
根拠法令					
事業の目的	季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。				
事業の必要性	北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者は、年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用し、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（1市6町）の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。同協議会では、管内の季節労働者の通年雇用化に向け、季節労働者やその事業主に対し支援事業を実施します。（国の委託事業、地域独自の事業）				
		[R7年度予算額]	539 千円	[R6年度予算額]	521 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市障がい者雇用奨励金事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,140 千円	千円	千円	千円	1,140 千円
根拠法令					
事業の目的	障がい者の雇用の安定と促進を図るため、市内事業者に対し奨励金を交付します。				
事業の必要性	障がい者が障害特性に応じて活躍する社会の達成が求められています。また、障害者雇用促進法において、事業主に一定数の障がい者を雇用することを義務付けています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>新たに障がい者を雇い入れ、1年以上継続雇用する市内事業者に対し、障がい者雇用奨励金を支給します。</p> <p>1 交付対象者 対象となる障がい者（※）を市内事業所において、雇用保険被保険者として1年以上継続雇用する事業者 （※）障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号～第6号に規定する障害者</p> <p>2 交付金額 （1）短時間以外の常用雇用労働者（週所定労働時間が30時間以上） 1期（6か月間）につき6万円、最大で2期12万円 （2）短時間労働者（週所定労働時間が20時間以上30時間未満） 1期（6か月間）につき5万円、最大で2期10万円</p>				
		[R7年度予算額]	1,140 千円	[R6年度予算額]	1,140 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	59,972 千円	15,152 千円	千円	36,000 千円	8,820 千円
根拠法令					
事業の目的	女性や若者等の人材育成や職場見学・体験等を行い、市内企業への就職を支援します。				
事業の必要性	少子高齢化と人口減少を背景に、人材の確保と育成、女性や若者等の入職促進、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や雇用機会の創出の支援を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> なでしこ就職応援事業（対象：就職・復職を目指す市内在住の女性） 目的別のスキルアップ研修や職場体験、セミナーを実施し、女性の就業を支援します。 みんなの就活応援事業（対象：若年無業者や就職氷河期世代など多世代向け） 就職氷河期世代等の方に対し技能講習等を実施し、早期就職と職場定着を図ります。 就業チャレンジ支援事業（対象：市内・近隣の学校に通う学生） 市内企業の見学バスツアー等を開催し、地元就職の意識付けと職業観の醸成を図ります。 ワークスポット事業（対象：訓練生等） きめ細かなカウンセリングと企業開拓を実施し、技術や技能を活かせる就職先を無料で紹介するワークスポットを運営します。 地方就職学生支援事業（対象：新卒者） 東京圏の大学等を卒業後、道内企業に就職し本市に移住する方へ移転費用等を補助します。 ものづくり産業人材育成支援事業（対象：MONOテク 苫小牧入校生） 道立苫小牧高等技術専門学院の入校生に最大10万円の奨励金を交付します。 <p>※令和7年度事業名： ものづくり産業人材育成支援事業・地方就職学生支援事業</p>				
		[R7年度予算額]	64,364 千円	[R6年度予算額]	62,170 千円





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業		9,707 千円	千円	千円	千円	9,707 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令						
事業の目的		介護就業者の資格取得や技能向上に対する助成による離職防止を支援することで、介護事業所への長期定着を促進するほか、訪問介護事業所等における採用活動の支援や介護テクノロジーの導入・活用の促進、外国人介護人材を受け入れる介護事業所に対する支援を行い、介護人材不足の改善を図ります。				
事業の必要性		国内の生産年齢人口の減少その他の様々な理由により、介護人材不足は全国的な喫緊の課題の一つであり、人材確保に向けた取組が求められています。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の離職防止、長期定着等のための取組が必要です。				
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 介護職員研修費等補助事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所等で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成します。 訪問介護員等採用活動支援事業 市内の訪問介護事業所等に対し、当該事業所で勤務する訪問介護員等の採用活動を実施する場合の費用を補助します。 ケアプランデータ連携システム活用促進事業 複数の事業所グループに対し、ケアプランデータ連携システムの導入及び活用を促進するとともに、当該取組を通じて得られた業務負担軽減や経費削減等の結果を好事例として他の介護事業所に説明・展開することにより、市内事業所全体でのシステムの活用促進を図ります。 外国人介護人材生活支援事業 介護事業所に就業する外国人介護人材に対し、日本で生活を始めるために必要な物品の購入費用を負担した当該事業者に対して、要した費用の一部を補助します。 				
SDGs17の目標						
 						
			[R7年度予算額]	10,038 千円	[R6年度予算額]	3,950 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	46,102 千円	23,000 千円	千円	22,000 千円	1,102 千円
根拠法令					
事業の目的	市内企業の働きやすい職場づくりや採用力を強化し、その魅力を就職マッチングサイトや合同企業説明会などで広く周知することで、市内企業の人材確保と苫小牧地域の魅力向上を目指します。				
事業の必要性	求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化しており、苫小牧で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援することが求められております。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、無料就職マッチングサイト「とまジョブ」を運営し、市内企業の魅力や求人情報を広く周知します。 2 職場改善コンサルティング事業 企業の課題に応じて、社会保険労務士や中小企業診断士等の専門家による企業コンサルティングや研修等を実施し、働きやすい職場づくりを支援します。 3 企業インターンシップ受入支援事業 就職活動の早期化に対応し、市内企業の新卒採用を実現するため、インターンシップの受入体制整備と学生とのマッチングを支援します。 4 中途採用合同就職説明会事業 中途採用を予定している企業の合同就職説明会を市内で開催し、求職者とのマッチングを図り、市内企業の人材確保及び求職者の就職を支援します。 				
		[R7年度予算額] 46,102 千円	[R6年度予算額] 46,106 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国人材受入企業支援事業		600 千円	千円	千円	千円	600 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		外国人材活用における課題の一つである「言葉の壁」を解消するため、市内企業が実施する外国人材の日本語教育等に要する経費の一部を補助し、日本語能力の向上や受入環境の改善、職場定着を図ります。				
事業の必要性		少子高齢化による人口減少を背景に、市内企業でも外国人材の活用が進みつつあります。言葉の壁による課題を解決し、職場内の円滑なコミュニケーションを図ることで、外国人材の確保・定着を図る必要があります。				
事業の内容		市内企業が負担する外国人労働者の日本語教育等に係る費用の一部を補助します。				
SDGs17の目標		1 補助対象経費 (1)企業が負担する外国人材の日本語教育に係る費用 例) 日本語講師謝礼、書籍・アプリなどの教材費、日本語学校等の受講料 (2)業務マニュアルの多言語化、通訳派遣料、翻訳ソフト導入などの費用 2 補助金額 (1)補助率 対象経費の3分の2 (2)上限額 20万円				
		[R7年度予算額] 2,000 千円		[R6年度予算額] 4,000 千円		


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
労働福祉センター除却事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,369 千円	千円	千円	千円	1,369 千円
根拠法令					
事業の目的	市民文化ホールの供用開始（令和8年3月）により労働福祉センターの供用が廃止されることに伴い、除却（売却・解体）に向けて建物内にある廃棄物の撤去等を行います。				
事業の必要性	労働福祉センターの除却（売却・解体）に先立ち、中にある廃棄物を撤去する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【廃棄物撤去委託業務】 供用廃止後に廃棄物を建物内から搬出し、収集運搬・処理をします。</p>				
		[R7年度予算額]	1,106 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産振興課		6,500 千円	千円	千円	千円	6,500 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律					
事業の目的	野生鳥獣による農水産物被害が深刻化している中、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農水産物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。					
事業の必要性	有害鳥獣による農水産物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標 	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援します。具体的には、最も農作物等への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、農作物被害の軽減を目的として、捕獲機材の導入や苫小牧市鳥獣被害防止対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を実施します。					
		[R7年度予算額]	6,006 千円	[R6年度予算額]	6,006 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興対策事業		8,682 千円	3,285 千円	千円	千円	5,397 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					
事業の目的	農業収入の減少による影響を緩和するための支援や収益性を向上する事業の実施により農業経営の安定を図るとともに、基盤整備や、農地保全等に資する地域の共同活動を支援し、担い手の育成及び地域農業の発展につなげます。					
事業の必要性	担い手の高齢化や人口減少、物価高騰など農業を取り巻く環境に対応するため、農業経営の安定化等に寄与する支援が必要となります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>2 目標をゼロに</p>					
	<p>1 経営所得安定対策等推進事業 農業の経営所得安定対策の事業実施主体である苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。</p> <p>2 多面的機能支払交付金事業 農業・農村の多面的機能の発揮や、営農の継続等に対する支援を行い、活動組織による農地維持や資源向上活動を後押しします。</p> <p>3 農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 畜産・酪農の競争力強化対策事業を実施するJAとまこまい広域の事業に対して支援します。</p>					
			[R7年度予算額]	10,623 千円	[R6年度予算額]	108 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業 産業経済部農業水産振興課	23,000 千円	21,000 千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令					
事業の目的	新規就農者に対し、農林水産省及び北海道で実施する新規就農者育成総合対策における経営発展支援事業や経営開始資金による補助金を交付します。また、市独自では農業設備等への初期投資に対する支援を行います。				
事業の必要性	就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることで、新規就農者の増加へつなげていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 新規就農者育成総合対策 独立自営就農時の年齢が49歳以下であり、次世代を担う農業者になることに強い意欲を有している等の条件を満たしたものに対し、国から道を経由して資金を交付します。 (1) 経営発展支援事業：経営発展のために必要な機械・施設の導入支援 (2) 経営開始資金：就農直後の経営確立に資する資金支援</p> <p>2 就農者等支援事業 市内新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。</p>				
		[R7年度予算額] 23,000 千円	[R6年度予算額] 17,500 千円		

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産農水産物プロモーション事業 産業経済部農業水産振興課	4,263 千円	千円	千円	4,000 千円	263 千円
根拠法令					
事業の目的	ホッキ貝をはじめとする苦小牧産水産物の消費拡大と資源確保を目的とした事業に対する補助や、農水産物の生産者等による地域資源を活用した取り組みに対する支援を行い、本市農水産業の更なる振興を図ります。				
事業の必要性	市内外へ苦小牧産農水産物のPRを行うことにより、農水産業の振興を図るとともに、都市住民と生産者との交流を通じて、農水産業の理解促進や農水産物の消費拡大を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 ホッキまつり負担金 毎年10月に苦小牧港西港漁港区で開催され、大勢の来場者で賑わうホッキまつりの運営費を補助します。</p> <p>2 苦小牧産水産物パワーアップ事業 本市で水揚げされる様々な魚種のPR活動の補助を行います。また漁業被害の対策及び資源の状況を把握するための調査等、資源確保に向けた取組に補助を行います。</p> <p>3 グリーンツーリズム展開事業 都市住民と生産者との交流が期待できるような事業に対し、補助を行います。</p> <p>4 苦小牧産ホッキ貝等安定供給事業 苦小牧産水産物の安定的な供給を目的とし、品質の安全性確認のために実施する貝毒検査費用の一部を補助します。</p> <p>5 苦小牧産水産物魚食普及支援事業 魚食普及を目的に市内の小・中学校に給食用食材を納品する苦小牧漁業協同組合の事業に対し、補助を行います。</p> <p>6 地域資源活性化推進事業 苦小牧商工会議所等が実施する地域の食関連産業・飲食業の活性化と地産地消を促進するイベントに対し、補助金を交付します。</p>				
	[R7年度予算額]	3,513 千円	[R6年度予算額]	2,432 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
漁港区エリアリブランディング事業 産業経済部農業水産振興課	20,000 千円	10,000 千円	千円	千円	10,000 千円
根拠法令					
事業の目的	「都市再生コンセプトプラン」の実現に向けた未来まちづくり戦略に基づき、漁港区エリアリブランディング事業を実施します。				
事業の必要性	本事業は、未来まちづくり戦略における快適な住環境整備のための重要な施策となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧港漁港区にエリアにおいては、公設地方卸売市場（水産棟・青果棟）、海の駅ふらっとみなと市場の老朽化が進行しており、魅力向上の観点からも、エリア全体の再整備に向けた検討が喫緊の課題となっています。 本事業では、各施設における現状の課題や今後必要な機能、事業スキームなどを整理し、漁港区エリアの再整備に向けたリブランディング構想の検討を行います。</p>				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
創業促進・商業にぎわい事業 産業経済部商業振興課		19,301 千円	千円	千円	19,000 千円	301 千円
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例					
事業の目的	市内商店会における商店街振興策の実施促進、商店会店舗の魅力向上、空き店舗の活用、創業者への支援等によって、市内商店街の活性化を図ります。					
事業の必要性	創業者への継続的な支援、市内空き店舗の活用促進により商店街の連続性を保ち、魅力ある個店、活気のある商店会作りを後押しすることで、市内経済活性化を促す必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> イベント・環境整備等助成事業 商店会が行う環境整備（花壇整備等）、加入促進やイベント等の商店街活性化にかかる事業等の経費を一部助成します。 【新規】ICT・インバウンド環境整備事業 デジタル化の促進により各個店の業務効率化、経営課題の改善を図るほか、インバウンドの受入れ環境を整備します。 店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上・来店者増加等に繋がる改装工事経費を一部補助します。 苫小牧市内空き店舗活用事業 市内の空き店舗を活用して、集客に役立つ施設や起業者が活用する施設等を開設する経費を一部補助します。 創業サポート事業 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、苫小牧市の経済を担う新たな中小企業者等の育成を図ります。 空き店舗調査 空き店舗の活用を促進するため、市内全域の商店会に存在する空き店舗に関する調査業務を委託し、その情報を発信します。 					
		[R7年度予算額]	23,035 千円	[R6年度予算額]	22,664 千円	





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金		700,000 千円	千円	千円	700,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。					
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ市税を完納している中小企業者等 融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内 融資利率 1年以内：年1.9%、1年超5年以内：年2.5%、5年超：年2.6% 融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種					
		[R7年度予算額]	700,000 千円	[R6年度予算額]	850,000 千円	











事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金 産業経済部商業振興課		1,130,000 千円	千円	千円	1,130,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。					
事業の必要性	本資金は長きにわたって小規模企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって小規模企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の法人及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること</p> <p>2 融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000円以内</p> <p>3 融資利率 1年以内：年1.5%、1年超：年2.0%</p> <p>4 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内</p> <p>5 その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用する従業員の数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあつては5人、医業を主業とする法人にあつては20人）以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。（上限30万円） ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>					
		[R7年度予算額] 1,130,000 千円	[R6年度予算額] 900,000 千円			





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金 産業経済部商業振興課		40,000 千円	千円	千円	40,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。					
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等</p> <p>2 資金使途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置</p> <p>3 融資金額 2,000万円以内</p> <p>4 融資利率 年2.2%</p> <p>5 融資期間 10年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>					
		[R7年度予算額]	40,000 千円	[R6年度予算額]	40,000 千円	








事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
店舗近代化設備資金貸付金		70,000 千円	千円	千円	70,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	中小事業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。					
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小事業者の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小事業者の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。					
事業の内容	<p>1 融資対象 市内中小事業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等。</p> <p>2 資金使途 (1)店舗の新築、増改築資金 (2)組合が行う共同店舗建設資金 (3)テナント入店に要する内装設備資金 (4)不動産等購入資金</p> <p>3 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内(テナント入店資金2,000万円以内)</p> <p>4 融資利率 年1.9%</p> <p>5 融資期間 20年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>					
SDGs17の目標	   					
		[R7年度予算額]	70,000 千円	[R6年度予算額]	70,000 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金		60,000 千円	千円	千円	60,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、ゼロカーボンに関連する環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。					
事業の必要性	本資金は長きにわたって環境対策に積極的な中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって環境対策に積極的な中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。					
事業の内容	<p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。</p> <p>2 融資金額</p> <p>(1) 設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内</p> <p>ア 公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 イ 公害防止のために工場等を移転するための建設、設置等に要する経費 ウ 産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための施設の設置・改善に要する経費 エ 二酸化炭素排出量の削減に有効な施設等を導入する経費 オ 再生可能エネルギーを活用する施設を導入する経費</p> <p>(2) 次世代自動車導入資金 1企業につき2,000万円以内</p> <p>ア 次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池自動車、天然ガス車等)の購入経費及びその燃料供給施設設置経費</p> <p>3 融資利率 年1.7%</p> <p>4 融資期間 10年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>					
SDGs17の目標	   					
		[R7年度予算額]	60,000 千円	[R6年度予算額]	60,000 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金等信用保証料補給金		20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	小規模企業経営改善資金または中小企業環境保全施設資金を借り入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、中小・小規模事業者等の健全な経営に資することを目的とします。					
事業の必要性	信用保証料の補助は、中小・小規模事業者等が資金を借り入れる際の負担軽減となり、円滑な資金繰りの一助となっています。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいの 経済成長</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <p>1 信用保証料の補給対象 (1)小規模企業経営改善資金を借り入れた中小・小規模事業者のうち、資本金の額もしくは出資の総額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人）以下の会社又は個人 (2)中小企業環境保全施設資金を借り入れた中小・小規模事業者等</p> <p>2 信用保証料の限度額 運転資金、設備資金、移転資金及び次世代自動車導入資金それぞれ30万円を限度として中小・小規模事業者等へ補給</p> <p>3 信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた中小・小規模事業者等が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会からの信用保証料の返戻を受けたときは、中小・小規模事業者等が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。（雑入として収納）</p>					
		[R7年度予算額]	20,000 千円	[R6年度予算額]	20,000 千円	





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業		4,978 千円	千円	千円	千円	4,978 千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	苫小牧市中小企業振興条例及び第二次苫小牧市中小企業振興計画に基づき、中小・小規模事業者のニーズや抱えている課題等を把握するとともに、計画内容の実現に向けた施策を継続的に実施して振興を図ります。					
事業の必要性	本市は事業所の9割以上、従業員全体の約8割が中小・小規模事業者であり、産業及び市民生活の根幹を成していることから、本市の経済発展に直結する中小企業等への振興支援が必要となります。					
事業の内容	<p>1 中小企業振興審議会 第二次苫小牧市中小企業振興計画に基づき、中小・小規模事業者への支援の三本柱である「創業及び事業承継の推進」、「人材確保及び人材育成の強化」、「事業継続のための経営基盤の強化・販路拡大の推進」に向けた実効性の高い支援策等について審議や意見交換を行います。</p> <p>2 ICT推進コミュニティ創出事業 本事業は、これまで実施してきたセミナーやワークショップを発展させ、商店街の既存事業者に向けたセミナーとなるよう事業を進めてまいります。商店街の実情に即した支援を通じて、ICT活用の実践力を高めるとともに、事業者間の連携を促進し、持続的なICT推進コミュニティの形成を目指します。</p> <p>3 苫小牧市中小企業実態調査委託料 本調査は市内中小企業の実態や課題を把握し、令和10年度からの第三次中小企業振興計画の基礎資料とすることを目的に実施します。対象は市内の中小企業約2,000社で、設問は20~25問程度を想定し、回答率25%を目標とします。</p>					
SDGs17の目標	   					
			[R7年度予算額]	1,324 千円	[R6年度予算額]	1,324 千円





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助		744 千円	千円	千円	千円	744 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		中小企業の人材育成を促進するため、中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、受講料の一部を補助します。				
事業の必要性		市内中小企業は、時間的にも人員的にも余裕がないため、人材育成及び能力開発を支援することが必要です。				
事業の内容		<p>中小企業が経営力・技術力強化のため社員を派遣する講座の受講料の一部を補助します。</p> <p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>4 質の高い教育を みんなに</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>8 働きがいの 経済成長を</p>  </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p>  </div> <p>1 補助対象 (1)本市に事業所または事務所がある中小企業者であること (2)本市に市税の滞納がないこと (3)独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること</p> <p>2 支給額 対象者1名の研修費を市外開催研修の場合2万円、市内又はweb研修の場合1万5千円を上 限額として補助します。 ※研修費が上限額を超えない場合はその実額 なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。</p>				
			[R7年度予算額]	744 千円	[R6年度予算額]	744 千円





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧地域産業力強化補助		500 千円	千円	千円	千円	500 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
事業の目的		自社のみでは解決できない課題を抱える中小企業に、(公財)道央産業振興財団の利用拡大・促進を図り、企業の課題を把握するとともに財団が持つ産学官金ネットワークを活用し、国・道・市などが実施する各種制度の活用を支援し、苦小牧地域の産業技術の高度化を図ります。				
事業の必要性		苦小牧地域は、北海道の「北海道科学技術振興計画」に位置づけられており、財団においては、産学官金連携によるものづくり分野等での研究開発の推進や産業ニーズ・地域課題に対応した技術支援を推進しており、こうした取り組みを進める上で必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標		(公財)道央産業振興財団が行う次の事業に対し、苦小牧地域産業力強化補助金を支給します。				
 		1 地域産業支援事業 財団が取り組んでいる各種支援制度について、積極的な周知活動を行い、活用促進につなげます。				
		2 産学官金連携事業 企業の課題調査を実施し、複雑化する企業課題に対応するため、各種補助金制度の活用支援や最新の技術や制度の情報収集・共有に努め、産学官金の連携を強化した企業支援に取り組めます。				
			[R7年度予算額]	500 千円	[R6年度予算額]	500 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまなか産業発展・創造事業 産業経済部工業・雇用振興課	3,800 千円	千円	千円	3,000 千円	800 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>社会経済情勢の変化により、中小企業の技術力向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。中小企業の生産技術高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援することが必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>C-base運営協議会負担金 苫小牧経済センタービルに開設した技術経営相談窓口「C-base」では、苫小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたっています。各支援機関の分野の異なる専門家と連携しながら、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C-base運営協議会へ負担金を支給します。</p>				
		[R7年度予算額]	3,800 千円	[R6年度予算額]	3,800 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧イノベーション活性化事業 産業経済部工業・雇用振興課	8,065 千円	4,000 千円	千円	千円	4,065 千円
根拠法令					
事業の目的	先進技術や新たなアイデアを用いて、課題解決や新規事業の創出、共同研究を行う市内企業等を支援し、産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	市内の企業等が、これまでのモノ・仕組みに、先進技術や新たなアイデアを取り入れて、地域に変化を起こすような将来に向けた取組を進め、地域経済活動を活性化させる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 イノベーション活性化事業 地域課題の解決に関して、先進技術や新たなアイデアを用いて、新規事業の創出、共同研究を行う市内企業に対し、補助金を交付します。 ・補助率 中小企業：3/4 大企業：2/3 ・予算 600万円（上限200万円×3件）</p> <p>2 地域イノベコミュ支援事業 地域におけるイノベーションの推進のため起業家やイノベーターが集い、アイデアやリソースを共有できるコミュニティ形成を支援します。地域の特性やニーズに応じたコミュニティ形成の場を形成するイベントに対し、補助金を交付します。 ・予算200万円（上限50万円×2件、上限20万円×5件を予定）</p>				
		[R7年度予算額] 8,065 千円	[R6年度予算額] 8,065 千円		




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市事業承継推進事業 産業経済部商業振興課		2,088 千円	千円	千円	2,000 千円	88 千円
根拠法令	苦小牧市中小企業振興条例					
事業の目的	近年は、後継者が見つからないことで事業が黒字であっても廃業を選択する企業が多く、企業の休廃業・解散が増加していることから、中小・小規模企業者を主な対象に、事業承継の必要性の広報及び事業承継を推進するための取組を実施します。					
事業の必要性	物価高騰などの影響による地域経済活力の低下を防ぐためにも、倒産・廃業を防ぎ事業承継を推進するための取組が急務です。					
事業の内容	市内の中小・小規模事業者が、市内金融機関、または国の機関である北海道事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて事業承継（第三者承継に限る）を完了した場合、事業を譲渡した経営者に100万円を給付し、市内中小・小規模事業者における事業承継を推進することにより、休廃業・倒産を防ぎます。					
SDGs17の目標						
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう					
 11 住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任					
		[R7年度予算額]	2,044 千円	[R6年度予算額]	2,044 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぷらっとみなと市場施設整備事業 産業経済部商業振興課	4,380 千円	千円	千円	4,380 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	ぷらっとみなと市場は本市有数の観光施設として、市内外から多くの方々が利用している施設であるため、観光施設としての魅力向上を図るとともに、施設の老朽化対策を推進します。				
事業の必要性	本施設は複数の物販店や飲食店が出店している漁港エリアを代表する観光施設である一方で、建設から50年以上が経過し建物や設備等の老朽化が顕著となっており、施設の機能を維持するため老朽化対策を推進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	    <p>照明LED化改修工事（A棟） 令和9年12月末に蛍光ランプの製造・輸出入が廃止されることや、老朽化した照明器具を更新するためLED照明に改修します。 ※B棟のLED化は令和9年度実施予定</p>				
	[R7年度予算額]	2,145 千円	[R6年度予算額]	10,107 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業 産業経済部商業振興課		400 千円	千円	千円	千円	400 千円
根拠法令						
事業の目的		総合戦略の基本目標の一つ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型ポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化を繋げるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めていきます。				
事業の必要性		人口減少、少子高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく中で、地域内で消費を循環させる仕組みを構築する必要があります。 検診等の一部のポイント付与が令和8年3月まで行うことに伴い、ポイント利用期間の確保が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標		令和8年4月まで加盟店でのポイント利用を可能とするための費用				
   		1 加盟店費用負担の補助 2 プラットフォーム利用料の補助				
		[R7年度予算額]	16,450 千円	[R6年度予算額]	29,149 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港管理組合負担金		800,356 千円	千円	千円	千円	800,356 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的	苦小牧港の港湾整備に要する事業経費、苦小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足を苦小牧港管理組合規約に基づき、北海道と苦小牧市の負担金として持分負担します。					
事業の必要性	国際拠点港湾である苦小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業及び経済の活性化を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【港湾整備】※主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東港区の周文ふ頭新規岸壁の整備 ・西港区のポートサービス船の大型化に対応する小型船だまりの整備 ・港湾荷役関係車両の埠頭間の安全な移動の促進、災害時における緊急物資の一時保管場所のための道路整備 他 					
			[R7年度予算額]	805,045 千円	[R6年度予算額]	809,193 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
企業立地振興条例助成		123,767 千円	千円	千円	千円	123,767 千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令	苫小牧市企業立地振興条例					
事業の目的	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。					
事業の必要性	少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大はより重要性を増しています。企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして必要性が高いです。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; height: 40px; background-color: #ffc107;"> <p style="font-size: 8px; margin: 0;">7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px; height: 40px; background-color: #dc3545;"> <p style="font-size: 8px; margin: 0;">8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>					
	<p>1 事業場設置助成金 事業場の新增設を行った企業に対し、2~3年分の固定資産税相当額を助成。 ※3年間に分割して交付</p> <p>2 雇用助成金 事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成。</p> <p>3 緑化助成金 事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成。</p>					
	[R7年度予算額]	136,049	千円	[R6年度予算額]	229,349	千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金 産業経済部港湾・企業振興課		1,600 千円	千円	千円	千円	1,600 千円
根拠法令						
事業の目的		2050年ゼロカーボンシティ挑戦に向け、市民や地元企業の機運を高めると共に、脱炭素に関連する実証試験等のプロジェクトや関連産業の誘致や雇用創出など、地域の脱炭素化と地域経済の活性化に向けた取組を推進します。				
事業の必要性		ゼロカーボンシティへの挑戦と、地域の脱炭素化と産業振興の両立を目指し、地域一体となった取り組みを進めます。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 1 勉強会・現場見学会の開催 2 機関紙発行、展示会への出展等による情報発信活動 3 CCUSの広報周知活動への協力 4 CCS講演会の共催 5 協議会理事会・総会の開催 6 企業市民向け講演会開催 ※令和3年10月14日に、「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を併合し、「苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会」へ改組				
  						
			[R7年度予算額]	1,500 千円	[R6年度予算額]	11,000 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業 産業経済部港湾・企業振興課	48,883 千円	5,332 千円	千円	43,000 千円	551 千円
根拠法令					
事業の目的	時代の変化に応じて様々な課題を抱える市内企業を対象に、人材確保支援や雇用環境改善、設備導入等に係る補助や支援を行い、雇用の創出や経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていくことが必要です。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化に繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 職場環境改善事業・・・上限：200万円 補助率：1/2（大企業1/3） 労働環境の改善のために行う設備投資の費用を補助します。 人材確保支援事業・・・上限：10万円または20万円 求人情報の発信等採用活動に係る費用を補助します。 事業拡大・販路拡大支援事業・・・上限：道内・道外開催20万円 事業拡大・販路拡大に向けた展示会や商談会への出展の費用を補助します。 ゼロカーボン推進事業 市内企業におけるゼロカーボンの機運を高め、経営の向上・安定化を図ることを目的にゼロカーボンに資する設備投資等の費用を補助します。 企業進出促進事業（仮称）【新設】 企業の新規進出促進のため、オフィスまたは工場の賃貸利用に係る費用を補助します。 				
		[R7年度予算額]	57,883 千円	[R6年度予算額]	62,893 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港PR促進事業		1,000 千円	千円	千円	1,000 千円	千円
産業経済部港湾・企業振興課						
根拠法令						
事業の目的	みなとオアシス苦小牧運営協議会の活動に対する支援を強化することにより、交流人口や観光客等の増加を図り、苦小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ります。(平成28年度より事業実施)					
事業の必要性	苦小牧港の魅力について様々な場面で発信することにより、より多くの方に苦小牧港について知ってもらい、賑わいの創出につなげることで地域経済の活性化を図ります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <p>【みなとオアシス苦小牧運営協議会事業内容】※苦小牧港PR促進事業分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026みなとオアシスSea級グルメ全国大会出展 石川県七尾市 					
			[R7年度予算額]	1,000 千円	[R6年度予算額]	1,000 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業		16,614 千円	9,000 千円	千円	千円	7,614 千円
産業経済部テクノセンター						
根拠法令	苫小牧市テクノセンター条例					
事業の目的	<p>目的：地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。</p> <p>対象：地元中小企業</p>					
事業の必要性	<p>地域企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>1 R5年度以前に導入した「三次元CAD/CAMシステム」、「フーリエ変換赤外分光光度計」、「輪郭形状測定機」および「精密高速旋盤」のリース契約等を継続します。</p> <p>2 R7年度にリース終了予定の「可搬型蛍光X線分析装置」については、今後も継続使用が可能であるため再リースを行います。</p> <p>3 老朽化により不具合が発生している「万能試験機制御装置」を更新します。</p> <p>「万能試験機制御装置」の概要： 金属や鉄鋼材料等の各種力学試験を行う試験装置です。装置は、「装置本体」、「制御装置」、「制御PC」、「付属装置（伸び計）」より構成されておりますが、本事業では不具合が発生している「装置本体」以外の部分を更新します。</p>					
		[R7年度予算額]	21,936 千円	[R6年度予算額]	12,151 千円	



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧クルーズ振興協議会負担金 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	クルーズ船の入港により、苦小牧港の新たな魅力を発信するとともに、乗船客に対する観光PRの展開とおもてなし機運の醸成を図ります。				
事業の必要性	クルーズ船文化の創造を図り、より多くのクルーズ船の入港に繋げることで、苦小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与いたします。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを 守ろう</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 クルーズ船歓迎行事の企画及び事業運営 2 クルーズ船の誘致活動及び宣伝活動 				
		[R7年度予算額] 1,000 千円	[R6年度予算額] 1,000 千円		


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器等整備基金積立金		1,500 千円	千円	千円	1,500 千円	千円
産業経済部テクノセンター						
根拠法令	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金条例					
事業の目的	自立的な企業支援体制を構築するためにテクノセンターの機器等の整備に要する費用の財源として積み立てます。					
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいの 経済成長</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p> </div> </div> <p>1 超微細四次元X線CT解析装置利用料金の積立て 経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金」による導入機器「超微細四次元X線CT解析装置」の使用料及び手数料の一部を基金として積み立てます。</p> <p>2 基金の運用利子を積立て</p>					
			[R7年度予算額]	1,243 千円	[R6年度予算額]	925 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
次世代産業等企業誘致事業 産業経済部港湾・企業振興課	23,134 千円	10,260 千円	千円	12,000 千円	874 千円
根拠法令					
事業の目的	次世代半導体工場及びデータセンターの立地など、昨今本市への企業進出が活発化し、今後も企業進出が見込まれることから、戦略的かつ実効性の高い誘致活動を展開し、進出拠点の候補地としての認知度向上及び企業進出の可能性を高める取り組みを行います。				
事業の必要性	新規の企業進出は、税収や雇用の増加、地域の活性化など本市にとっても大きな波及効果が見込まれることから、積極的な企業誘致活動を展開していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 広告等PR事業 企業に対する働きかけを積極的に行う必要があるため、今後の投資可能性が高い誘致対象となり得る国内外の企業等に対し多角的なPRを実施します。 2 工業団地市視察&ビジネスマッチングツアー事業 本市への企業立地を促進するため、進出に関心のある企業を対象として、現地視察ツアーを開催します。また、地場企業との交流や商談を図る機会を設けるなど、地場企業とのネットワークの拡大創出を図ります。 3 企業訪問事業 進出意向等のある企業へ、業務内容や事業計画等の情報収集を行い、コミュニケーションを密にとりながら課題や要望などを聴取し、企業進出につなげるために積極的に企業訪問を実施します。 				
		[R7年度予算額]	6,191 千円	[R6年度予算額]	5,619 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
港まつり事業 産業経済部観光振興課	5,000 千円	千円	千円	5,000 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	市内最大のイベントである港まつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや郷土愛を育む市民あがてのまつりで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事をはじめ、約120店舗の露店や、各会場での関係行事などにより、毎年30万人以上の来場があります。 一条通りと駅前通りにて、市民おどり、マーチングフェスティバル等を行い、駅前のにぎわい創出を行っています。 港周辺では、護衛艦等の一般公開や港湾業務艇の苫小牧港見学会を開催しています。 				
		[R7年度予算額] 12,850 千円		[R6年度予算額] 9,000 千円	



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スケートまつり事業 産業経済部観光振興課	6,300 千円	千円	千円	千円	6,300 千円
根拠法令					
事業の目的	冬の一大イベントであるスケートまつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	スケートの街「氷都とまこまい」を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。「しばれ焼き」は苫小牧を代表する名物として愛され、子供達が楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめます。半世紀にわたり親しまれるおまつりで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事をはじめ、約50店舗の露店や、各会場での関係行事などにより、毎年5万人以上の来場があります。 2 スケート競技会やアイスホッケー大会等を行い、スケートまつりを盛り上げています。 3 町内会交流競技会として「氷上スポーツ祭」を開催しています。 4 協賛協力事業として雪を使ったイベントや来場者参加型企画を行い、子どもからお年寄りまでが楽しめるイベントも開催しています。 				
		[R7年度予算額] 7,260 千円	[R6年度予算額] 6,000 千円		



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興ビジョン推進事業 産業経済部観光振興課		18,453 千円	千円	千円	18,000 千円	453 千円
根拠法令						
事業の目的		令和7年6月策定の「苫小牧市観光振興ビジョン【第2期】」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。				
事業の必要性		交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、インバウンド拡大や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標  		<ol style="list-style-type: none"> 1 観光事業者等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 観光PR推進事業 2 外国人観光客誘致事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 北海道ゴルフツーリズム推進事業 (2) 外国人観光客誘致推進事業 3 観光誘客促進事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 産業観光推進事業 (2) 教育旅行誘致促進事業 (3) アニメツーリズム推進事業 (4) ボールパーク圏域周遊スタンプラリー（仮） 4 観光案内強化事業 5 観光情報発信強化事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) メディア活用事業 6 たるまえサンフェスティバル補助金 7 とまこまいフィルムコミッション支援事業 8 とまこまいコスプレフェスタ補助金 				
		[R7年度予算額]	21,336 千円	[R6年度予算額]	18,941 千円	




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまみん苫小牧百年花火大会事業 産業経済部観光振興課	4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
根拠法令					
事業の目的	市内最大の花火大会であるとまみん苫小牧百年花火大会事業に対する補助金です。				
事業の必要性	市内外へのPRを積極的に実施し、市民はもちろん市外からもたくさんの方が訪れる道内有数の花火大会であり事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	花火大会観覧会場の漁港区西側には毎年5万人以上の来場があり、港のにぎわい創出を行っています。				
	[R7年度予算額]	-	千円	[R6年度予算額]	-
					千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
技術職員資格取得助成事業		1,180 千円	千円	千円	千円	1,180 千円
都市建設部総務課						
根拠法令	苦小牧市建築技師の資格取得助成要綱、苦小牧市技術職員の資格取得助成要綱					
事業の目的	建築・土木に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。					
事業の必要性	本市は、建築基準法第4条第2項の規定により建築主事を置く自治体であることから、建築基準適合判定資格を有する職員を確保するとともに、技術系職場における専門的な知識及び技術の継承を行う必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #c00000; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 8 <small>働きがいの 経済成長</small>  </div> <div style="background-color: #ffc000; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 11 <small>住み続けられる まちづくりを</small>  </div> </div> <p>1 建築技師資格取得助成 建築基準適合判定資格者（一級・二級）及び建築士（一級・二級）に係る資格取得者や講座等受講者に対し、当該費用の全部又は一部を助成します。</p> <p>2 技術職員資格取得助成 技術士、技術士補及び建築業法第27条に基づく技術検定に合格した技士、技士補に対し、当該費用の全部を助成します。</p> <p>※これまで総務費「建築技師資格取得助成事業」及び「職員研修事業」（技術職員資格取得支援）として実施していた事業です。</p>					
			千円			千円
[R7年度予算額]			-	[R6年度予算額]		-



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
土木車両整備事業		58,130 千円	16,000 千円	41,000 千円	千円	1,130 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	老朽化が進んだ土木車両を計画的に更新することで、除雪等を安定的に行い、円滑な道路交通を確保します。					
事業の必要性	本事業は、市民の安全・安心に直結し、市民の生活環境を良好な状態に維持するために必要な事業です。					
事業の内容	<p>【土木車両購入】</p> <p>1 除雪ドーザ14t級【マルチプラウ装置付】 14t級車輪式、両サイドシャッター付マルチプラウ</p> <p>2 小型ロータリ除雪車(装置幅1.0m)</p>					
SDGs17の目標						
 						
	[R7年度予算額]	-	千円	[R6年度予算額]	81,000	千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイホーム建設促進特例融資事業		35,400 千円	千円	千円	35,400 千円	千円
都市建設部総務課						
根拠法令						
事業の目的		国の景気浮揚策に連動した経済活性化対策の一環として、市民の持ち家建設を促進し、住環境と福祉の向上を図るため、市内金融機関の協力を得て平成11年から13年にかけて実施した事業です。借入者は金融機関と契約して融資を受け、金融機関は自己資金を用い低利で融資を行い、市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図るといった内容です。				
事業の必要性		融資事業は既に終了していますが、借入については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、今後も金融機関の貸付残高に応じた預託金の預託・戻入事務が必要となります。（最長で令和19年度まで）				
事業の内容		預託事業は、金融機関の貸付残高に協調倍率（市の預託金と金融機関資金の割合）を乗じた金額を4月に預託し、以後、毎月の返済額に応じて預託金の追加又は戻入を行い、年度末に預託金を全額返還させるというものです。 なお、年度当初の協調倍率は1月末時点の長期プライムレートにより決定しますが、7月末時点のレートに当初比で±0.3%以上の増減があった場合は、10月に協調倍率を変更し、預託金の調整を行います。				
SDGs17の目標  						
			[R7年度予算額]	56,700 千円	[R6年度予算額]	63,500 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業 都市建設部建築指導課		2 千円	千円	千円	千円	2 千円
根拠法令						
事業の目的		この事業は、平成21年度から平成23年度に実施した住宅耐震・リフォーム支援事業を利用して金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を利子補給金として補助することを目的とします。				
事業の必要性		市民の住宅リフォームを支援するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標		平成21年度から平成23年度に実施した事業で、住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。(融資限度額650万円(耐震改修を行なわない場合500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。)				
 						
		[R7年度予算額]	6 千円	[R6年度予算額]	11 千円	



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業 都市建設部建築指導課	14,988 千円	1,314 千円	千円	千円	13,674 千円
根拠法令					
事業の目的	住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民が快適な住生活を営むための住宅リフォームを支援することを目的とし、木造住宅耐震改修等補助金交付事業は、木造住宅の耐震改修等の費用の負担を軽減し、耐震化を促進することを目的としています。				
事業の必要性	市民の住宅リフォームの支援と民間工事の需要拡大のために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 住宅耐震・リフォーム支援事業 住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苦小牧市が利子補給金として補助します。(融資限度額650万円(耐震改修又は省エネ改修を行わない場合500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。)</p> <p>2 木造住宅耐震改修等補助金交付事業 耐震診断や耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を補助金として助成します。(耐震診断又は耐震設計を行なう場合は10万円を上限に、耐震改修を行う場合は60万円を上限に、除却工事を行う場合は50万円を上限に市が補助します。)</p>				
  					
		[R7年度予算額] 14,679 千円	[R6年度予算額] 14,013 千円		



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費		400,000 千円	千円	千円	100,000 千円	300,000 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	冬期路面对策として、市道の除雪作業や凍結防止剤散布作業を行います。					
事業の必要性	市民の冬の暮らしを守るため、道路の除雪作業は欠かすことのできない重要な作業です。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・凍結防止剤、焼砂等の購入 ・除雪作業、凍結防止剤散布作業の委託 ・除雪車運行管理システム運用保守 ・除雪車両リース費用 					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額] 400,000 千円		[R6年度予算額] 400,000 千円		



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）		97,799 千円	52,800 千円	11,700 千円	千円	33,299 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	社会問題となっている道路インフラの老朽化は、社会経済へ与える影響が大きく円滑な交通を確保する目的で道路の修繕を行うものであります。また、道路照明施設や土工構造物の点検を行い安全・安心な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	本事業は、市民の安全・安心に直結し、市民の生活環境を良好な状態に維持するために必要な事業です。					
事業の内容	〔主な内訳〕					
SDGs17の目標	 					
	【舗装修繕工事】 老朽化した舗装の修繕を行います。					
	【道路附属物点検】 道路照明施設の劣化状況を把握するため点検を行います。					
	【道路土工構造物点検】 道路擁壁の劣化状況を把握するため点検を行います。					
			[R7年度予算額]	101,594 千円	[R6年度予算額]	101,358 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業 <small>都市建設部道路建設課、財政部管財課、産業経済部港湾・企業振興課</small>	684,000 千円	千円	667,000 千円	千円	17,000 千円
根拠法令	道路法、苫小牧市道路の構造の技術的基準に関する条例				
事業の目的	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路等を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	住宅街などの未舗装道路等については、路面状態が悪く水溜りなどが多く発生しており、地域住民からあなたの街でミーティングなどを通し、舗装要望が多く寄せられていることから、早急に整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> </div> <p>【舗装道路の改築】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路等を整備します。</p>				
		[R7年度予算額] 521,200 千円	[R6年度予算額] 447,300 千円		



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良費		775,744 千円	27,380 千円	465,300 千円	千円	283,064 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	社会問題となっている道路インフラの老朽化は、社会経済へ与える影響が大きく円滑な交通を確保する目的で道路の修繕を行うものです。また、道路照明施設のLED化などカーボンニュートラルを積極的に推進します。					
事業の必要性	本事業は、市民の安全・安心に直結し、市民の生活環境を良好な状態に維持するために必要な事業です。					
事業の内容	<p>【区画線補修業務】 劣化した区画線の補修を行います。</p> <p>【アスファルト舗装補修業務】 劣化した舗装の補修を行います。</p> <p>【道路清掃業務】 歩道や中央分離帯等の清掃を人力で行います。</p> <p>【道路施設補修業務】 雨水樹の設置や道路附属物の補修・改良を行います。</p> <p>【舗装道路調査設計業務】 老朽化した舗装の調査設計を行います。</p> <p>【道路構造物等調査設計業務】 老朽化した道路構造物、附属物の調査設計を行います。</p> <p>【道路事業等調査業務】 道路の交通量等を調査します。</p> <p>【舗装道路改修工事】 老朽化した道路の改修を行います。</p> <p>【道路附属物修繕工事】 老朽化した道路照明施設を修繕します。</p> <p>【道路照明施設LED化改修工事】 既設照明施設の灯具をLED照明に更新します。</p>					
SDGs17の目標	 					
		[R7年度予算額]	694,650 千円	[R6年度予算額]	685,000 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道路整備事業）		70,000 千円	34,500 千円	26,200 千円	千円	9,300 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	航空機の音響など周辺地域の生活環境開発に著しい影響をおよぼしている防衛施設周辺において、生活環境の改善として道路交通網の整備を確保することを目的とします。					
事業の必要性	防衛施設周辺における地域住民の安全で安心できる道路交通網を確保するため、道路改良を実施する必要があります。					
事業の内容	【舗装道路の改良】 老朽化した舗装道路を改修します。					
SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>					
		[R7年度予算額]	70,000 千円	[R6年度予算額]	90,000 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業 教育部学校教育課	10,000 千円	千円	9,000 千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	市内各小中学校の通学路危険箇所について、対策を行います。				
事業の必要性	児童生徒が安心安全に登下校するための通学路の環境整備を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div>  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> </div> <p>市内各小中学校から報告を受けた通学路の危険箇所について、苫小牧市交通安全プログラムに基づき、各関係機関と合同点検を行うほか、随時協議・連携しながら、横断箇所のカラー化や標識、ガードパイプの設置等の対策を検討、実施します。</p>				
		[R7年度予算額]	15,209 千円	[R6年度予算額]	18,358 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路メンテナンス事業		386,500 千円	126,600 千円	211,700 千円	千円	48,200 千円
都市建設部道路建設課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	<p>快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む橋梁等の健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。</p>					
事業の必要性	<p>市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む橋梁等の改築・修繕を行う必要があります。</p>					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【橋梁長寿命化】 事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。</p> <p>【橋梁・道路付属物等点検】 各種点検を行い、健全度を把握します。</p> <p>※令和7年度事業名： 道路メンテナンス補助事業</p>					
		[R7年度予算額]	451,100 千円	[R6年度予算額]	458,000 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（河川整備事業）		176,800 千円	千円	151,400 千円	千円	25,400 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	河川法、苫小牧市準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例等					
事業の目的	河川の保全、環境整備を実施することにより、安全・安心な市民生活を確保します。					
事業の必要性	安全・安心な市民生活を確保するため、河道内における土砂や立木の除去により治水安全度を確保することや、老朽化した護岸の再整備により法面崩壊を防止することなどが必要であり、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #f96;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #f96;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> </div> <p>【老朽化対策事業】 老朽化施設の更新や堆積土砂等の除去により豪雨に対する安全性を高めるとともに、河川や水路等の保全に努め、治水安全度の確保をします。</p> <p>【河川環境整備事業】 苫小牧川など、既存の親水施設のさらなる利活用を進めるとともに、他の河川においても親水性や自然環境に配慮した水辺空間の形成を図ります。</p>					
			[R7年度予算額] 190,000 千円	[R6年度予算額] 200,000 千円		



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地籍調査事業		30,738 千円	21,628 千円	千円	千円	9,110 千円
都市建設部開発管理課						
根拠法令	国土調査法					
事業の目的	国土調査法に基づき当該地籍調査を効率的に進めるため、先行的に街区境界調査を行い、道路や水路等（以後、長狭物）と接する土地について所有者や地番の調査を行うとともに、その土地と長狭物とが接する部分の境界に関する測量を行い、成果については法務局へ送付するほか市のホームページで公表し、大規模災害から迅速に復旧・復興を図る上で有効に活用します。					
事業の必要性	本市は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、大規模災害発生時の早期復興を図る上で地籍調査が有効な手段となるほか、公共事業や土地取引の円滑化などが図られます。					
事業の内容	<p>地籍調査事業全体計画（令和1年9月作成）に基づき市内を140の地区に分割し、各地区において官民境界を先行的に調査（街区境界調査）いたします。主な作業手順は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業説明（各地権者） 2 事前準備 3 現地調査 4 現況測量 5 復元測量 6 現地立会（各地権者） 7 成果簿作成 8 認証・成果の送付 <p>このような手順を経て一つの調査区を概ね3か年かけて調査しますが、令和8年度は下記の調査を行います。</p> <p>「永福町及び日吉町2・3丁目の各一部地区」 7～8 「日吉町及び有明町の各一部地区」 2～4</p>					
SDGs17の目標	 					
		[R7年度予算額]	25,578 千円	[R6年度予算額]	14,431 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		166,149 千円	76,250 千円	71,600 千円	千円	18,299 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、誰もが安全・安心に利用できる公園の整備を進めます。					
事業の必要性	公園施設の老朽化に伴う更新やバリアフリー化のほか、利用形態の変化に対応し、誰もが安全・安心に利用できる公園を整備する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>【公園整備事業】 社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設の更新、園路やトイレ等のバリアフリー化を行います。</p>					
			[R7年度予算額] 193,887 千円	[R6年度予算額] 309,553 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業）		61,205 千円	千円	17,900 千円	5,000 千円	38,305 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	市民の憩いやコミュニティ活動などの場を創出するため、公園施設の更新・補修を行い、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。					
事業の必要性	公園施設の計画的な更新・補修を行うことは、誰もが安全・安心に公園を利用するために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【公園施設の新設更新・維持修繕】 老朽化した公園施設の更新及び維持修繕を行います。</p>					
			[R7年度予算額] 70,155 千円	[R6年度予算額] 54,984 千円		



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇の原公園整備事業		263,900 千円	43,000 千円	142,000 千円	17,950 千円	60,950 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	安心で快適な都市環境の整備の取り組みとして、ウトナイ地区に新規公園の整備を行います。					
事業の必要性	ウトナイ地区の人口増加に伴い、新規公園設置の地域ニーズが高まっていることから整備が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【公園整備事業】 未開設となっている勇の原公園を整備します。</p>					
			[R7年度予算額] 162,030 千円	[R6年度予算額] 187,400 千円		




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（公園整備事業）		10,000 千円	7,000 千円	2,200 千円	千円	800 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	安心で快適な都市環境の整備の取り組みとして、老朽化したスプリング遊具等の更新を推進します。					
事業の必要性	沼ノ端・勇払地区について、地域から遊具の更新要望が高まっていることから安全な遊具の整備が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【公園整備事業】 沼ノ端南9号公園などのスプリング遊具の更新をします。</p>					
		[R7年度予算額]	7,000 千円	[R6年度予算額]	- 千円	



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
錦大沼公園施設LED化事業		16,600 千円	8,045 千円	6,400 千円	千円	2,155 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令						
事業の目的		ゼロカーボンシティの実現に向け、公共施設の省エネ化を図る事業です。				
事業の必要性		CO2削減効果が期待できる照明のLED化と機器の省エネ化を行い、計画的にゼロカーボン対策を実施していく必要があります。				
事業の内容		<p>【錦大沼公園施設LED化工事】 錦大沼公園温浴施設・センターハウス・キャンプ場・レストハウスの照明をLED照明に改修を行います。</p>				
SDGs17の目標						
 						
		[R7年度予算額]		[R6年度予算額]		


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業 都市建設部緑地公園課	19,502 千円	2,461 千円	千円	15,380 千円	1,661 千円
根拠法令	森林法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、苫小牧市森林環境譲与税基金				
事業の目的	市内の森林における適正な経営管理や整備、維持管理により、二酸化炭素の吸収や国土の保全など、森林が有する多面的機能の発揮に寄与することを目的とします。				
事業の必要性	森林における経営管理や整備、維持管理は、森林の有する多面的機能を発揮させるために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 旅費 林務関係会議等への出席 2 林地台帳システム システムの保守・データ更新 3 森林経営管理事業 第1期地区森林経営管理権集積業務 4 森の輪事業 木製玩具を新生児に配布する 5 高丘森林公園施設補修 階段等の施設補修 6 豊かな森づくり推進事業 民有林の造林に対する補助事業 7 人材育成支援 北海道林業・木材産業人材育成支援協議会賛助金 8 木育助成事業 市内で木育事業を行なう団体への助成 				
		[R7年度予算額]	17,663 千円	[R6年度予算額]	7,532 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑の基本計画事業 都市建設部緑地公園課	7,970 千円	千円	千円	4,700 千円	3,270 千円
根拠法令	都市緑地法(苫小牧市緑の基本計画)、苫小牧市緑化推進基金条例				
事業の目的	緑地の保全及び緑化の推進に関して定めた「緑の基本計画」に基づき、緑のまちづくりにおいて町内会やボランティア団体が行う緑化への助成など、緑地の保全と緑化の推進を目的とします。				
事業の必要性	緑地の保全と緑化の推進は、市民との連携と緑化への意識向上が不可欠であることから必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 町内会等緑化推進事業 町内会等が行う緑化活動への緑化資材等の支援 2 緑の記念品事業 結婚された市民へ、鉢花をプレゼント 3 市民植樹祭事業 市民が行う植樹祭開催の準備 4 樹木リサイクル事業 伐採木の木材利用 5 街路樹植栽工事 植樹帯への低木植栽工事 6 緑化推進基金活用事業 花や緑の緑化活動を行っている団体への助成 				
		[R7年度予算額]	7,200 千円	[R6年度予算額]	7,200 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業		10,540 千円	6,936 千円	千円	3,604 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	森林法					
事業の目的	二酸化炭素の吸収や国土の保全など、森林が有する多面的機能の発揮に寄与することを目的に、市有林を整備します。					
事業の必要性	伐採後の苗木を植える準備（地拵え）や、苗木の植樹、苗木を守る下刈作業などを行う市有林の整備は、森林の持つ機能を発揮させるために必要な事業です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <p>1 美沢市有林整備事業 (1) 美沢市有林地拵業務 面積：約 7ha（令和7年度立木売却地） (2) 美沢市有林造林業務 面積：約 5ha（令和7年度地拵地） (3) 美沢市有林下刈業務 面積：約11ha（令和6・令和8年度造林地）</p> <p>2 造林地の保護 野鼠駆除 面積：約51ha 森林保険 面積：約 5ha（令和8年度造林面積）</p>					
			[R7年度予算額]	6,130 千円	[R6年度予算額]	7,960 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金積立金		57,511 千円	千円	千円	511 千円	57,000 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、苫小牧市森林環境譲与税					
事業の目的	森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てることを目的に、譲与される森林環境譲与税を基金に積み立てます。					
事業の必要性	毎年度譲与される森林環境譲与税を、森林整備及びその促進に関する費用に充てるために留保し、基金に積み立てる必要があります。					
事業の内容	SDGs17の目標   					
SDGs17の目標						
森林環境譲与税基金積立金 総務省から譲与される森林環境譲与税の基金への積立		[R7年度予算額]	59,269 千円	[R6年度予算額]	55,020 千円	


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進基金積立金		2,400 千円	千円	千円	2,400 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	苫小牧市緑化推進基金条例					
事業の目的	本市の緑化を推進する事業等の財源に充てることを目的に、市有林の立木売却収入や寄附金などを基金に積み立てます。					
事業の必要性	多面的機能を有する森林を健全な状態に保全し、再生可能な森林資源として利用するには、「伐って、植えて、育てる」循環作業が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標   ・市有林の立木売却料を積立て 美沢市有林 面積A=9.0ha					
			[R7年度予算額] 1,300 千円	[R6年度予算額] 1,474 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業		1,776,191 千円	693,046 千円	1,066,500 千円	千円	16,645 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法					
事業の目的	建替事業にかかる工事等を実施します。					
事業の必要性	老朽化した市営住宅の建替えを進めることで、入居者が安全・安心に暮らせる住環境の整備を図ります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>【市営住宅建替事業】 老朽化した市営住宅の建替事業を行います。 日新町市営住宅の建替事業として、R8年度竣工予定の新3号棟（継続事業2年目）新築工事及び新3号棟駐車場整備工事を行います。 また、末広町市営住宅（1-12-1）の解体工事及び新築実施設計業務、光洋町市営住宅（3-12東）11棟の解体工事と新1号棟の新築実施設計、山手町市営住宅（2-9-1）の解体実施設計を行います。 上記以外では、建替に伴う入居者の移転先の雑排水管清掃等を行うほか、入居者の移転費、移転先住戸の修繕費等を予算計上しています。</p>					
		[R7年度予算額]	2,347,411 千円	[R6年度予算額]	1,764,788 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業		129,727 千円	33,036 千円	32,700 千円	千円	63,991 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法					
事業の目的	老朽化が進んでいる市営住宅について、計画的な用途廃止・除却を行います。					
事業の必要性	安全面や管理戸数適正化の観点から、老朽化が進んでいる市営住宅について、計画的に用途廃止・除却を行う必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【市営住宅の除却にかかる事業】 老朽化した東開町市営住宅（6-1-20）7棟の解体工事を行うほか、入居者の移転補償費等を予算計上しています。</p>					
			[R7年度予算額]	3,616 千円	[R6年度予算額]	33,664 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		217,609 千円	97,541 千円	97,700 千円	千円	22,368 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法					
事業の目的	入居者が安全・安心に暮らせるよう、既存住宅の計画的な改善・改修工事を行います。					
事業の必要性	今後も長期間維持・管理していく住宅については、計画的に改善・改修工事を行い、入居者の安全・安心な住環境を整備する必要があります。					
事業の内容	<p>【市営住宅の外部等改修事業】</p> <p>老朽化度合いや危険性を考慮し、計画的に大規模な外部等改修工事を行います。</p> <p>山手町市営住宅（1-9-3）の外壁改修工事のほか、末広町市営住宅（1-2-22）及び大成町市営住宅（1-14-2）の外部等改修実施設計業務を行います。</p> <p>また、令和9年度に蛍光灯の製造が禁止されることを踏まえ、市営住宅共用部照明のLED化工事を行います。</p>					
SDGs17の目標						
 						
		[R7年度予算額]	296,180 千円	[R6年度予算額]	271,346 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業 都市建設部住宅課	11,224 千円	千円	千円	千円	11,224 千円
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法				
事業の目的	市営住宅への熱供給を安定的に行うため、老朽化した熱供給設備の改修工事を行います。				
事業の必要性	地域暖房を採用している市営住宅においては、熱供給施設であるサブステーションの建設後、40年以上が経過し、建物内の各種設備機器や埋込配管等の老朽化が進んでおり、改修工事を行い、入居者への安定的な熱供給を維持していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【市営住宅の熱供給設備改修事業】 市営住宅への安定的な熱供給のため、熱供給設備の改修工事を行います。</p>				
		[R7年度予算額]	9,936 千円	[R6年度予算額]	9,781 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業		5,236 千円	千円	千円	千円	5,236 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	資格取得及び研修等により職務能力の向上を図ります。 ・救急救命士の養成 ・救急救命士に係る研修費 ・大型自動車・大型特殊免許養成					
SDGs17の目標						
		[R7年度予算額] 5,304 千円		[R6年度予算額] 5,252 千円		


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業		931 千円	千円	千円	千円	931 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="280 906 432 1046" data-label="Image"> </div> <p>各種訓練に参加し技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急消防援助隊全国合同訓練視察（宮城県） ・ 北海道石油コンビナート等総合防災訓練（知内町） ・ 北海道高速自動車国道事故等対策訓練（白老町） 					
			[R7年度予算額]	1,651 千円	[R6年度予算額]	2,971 千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		4,090 千円	千円	千円	千円	4,090 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	地域防災力の向上のため、消防団員確保に向けた取組を進めるとともに、消防団活動の充実強化を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>地域防災力の向上のため、大規模災害を想定した訓練に参加します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多数傷病者事故対応訓練 <p>消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実に寄与することを目的とした訓練を苦小牧市で開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苦小牧市消防訓練大会 <p>子ども用防火衣を活用し、消防団への入団を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員入団促進物品の活用 					
		[R7年度予算額]	467 千円	[R6年度予算額]	3,322 千円	





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設・装備等整備事業		72,543 千円	55,620 千円	千円	千円	16,923 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資器材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	老朽化した資器材等を更新し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	各種計画に基づき老朽化した施設、設備、資器材、消防水利等の整備を図ります。					
SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防用ホースの購入 ・ ドライスーツの購入 ・ 高度救急処置シミュレーター（分娩・小児モデル）の更新 ・ 感染対策用備蓄資器材の購入 ・ 消火栓の新設 ・ 防火水槽の新設 ・ 化学消火剤備蓄倉庫解体工事 					
		[R7年度予算額]	78,946 千円	[R6年度予算額]	114,437 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業		119,493 千円	1,650 千円	117,200 千円	千円	643 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した車両を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	老朽化した車両を更新して消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>老朽化の著しい車両を更新します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新富出張所に配備している消防化学自動車（平成18年式）の更新 ・消防署に配備している査察自動車（平成17年式）の更新 					
			[R7年度予算額] 125,754 千円	[R6年度予算額] 30,478 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急車両整備事業		47,046 千円	42,350 千円	千円	千円	4,696 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における救急活動の充実強化を図るため、老朽化した救急車を更新し、救急体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	老朽化した車両及び車両資器材を更新し、救急体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	導入から8年以上が経過し、老朽化の著しい車両及び救急資器材を更新します。					
SDGs17の目標						
 11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ・ 錦岡出張所に配備している救急車（平成30年式）の更新 ・ 高度救命処置用資器材の更新 					
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国語教育推進事業 教育部指導室	115,614 千円	13,125 千円	千円	35,432 千円	67,057 千円
根拠法令					
事業の目的	外国語教育の充実のため、外国語指導助手（ALT）の任用により、小中学校の英語指導に活用するとともに、生涯学習や国際交流事業での活用も促進します。				
事業の必要性	令和2年度より小学校において外国語教育が教科化されたことに伴い、児童生徒の英語力の基礎的な定着や、発音・会話能力の向上が求められています。また、グローバル化が進展する社会において、国際的視野を持った人材育成が今後一層重要となります。このような状況に対応するため、外国語指導助手（ALT）の積極的な活用が不可欠であり、学校教育だけでなく、生涯学習や地域社会における国際交流活動の充実も図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区単位でのALT派遣による児童生徒への発音指導や会話練習の充実 ・小学校外国語活動や国際理解教育の補助 ・中学校英語授業におけるチームティーチングによる指導支援 ・学校行事や英語イベントへの参加を通じて英語に親しむ機会の創出 ・教職員と連携した授業計画や教材活用のサポート ・日常生活での簡単な英語表現の活用促進（あいさつや質問等） ・多文化理解や異文化交流を促す国際理解教育の補助 2 国際理解に関わる教育活動 <ul style="list-style-type: none"> ・イングリッシュ・カフェの実施 ・英語の絵本の読み聞かせ活動 ・ななかまど教室での英語指導 ・放課後子ども教室での国際交流プログラム ・幼稚園・保育園等へのALT派遣による交流活動 ・他市町の小・中学校へのALT派遣 ・台湾の学校とのオンライン交流の実施 3 人材育成及び英語教育の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決能力を備えた人材育成及び新たな英語力向上に向けた取組みの検討 				
		[R7年度予算額]	78,043 千円	[R6年度予算額]	74,599 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成 教育部学校教育課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>苦小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。</p>				
事業の必要性	<p>文化振興を推進し、児童生徒の学校生活を充実させ、保護者の負担軽減を図るために必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと1種目1回に限り補助します。全国大会出場時の補助額上限を100万円としています。</p>				
		[R7年度予算額]	1,000 千円	[R6年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助 教育部学校教育課	2,856 千円	千円	千円	千円	2,856 千円
根拠法令					
事業の目的	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、保護者の負担軽減を図ります。				
事業の必要性	一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや、寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>平取養護学校で寄宿舎生活している生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。</p>				
		[R7年度予算額]	2,336 千円	[R6年度予算額]	2,336 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業 教育部指導室	1,854 千円	千円	千円	千円	1,854 千円
根拠法令					
事業の目的	児童生徒の学力向上に向けた授業改善を図ります。				
事業の必要性	全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 苫小牧型小中連携教育（Tomakomai All-9）や子どもの主体的な学びを生む授業改善、充実した特別支援教育の参考となる先進地域の視察を行い、児童生徒の学力向上、学習環境の整備や学びの保障につなげるための教職員や家庭向けリーフレット等を作成します。</p> <p>2 小・中学校間の継続した学習指導の連携を図るために、小学校2校、中学校1校を研究指定校とし、小・中学校の接続を図った指導計画に基づく授業実践と指導計画の検証・改善を行います。</p> <p>3 学力向上の取組における先進校から講師を招き、各学校のミドルリーダーの育成を図ります。</p>				
		[R7年度予算額]	2,542 千円	[R6年度予算額]	2,666 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市統一学力検査事業 教育部指導室	5,783 千円	千円	千円	千円	5,783 千円
根拠法令					
事業の目的	本市の全小・中学校児童生徒を対象に標準学力調査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。 児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。				
事業の必要性	子ども一人一人の学力の伸長やつまずきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 901 432 1045" data-label="Image"> </div> <p>「苦小牧市統一学力検査」の実施 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年 中学校第1学年、中学校第2学年 内容：国語及び算数・数学の標準学力調査 目標準拠評価方式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用します。 採点・集計・各種データの作成も民間業者が行います。 				
		[R7年度予算額]	5,706 千円	[R6年度予算額]	5,809 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業 教育部総務企画課	124,520 千円	千円	千円	100,000 千円	24,520 千円
根拠法令					
事業の目的	令和5年度に更新を行った校務用（教職員用）パソコンに係る償還金の支出や、校務用パソコン及び、専用ネットワーク（校務LAN）に係る運用・維持・管理を行います。				
事業の必要性	校務用パソコンの教職員1人1台化及び、専用ネットワークの導入により、校務の効率化や情報セキュリティ対策の強化が図られているため、今後もICT環境の整備・維持・管理が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>校務用パソコンや専用ネットワーク及び、校務支援システムなどの、教職員に係るICT環境の維持・管理・運用を行うとともに、令和5年度に校務用パソコン更新のために活用した北海道市町村備荒資金組合に対し、元金及び利息の償還を行います。（※令和9年度まで償還、債務負担行為議決済）</p> <p>また、令和3年9月から導入し、令和8年の8月で契約期間が終了する校務LANサーバホスティング業務について、引き続き、令和8年9月からの更新を図っていきます。</p>				
		[R7年度予算額] 123,542 千円	[R6年度予算額] 124,918 千円		





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール（CS）事業		10,051 千円	千円	千円	千円	10,051 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
事業の目的		学校と地域が一体となって未来を担う子どもたちの学びや体験を充実させ、特色ある学校づくりを目指すための組織を運営することです。				
事業の必要性		学校と地域が一体となって、役割分担をし、地域の特色を活かした教育活動（教育・学力向上）を進めるうえで必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>【学校運営協議会開催（年3～4回）】</p> <p>《委員構成》 保護者、地域住民、対象学校の教職員、学識経験者、関係行政機関の職員等</p> <p>《主な活動内容》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校運営の基本方針の承認 年間計画・業務内容、重点活動項目等の協議、部会毎の活動計画・内容等の協議 2 取組状況の報告・承認 重点活動項目等の活動状況の評価・改善、学校・地域の課題とその改善策の協議 3 年度の学校運営の評価と改善策の協議 次年度の学校運営、協議会の方向性の協議 <p>【コミュニティ・スクール活動への補助】 学校運営協議会の運営費の補助等</p> <p>【特色ある学校づくり推進事業・総合的な学習活動推進事業への補助】 特色ある学校づくりや総合的な学習活動への補助</p>				
			[R7年度予算額]	10,813 千円	[R6年度予算額]	10,815 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学習用 I C T 環境整備事業 教育部総務企画課	203,499 千円	21,268 千円	19,100 千円	111,000 千円	52,131 千円
根拠法令					
事業の目的	学習用サーバホスティングと学習用ネットワークサービスにより、新学習指導要領に沿った学習用 I C T 環境の維持・運用を行います。また、GIGAスクール構想への対応として整備した学習用タブレット端末を含む、校内ICT環境についての維持・運用を行います。				
事業の必要性	児童生徒の情報活用能力養成や「主体的・対話的で深い学び」の実施のために、文科省の示すGIGAスクール構想への対応として整備した校内ICT環境の維持・運用する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 900 432 1046" data-label="Image"> </div> <p>市内の全小中学校に整備した学習用タブレット端末の管理・運用を行うとともに、校内ネットワーク等のICT環境についても維持・運用を行います。 また、昨年度で利用期間が終了する学習用支援ソフト（eライブラリー）について、引き続き、令和8年4月からの更新を図っていきます。</p>				
		[R7年度予算額] 206,766 千円	[R6年度予算額] 136,501 千円		

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課	172 千円	千円	千円	千円	172 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等				
事業の目的	令和9年度から使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択のため、専門的な調査研究を行う苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置します。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、市教委の人選により教員4名程度を、校長からの推薦等により保護者等1名を委嘱します。(調査研究委員会1つあたり) 2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苫小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催します。 3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成します。 4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択します。 				
		[R7年度予算額]	171 千円	[R6年度予算額]	1,272 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生徒指導対策推進事業 教育部指導室	108,509 千円	751 千円	千円	千円	107,758 千円
根拠法令	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律 いじめ防止対策推進法				
事業の目的	いじめや不登校、暴力行為や虐待など、児童生徒及び保護者を取り巻く生徒指導上の諸課題に対する支援体制を強化します。				
事業の必要性	不登校児童生徒数の増加やいじめの深刻化、支援を要する家庭の増加など、子どもの心理的安全性の確保と支援の充実が必要な状況となっております。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談メール、電話を設置します。 「いのちの授業」を実施します。 「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施します。 不登校児童生徒を対象とした教育支援センターを運営します。 心理的・発達の支援を要する不登校児童生徒への支援を充実させるため医療連携型の教育支援センターを設置します。 市内全小中学校に校内教育支援センターを設置・運営します。 校内教育支援センターに不登校対策支援員を配置します。 複数名体制でSSWを配置し、学校訪問や保護者との面談、関係部署との円滑な連携など、子どもと保護者への支援を行います。 				
		[R7年度予算額] 54,500 千円	[R6年度予算額] 15,540 千円		




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳																			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																
学校給食食器更新事業		6,654 千円	千円	千円	1,200 千円	5,454 千円																
教育部学校給食共同調理場																						
根拠法令																						
事業の目的		老朽化した学校給食用食器をリース方式で更新したことに伴う事業費の支払いです。																				
事業の必要性		児童生徒により良い給食時間を継続的に提供するためには計画的な更新が必要です。																				
事業の内容		<p>1 賃貸借期間 令和4年1月1日から令和10年(2028年)12月31日(日)まで</p> <p>2 賃貸借物件の仕様</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>規格</th> <th>品番</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯椀</td> <td>φ164mm×H64mm 容量770ml</td> <td>PNB-39E</td> <td>15,800枚</td> </tr> <tr> <td>汁椀</td> <td>φ145mm×H61mm 容量520ml</td> <td>PNB-32E</td> <td>17,200枚</td> </tr> <tr> <td>角仕切皿</td> <td>210mm×170mm×28mm</td> <td>PNS-23E</td> <td>15,800枚</td> </tr> </tbody> </table>					品名	規格	品番	数量	飯椀	φ164mm×H64mm 容量770ml	PNB-39E	15,800枚	汁椀	φ145mm×H61mm 容量520ml	PNB-32E	17,200枚	角仕切皿	210mm×170mm×28mm	PNS-23E	15,800枚
品名	規格	品番	数量																			
飯椀	φ164mm×H64mm 容量770ml	PNB-39E	15,800枚																			
汁椀	φ145mm×H61mm 容量520ml	PNB-32E	17,200枚																			
角仕切皿	210mm×170mm×28mm	PNS-23E	15,800枚																			
SDGs17の目標  																						
			[R7年度予算額]	6,654 千円	[R6年度予算額]	6,654 千円																


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食残渣資源化事業 教育部学校給食共同調理場	2,040 千円	千円	千円	千円	2,040 千円
根拠法令					
事業の目的	給食残渣をバイオガス発電に活用し、温室効果ガス排出量削減及び再資源化を図ります。				
事業の必要性	廃棄している給食残渣を発電に利用する、ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 給食残渣をバイオガス施設へ運搬し処分料を支払います 2 運搬された給食残渣を原料としてメタンガスを生成します 3 処理事業者は生成されたメタンガスを燃料として発電機を運転し売電します 4 副産物（堆肥）を利用して栽培された農産物を給食に採用します 5 一般廃棄物の処分方法全般を見直すことで、新たな費用負担なく実施します 				
	[R7年度予算額]	1,943 千円	[R6年度予算額]	1,584 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校給食費支援事業 教育部学校給食共同調理場		418,132 千円	418,132 千円	千円	千円	千円
根拠法令						
事業の目的	小学校の給食費を支援することにより、保護者の負担軽減を通じた子育て支援を図ります。					
事業の必要性	物価高騰により保護者負担が増大しているため、経済的負担の軽減を通じた子育て支援に取り組む必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>小学校における児童の学校給食費を支援するため、学校給食会に補助します。</p>					
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金		464,026 千円	千円	千円	1,795 千円	462,231 千円
教育部総務企画課						
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例					
事業の目的	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。					
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 法人市民税超過課税分を積立て 2 基金の運用利子を積立て 					
		[R7年度予算額]	461,982 千円	[R6年度予算額]	326,576 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業 教育部学校教育課	3,080 千円	1,125 千円	千円	千円	1,955 千円
根拠法令					
事業の目的	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例等に基づき、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。				
事業の必要性	フッ化物洗口は、永久歯のむし歯等に対する抵抗性を高め、むし歯が発生しにくい環境を保持することができ、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 3 すべての人に 健康と福祉を </div> <div style="background-color: #d62728; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> </div> <p>平成24年度からモデル校（2校）で開始し、平成27年度からは全小学校で実施しています。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行います。</p>				
		[R7年度予算額]	3,137 千円	[R6年度予算額]	3,142 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多子世帯給食費助成事業 教育部学校給食共同調理場	2,844 千円	千円	千円	千円	2,844 千円
根拠法令					
事業の目的	人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。				
事業の必要性	多子世帯にとって毎月の学校給食費の支払いは大きな経済的負担となっております。多子世帯の経済的負担を軽減することにより、子育てを推進し、人口減少対策へとつなげていくために助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>市内に在住で、小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。 (小学校 5,180円/月 中学校 6,040円/月)</p>				
		[R7年度予算額]	23,505 千円	[R6年度予算額]	25,155 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教員住宅除却事業 教育部学校教育課	2,884 千円	千円	2,200 千円	千円	684 千円
根拠法令					
事業の目的	元町教職員住宅の解体を実施します。				
事業の必要性	大成小学校の教職員住宅である元町教職員住宅は老朽化が著しく、屋根が剥がれるなどの危険な状況にあることから、解体することにより周辺住民の安全確保を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  </div> <div> <ol style="list-style-type: none"> 1 元町教職員住宅アスベスト含有調査業務 解体工事に向けたアスベスト含有調査を行います。 2 元町教職員住宅解体実施設計業務 解体工事に向けた実施設計を行います。 </div> </div>				
		千円			千円
		[R7年度予算額]	-	[R6年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校校舎等改修 教育部施設課	64,095 千円	17,706 千円	19,400 千円	26,000 千円	989 千円
根拠法令					
事業の目的	小学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 澄川小学校照明LED化工事 校舎の照明器具のLED化を行います。 小学校教室カーテン更新 普通及び特別支援普通教室のカーテンを更新します。 小学校施設改修 各小学校の老朽化した施設について、補修を行います。 				
		[R7年度予算額]	25,000 千円	[R6年度予算額]	142,587 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業		11,094 千円	千円	千円	千円	11,094 千円
教育部総務企画課						
根拠法令						
事業の目的		植苗小中学校の児童・生徒の登下校時における送迎や、課外授業等の送迎などに必要なスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手を民間事業者へ委託します。				
事業の必要性		令和6年度から令和10年度まで、民間事業者への委託により、スクールバスを運行しておりますが、今後も安定的に登下校時における送迎運行を行うため、運行業務の委託を継続する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		令和6年度から令和10年度まで、長期継続契約により業務委託を行っておりますが、今後も継続して、植苗小中学校スクールバスの運行を民間事業者へ委託します。				
		[R7年度予算額] 11,100 千円			[R6年度予算額] 10,795 千円	

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
泉野小学校暖房給湯設備改修事業 教育部施設課	185,140 千円	40,449 千円	108,400 千円	36,000 千円	291 千円
根拠法令					
事業の目的	小学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	学校施設の暖房給湯設備を改修することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>泉野小学校暖房給湯設備改修工事 校舎及び屋内運動場の暖房給湯設備の改修工事を行います。</p>				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	8,153 千円	千円	千円	千円	8,153 千円
根拠法令					
事業の目的	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館用図書の充実を図り、児童の読書活動推進につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 906 432 1046" data-label="Image"> </div> <p>文部科学省の「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」を基に、学校図書館の整備をしていきます。各校の蔵書整備率に応じた予算配分を行い、図書の購入をします。</p>				
		[R7年度予算額]	7,402 千円	[R6年度予算額]	7,930 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
大成小学校改築事業 教育部施設課	1,156,344 千円	223,970 千円	764,200 千円	168,000 千円	174 千円
根拠法令					
事業の目的	大成小学校の改築を実施します。				
事業の必要性	大成小学校は老朽化が著しい状況にあることから、全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 906 432 1046" data-label="Image"> </div> <ol style="list-style-type: none"> 校舎改築工事（I期） 校舎の改築工事を実施します。 大成小学校解体実施設計業務 解体工事に向けた実施設計を行います。 				
		[R7年度予算額]	1,800 千円	[R6年度予算額]	102,570 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇払義務教育学校整備事業 教育部施設課	42,427 千円	千円	9,500 千円	32,000 千円	927 千円
根拠法令					
事業の目的	勇払義務教育学校の整備を実施します。				
事業の必要性	勇払中学校について、大規模改修・増築などを行うことにより、義務教育学校として開設します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 勇払中学校アスベスト含有調査業務 中学校の大規模改修に向けたアスベスト含有調査を行います。 2 勇払義務教育学校整備地質調査業務 中学校校舎の増築に向けた敷地の地質調査を行います。 3 勇払義務教育学校基本・実施設計業務 大規模改修・増築に向けた基本設計及び実施設計を行います。 4 勇払中学校耐力度調査業務 建物の一部解体に向けた耐力度調査を行います。 				
		千円		千円	
	[R7年度予算額]	-		[R6年度予算額]	-



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校校舎等改修 教育部施設課	64,990 千円	15,145 千円	22,200 千円	27,000 千円	645 千円
根拠法令					
事業の目的	中学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 光洋中学校照明LED化工事 校舎の照明器具のLED化を行います。 2 啓明中学校防犯対策工事 啓明中学校に防犯カメラを設置します。 3 中学校施設改修 各中学校の老朽化した施設について、補修を行います。 				
		[R7年度予算額] 20,000 千円	[R6年度予算額] 44,803 千円		





事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校部活動地域展開事業		19,249 千円	12,092 千円	千円	千円	7,157 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校教育法施行規則					
事業の目的	令和6年4月に策定した「とまこまい型部活動地域移行ビジョン」に基づき、学校で行っていた中学校部活動の指導を地域クラブ等に移行し、地域に展開することで子どもたちの持続可能な活動を確保することを目的として実施します。					
事業の必要性	教職員の働き方改革をより一層推進するとともに、生徒の活動機会を守っていくために本事業は必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【活動内容】 中学校部活動は、令和10年度を目途に子どもたちへの部活動指導及び活動を完全に学校から離し、地域クラブ等へ展開することを目指しており、既存の地域クラブ及び新規参入クラブ、拠点校部活動など、競技や文化系活動に応じた地域展開を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員の報酬、旅費 ・中学校管理用シャッター設置工事 ・地域クラブ活動費補助事業 等 <p>【期待される効果】 ・教職員の部活動に要する時間が大幅に削減されることで、教材研究や生徒の面談に充てる時間が確保されるなど、教職員の働き方改革を推進することが出来ます。 ・生徒数が年々減少し、部活動の所属人数が減ることで部活動の存続が危ぶまれる中、生徒の活動機会の確保に繋がられるほか、専門的な指導により、技術の向上を期待することが出来ます。</p>					
		[R7年度予算額]	12,111 千円	[R6年度予算額]	11,498 千円	




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	7,531 千円	千円	千円	千円	7,531 千円
根拠法令					
事業の目的	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館用図書の充実を図り、児童の読書活動推進につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 903 432 1046" data-label="Image"> </div> <p>文部科学省の「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」を基に、学校図書館の整備をしていきます。各校の蔵書整備率に応じた予算配分を行い、図書の購入をします。</p>				
		[R7年度予算額]	7,666 千円	[R6年度予算額]	8,290 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興計画事業 教育部生涯学習課	16,668 千円	千円	千円	7,042 千円	9,626 千円
根拠法令					
事業の目的	「苦小牧市民文化芸術振興条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのある市民生活を目指し、文化芸術活動に対する支援を行うとともに、市民が文化芸術に親しむ機会や活躍できる場の拡充を図ります。				
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 市民文化芸術振興助成事業 苦小牧市民文化芸術振興条例に基づき、広く市民を対象として市内で文化芸術活動を行う方に対する助成金制度を実施します。 高等学校文化活動遠征費補助事業 市内高等学校の文化活動に対する全国大会出場に要する経費に対して補助を行います。 苦小牧アートフェスティバル補助事業 市民が気軽にアートに触れていただくことを目的とし、市民参加型文化芸術事業を支援します。 苦小牧音楽祭事業 一流音楽家による質の高い音楽や誰もが気軽に音楽に触れる機会の提供のほか、小中学生を対象とした演奏クリニックなどを開催し、あらゆる世代の市民が音楽を通じて文化の薫り高く潤いのある市民生活の形成に資する事業とします。 演劇公演「星屑の町忘却篇」 本市出身の水谷龍二氏が脚本・演出する演劇公演「星屑の町～忘却篇」を地方回りの売れないムード歌謡コーラスグループ「山田修とハローナイツ」の悲哀を描く人気シリーズを戸田恵子や春風亭昇太などで実施します。 				
	[R7年度予算額]	12,316 千円	[R6年度予算額]	15,963 千円	



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市史編集事業 教育部市史編集事務局	8,590 千円	千円	千円	千円	8,590 千円
根拠法令					
事業の目的	これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」として纏めて後世に遺すことを目的とします。				
事業の必要性	平成12年度を最後に市史に関する事業の継続を行ってこなかったため、前回までの叙述の誤記の修正や新たに発見された歴史資料や時代の流れとともに変化してきたことを再編集し、近年の事柄も加え刊行することは、今後のまちづくりにつなげるためには重要な事業と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <p>先史時代から現代までを補足し、郷土の雰囲気や歴史を身近に感じることができる内容にまとめるものです。</p>				
		[R7年度予算額]	6,658 千円	[R6年度予算額]	1,179 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習推進計画事業 教育部生涯学習課	6,064 千円	千円	千円	千円	6,064 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>苫小牧市生涯学習推進基本計画に基づき、すべての人が学び続けることで活躍できる社会の実現のため、生涯学習を推進する事業を実施します。</p>				
事業の必要性	<p>教育基本法に生涯学習社会の実現に努めることと規定されていることから、人生を豊かにし、学習成果を地域づくりやまちづくりに生かすことができるよう、様々な学習の場を提供する必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 アウトリーチ推進事業 豊富な経験・知識・技能を持っている方々の活躍の機会の充実や、生涯学習の推進のため、小中学校や町内会などへ派遣します。 2 障がい者学習支援事業 障がい者パソコン教室、パソコンボランティア体験講習会、障がい者文化教室を支援し、障がい者の学びを充実します。 3 ナナカマド教室事業 「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。 4 赤ちゃん、絵本のとびら事業 親子の絆を深め、本に親しんでもらうきっかけづくりを進めます。 5 セカンドブック事業 継続的な子どもの読書活動を推進するため、小学1年生を対象に本1冊を贈ることで、自発的な読書活動とコミュニケーションを育みます。 				
		[R7年度予算額]	5,809 千円	[R6年度予算額]	6,524 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前アートスクール事業 教育部生涯学習課	1,120 千円	千円	千円	千円	1,120 千円
根拠法令					
事業の目的	樽前地区で文化・芸術活動を行い、地域で活動する一流の芸術家の指導による創作活動や地域住民との交流を通じて、豊かな感性や創造性の向上を図るとともに、苫小牧市樽前地区地域振興計画の「文化を育て支える地域づくり」の目標達成に寄与します。				
事業の必要性	苫小牧市樽前地区地域振興計画に基づき、樽前地区が文化・芸術活動の次世代を担う「ひとづくり」の拠点となることを目指すため、本事業を実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	市内の小学3・4年生を対象として、小学校の休業期間などに「タルマエ探検隊」として樽前地区の豊かな自然や産業を巡りながら地域住民との交流を図ります。その後、樽前小学校を会場に地元で活動する芸術家によるアドバイスを受けながら、探検で得た写真やメモなどをもとに創作活動を行うとともに、学校間の交流や地域住民との交流を図ります。				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	1,440 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市学校文化大会開催運営補助事業 教育部生涯学習課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	本市の文化芸術振興を図ることを目的に、学校における文化大会の運営費の一部を補助します。				
事業の必要性	苦小牧市内の学校が当番校となり、地区大会や胆振大会の運営費を支援することで、これまでの活動の継続性の確保と、文化活動を行う児童・生徒たちの負担軽減につながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>補助対象大会 本市で開催され、市内の学校が当番校となる大会で、下記の条件を満たすものとします。</p> <p>小学校、中学校、高等学校及び高等専門学校の学生を対象とした文化芸術種目・文化競技の地区大会及び胆振大会の開催に必要な経費の一部を対象とします。</p> <p>次の団体が主催する大会であることとします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 北海道中学校文化連盟 2 北海道高等学校文化連盟 3 全国中学校文化連盟 4 公益社団法人全国高等学校文化連盟 5 北海道吹奏楽連盟 6 全日本吹奏楽連盟又は日本マーチングバンド協会 7 全日本合唱連盟又はNHK全国学校音楽コンクール 8 その他、公的な団体主催の大会で市長が認めたもの 				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市文化芸術活動支援補助事業 教育部生涯学習課	5,920 千円	千円	千円	千円	5,920 千円
根拠法令					
事業の目的	市民および市民団体の文化芸術活動を継続するための支援として、令和8年3月に供用が開始される市民文化ホールを会場とした活動に対し、利用料の一部を補助します。				
事業の必要性	文化会館及び市民会館が令和7年度で閉館となり、これまで各施設において実施していた減免に代わる支援として、市民文化ホールの利用料の一部を補助します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>市民文化ホールを会場とした活動に対し、利用料（備品を除く）の一部を補助する。</p> <p>1 補助対象事業 市内の文化芸術の振興に寄与する活動であり、下記のいずれかに該当するもの 日頃の練習など 演奏会や鑑賞会、展示会など ※ただし、営利を目的とした事業や他の補助金を活用して実施している場合は対象外</p> <p>2 対象団体等 市内で活動する文化団体等</p>				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円






事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育施設整備 教育部生涯学習課	9,418 千円	千円	千円	千円	9,418 千円
根拠法令					
事業の目的	各施設の老朽化等による不具合の改修等を行い、利用者の利便性向上及び施設の安全性の確保を図ります。				
事業の必要性	施設利用者や施設管理運営に影響を及ぼしていることから、早急に対処する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 中央図書館ボイラー設備（2号機）改修工事（温水ヒータ改修事業） 耐用年数を超過しており、オイルポンプ・バーナーモーターの異音やマイコン不具合が発生している2号機の改修を行う。冬期間に故障した場合、サンガーデンに多大な影響が発生します。（令和4年度に1号機、改修工事実施）</p> <p>2 文化交流センター直流電源装置蓄電池設備及び発電機起動用蓄電池更新工事 停電時の館内非常用照明、客席誘導灯用蓄電池と屋内消火栓への電力供給用蓄電池の更新（電気工作物点検にて、経年劣化により、セルの変形やターミナル部分が腐食が確認され、非常時に正常起動しない可能性がある状態で、早急な更新が必要と報告されています。）</p>				
		[R7年度予算額]	9,768 千円	[R6年度予算額]	7,589 千円





事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館情報システム事業 教育部生涯学習課	11,087 千円	千円	千円	千円	11,087 千円
根拠法令					
事業の目的	中央図書館及び市内8か所の図書コーナーで稼働している図書館の蔵書、利用者情報等の管理を行っている図書館情報システムの安定的な運用を図ります。				
事業の必要性	中央図書館及び市内8か所の図書コーナーで利用者へ円滑な図書館サービスの提供を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 903 432 1046" data-label="Image"> </div> <p>図書館利用者への円滑なサービスの提供を図るため、利用者、蔵書等の管理を行う図書館情報システムの安定的な運用を図ります。</p>				
		[R7年度予算額] 11,087 千円	[R6年度予算額] 18,258 千円		




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館蔵書等整備事業 教育部生涯学習課	1,000 千円	千円	千円	1,000 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	市民からの中央図書館への指定寄附（※令和6年1月）を活用し、中央図書館の蔵書等の整備を行います。				
事業の必要性	市民からの指定寄附であることから、蔵書やその他市民サービスの向上につながる物品の購入が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 906 432 1046" data-label="Image"> </div> <p>中央図書館等の新刊購入のほか、市民に供する物品や市民サービス向上が図られる物品を購入します。</p>				
		[R7年度予算額]	3,000 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化会館除却事業 教育部生涯学習課	231 千円	千円	千円	千円	231 千円
根拠法令					
事業の目的	市民文化ホール供用開始により閉鎖となる文化会館について、防犯対策及び安全管理を目的に、玄関を閉鎖します。				
事業の必要性	閉鎖された施設の安全対策及び地域の防犯対策の観点から必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	文化会館の玄関を閉鎖します。				
					
		[R7年度予算額]	4,120 千円	[R6年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇払公民館施設整備事業 教育部勇払公民館	4,940 千円	4,000 千円	千円	千円	940 千円
根拠法令					
事業の目的	勇払公民館施設の改修工事（玄関回りの改修）を行います。				
事業の必要性	勇払公民館は令和8年で築40年となり、特に玄関回りの老朽化が著しいことから施設の改修を実施することで利用者の安全性や利便性の向上、施設の長命化を図るため改修が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 正面玄関床改修工事 既存ゴムチップ張り撤去、モルタル塗り補修の上、ゴムチップ張り新設 2 建具改修工事 既存自動ドアの駆動装置取替、自動ドアの防護柵新設 				
		[R7年度予算額]	2,068 千円	[R6年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館	3,211 千円	1,605 千円	千円	千円	1,606 千円
根拠法令					
事業の目的	市内で開発行為を行う土地、または開発が予想される地域において、埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の有無の確認、またはその内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的としています。				
事業の必要性	埋蔵文化財包蔵地の有無を確認することは、各種開発行為を円滑に進めるために欠かせない事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>埋蔵文化財包蔵地の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと(平成14年、北海道教育委員会教育長通知)としています。</p> <p>調査は重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無と範囲、内容を確認しています。</p>				
		[R7年度予算額]	4,255 千円	[R6年度予算額]	3,758 千円



事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業 教育部美術博物館	4,199 千円	千円	千円	2,033 千円	2,166 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
事業の目的	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。				
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞や歴史に親しむ機会の提供は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【企画展1】「はじまりの火山:石川直樹展」 会期:令和8年4月18日～6月21日 海外での展示実績も兼ね備えた国際的な写真家・石川直樹の手がける「火山」をテーマにした写真作品を紹介します。当館での開催を経て、イタリアの美術館へ巡回する予定です。</p> <p>【企画展2】「縄文S・F(すこし・ふしぎ)」 会期:令和8年7月11日～8月30日 遺跡から出土するものには土器や石器だけでなく、正体不明なものや近未来的な形状をした謎の遺物もあります。こうした「S・F(すこし・ふしぎ)」な資料を通して、これまでにない角度から縄文の世界をお楽しみいただきます。</p> <p>【企画展3】「まちの楽しみー娯楽と人々の遊び」 会期:令和8年12月19日～令和9年3月7日 明治時代から現在までの苫小牧の娯楽(空間・モノ・催しなど)に関する資料の展示を通して、娯楽が人々に与えた影響と、苫小牧の文化の発展の歴史について学ぶ機会を設けます。</p>				
		[R7年度予算額]	3,522 千円	[R6年度予算額]	4,710 千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業 教育部美術博物館		6,022 千円	千円	千円	3,144 千円	2,878 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
事業の目的	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。					
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。					
事業の内容	<p>特別展「棟方志功の美の神髄～北方への祈り」 会 期 令和8年9月19日～令和8年11月23日</p> <p>SDGs17の目標</p>    <p>世界的な評価を得ている版画家・棟方志功は、白老に疎開中の版画家・川上澄生を訪ねて来道し、苫小牧の画家らと交流するほか、1957年には室蘭を訪れた際に記念碑が建立されるなど、北海道にも結びつきの深い画家といえます。 1924年に上京して以降、故郷を離れ、旺盛な制作活動に取り組み、名声を得た棟方ですが、自らのルーツである青森の土地に根差した「たこ絵」や「ねぶた絵」などを題材とする作品を多く手掛けています。棟方作品の「北方性」に焦点を当てる本展では、その着想源にもなった縄文時代の遺物や民俗資料などを作品と併せて展示することにより、棟方芸術の根底に流れる土着的な信仰心や豊穰性といった普遍的な美の本質に迫る機会とします。なお、本展は本市と八戸市との交流連携協定「はちとまネットワーク」の一環として実施するものです。</p>					
		[R7年度予算額]	6,313 千円	[R6年度予算額]	4,973 千円	


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業 教育部美術博物館	498 千円	千円	千円	498 千円	千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
事業の目的	複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苫小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。				
事業の必要性	複合施設としての美術博物館を市民により身近に感じてもらい、子どもから大人までの幅広い層に、文化芸術や苫小牧の自然・歴史に関心を持って、足を運んでもらうために必要な事業の一つです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>美術博物館祭2026 期間：令和8年7月25日・26日</p> <p>子どもから大人まで幅広い層に対して苫小牧の自然・歴史・文化芸術への関心が芽生える複合施設ならではのプログラムを実施します。同時開催の「苫小牧アートフェスティバル」との相乗効果をねらい、参加体験型のワークショップを中心とします。同時期に開催の中庭展示と連動した作家招聘プログラムを実施するなど、参加者を惹きつける工夫を凝らした運営を行います。</p>				
		[R7年度予算額]	498 千円	[R6年度予算額]	498 千円





事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化関連展示整備事業 教育部美術博物館	3,230 千円	2,584 千円	千円	千円	646 千円
根拠法令					
事業の目的	地域に存するアイヌ文化を発信し、アイヌ民族の歴史や文化に対する市民の理解を深めるとともに、内外におけるアイヌ関連の文化活動を活性化させ、アイヌの人々が誇りを持って生活し、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指します。				
事業の必要性	北海道の先住民族であるアイヌの歴史や文化に関する幅広い理解の促進を図り、未来に向けてのアイヌ文化の継承と発展のために、常設展示の整備は欠かすことができない事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>美術博物館常設展示のうち、アイヌに関連する展示について多言語及びやさしい日本語に対応するため、スマートフォンなどの読み取りアプリ専用コードを作成します。 また、美術博物館収蔵アイヌ資料の画像付き目録を作成するため資料撮影を行います。 さらに、美術博物館においてアイヌ歴史講座を開催し、アイヌの歴史や文化に対する市民の理解を深めます。</p>				
		[R7年度予算額]	3,134 千円	[R6年度予算額]	1,114 千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇払2遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館		44,208 千円	千円	千円	44,208 千円	千円
根拠法令	文化財保護法					
事業の目的	市内で開発行為を行う土地において、埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的としています。					
事業の必要性	埋蔵文化財包蔵地の内容を確認することは、開発行為を円滑に進めるために欠かせない事業です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>埋蔵文化財包蔵地の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと(平成14年、北海道教育委員会教育長通知)としています。</p> <p>調査は重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無と範囲、内容を確認しています。</p>					
			千円			千円
[R7年度予算額]			-	[R6年度予算額]		-

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水道事業会計繰出金 財政部財政課	2,362 千円	2,362 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	水道事業会計が実施する水質検査装置更新に係る繰出を行います。				
事業の必要性	水道法に基づき、水道水の安全性を確保するため、水質検査に必要な機器を更新し、検査を継続的に実施するために繰出を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	電源立地地域対策交付金活用事業に対する繰出金				
  					
	[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	-	千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
財政調整基金積立金		226,301 千円	千円	千円	12,866 千円	213,435 千円
財政部財政課						
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市財政調整基金条例					
事業の目的	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	将来の財政需要に備えて、基金残高を確保していく必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>令和5年度末基金残高 4,416,451,196円</p> <p>令和6年度基金積立金 1,214,067,944円</p> <p>令和6年度基金取崩し額 1,691,018,220円</p> <p>令和6年度末基金残高 3,939,500,920円</p>					
			[R7年度予算額]	9,688 千円	[R6年度予算額]	2,505 千円

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
減債基金積立金		11,454 千円	千円	千円	11,454 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市減債基金条例					
事業の目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営を図ります。					
事業の内容						
SDGs17の目標						
	令和5年度末基金残高	3,490,794,001円				
	令和6年度基金積立金	121,117,247円				
	令和6年度基金取崩し額	100,000,000円				
	令和6年度末基金残高	3,511,911,248円				
			[R7年度予算額] 5,282 千円	[R6年度予算額] 1,342 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設整備基金積立金		7,990 千円	千円	千円	7,990 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市公共施設整備基金条例					
事業の目的	施設の整備に要する経費の財源に充てるため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	公共施設の更新や整備に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営を図ります。					
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> <div> <p>SDGs17の目標</p> <p>令和5年度末基金残高 2,911,878,104円</p> <p>令和6年度基金積立金 11,190,549円</p> <p>令和6年度基金取崩し額 143,429,120円</p> <p>令和6年度末基金残高 2,779,639,533円</p> </div> </div>					
	[R7年度予算額]	4,032	千円	[R6年度予算額]	191	千円


事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合戦略推進基金積立金		234,922 千円	千円	千円	234,922 千円	千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市総合戦略推進基金条例					
事業の目的	本市の総合戦略で掲げた4つの基本目標（①雇用環境の整備、②子育て環境の整備、③移住の促進、④住みやすい環境の整備）に基づいて実施される事業に要する経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。					
事業の必要性	本市の総合戦略に掲げる事業を推進するに当たり、必要となる経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。					
事業の内容	SDGs17の目標 1 ふるさと納税による寄附金を積立て 2 基金の運用利子を積立て					
 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  8 働きがいも経済成長も  11 住み続けられるまちづくりを						
			[R7年度予算額] 676,718 千円	[R6年度予算額] 1,032,046 千円		


令和8年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業 市民生活部保険年金課	3,454 千円	3,440 千円	千円	千円	14 千円
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法				
事業の目的	本事業は、健診データにより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげるとともに、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。				
事業の必要性	本市は、腎不全の標準化死亡比（SMR）が国や北海道を大きく超えており、糖尿病の重症化が健康寿命の悪化や医療費の増大に大きくつながっていることから、本事業は不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症罹患するリスクが高い未受診者への受診勧奨 特定健診の結果、糖尿病性腎症のリスクが高く、生活習慣病の治療歴がない方に対し、通知後、訪問勧奨を実施します。 糖尿病受診中断者の受診勧奨 当該年度の特定健康診査・プレ特定健診の未受診者で、糖尿病で通院歴があり、最終受診日から未受診の期間が6か月以上12か月以下の方に対し、訪問勧奨を実施します。 糖尿病通治療者の保健指導 かかりつけ医が保健指導を必要と判断した場合に、本人同意の元、対象者を紹介いただき、保健センターで保健指導を実施します。 関係機関との調整について 保健センターや苫小牧市医師会等と連携し、意見交換・情報収集に努めます。 				
		[R7年度予算額]	1,556 千円	[R6年度予算額]	1,819 千円



事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
プレ特定健診事業 市民生活部保険年金課		3,034 千円	2,070 千円	千円	千円	964 千円
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療に関する法律・健康増進法					
事業の目的	本事業は、特定健診の対象前の30代を対象にプレ特定健診を実施することで、若年のうちから健診習慣を定着化し、将来的な特定健診の受診率向上を目指します。					
事業の必要性	本事業は、特に受診率が低い就労世代の健診習慣化により、将来的な生活習慣病をはじめとした疾病の早期発見・早期治療につながっており、国保加入者の健康寿命延伸に不可欠です。					
事業の内容 SDGs17の目標 	1 プレ特定健診の実施 (1) 対象者 30歳から39歳までの国保加入者 (2) 費用 自己負担額無料 (3) 内容 ・40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施します。(主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査) ・自己負担額5,500円でGOGO健診を希望者全員に実施します。(主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、聴力、肺機能、視力) 2 保健指導の実施 健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施します。					
		[R7年度予算額]	3,097 千円	[R6年度予算額]	3,790 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定健診受診者がん検診無料事業 市民生活部保険年金課		4,677 千円	1,500 千円	千円	千円	3,177 千円
根拠法令		国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法				
事業の目的		本事業は、特定健診受診者のがん検診費用を助成し、双方の受診を後押しすることで、相乗効果による受診率の向上を図ります。				
事業の必要性		本事業は、高額な医療費が発生する糖尿病や死亡者数の多いがんの早期発見・早期治療につながることから、健康寿命の延伸と将来的な医療費の抑制の観点から不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標 		1 対象者 特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者で市が実施するがん検診を受診した方 プレ特定健診受診者で市が実施する子宮頸がん検診を受診した方 2 助成額 自己負担相当額の全額を助成 (1) 胃がん(バリウム) 1,500円 (内視鏡) 2,000円 (2) 肺がん(胸部X線) 200円 (喀痰検査) 400円 (3) 大腸がん 400円 (4) 子宮頸がん 1,000円 (体部検査) 700円 (5) 乳がん(49歳以下) 2,000円 (50歳以上) 1,700円 3 助成方法 (1) 特定健診と一緒に受診する場合(特定健診) 自己負担額無料で受診します。 (2) 特定健診と別に受診する場合(特定健診、健診結果提供、プレ特定健診) ①医療機関の窓口で自己負担額を支払います。 ②領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請します。				
		[R7年度予算額]	4,741 千円	[R6年度予算額]	4,464 千円	

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金 市民生活部保険年金課		2,527 千円	千円	千円	2,527 千円	千円
根拠法令	苫小牧市国民健康保険事業基金条例					
事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、資金運用による利子を積み立てます。					
事業の必要性	会計の健全運営のため、保険税収納率の低下等による歳入不足や国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	基金の運用利子を積立て					
			[R7年度予算額] 1,465 千円	[R6年度予算額] 148 千円		

令和8年度

苫小牧市介護保険事業特別会計
主要事業概要




事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護保険業務委託事業 福祉部介護福祉課	28,489 千円	千円	千円	28,489 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	介護保険業務の一部を民間事業者へ委託することにより、介護保険業務の円滑かつ効率的な執行体制を構築し、安定的な介護保険事業の運営を図ります。				
事業の必要性	高齢化の急速な進行に伴い、介護保険の対象者数も増加が見込まれる中、介護保険事業の安定的な運営を継続しながら様々な行政課題に対応するためには、執行体制の効率化を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>介護保険業務のうち、介護認定申請や保険給付に関する申請等の受付業務を含む定型業務について、公募型プロポーザルにより選定された民間事業者へ委託します。</p> <p>【令和8年度事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザル（令和8年4月上旬実施公表～7月ヒアリング・選定予定） ・委託契約（令和8年7月下旬予定） ・委託開始（令和8年10月1日） 契約期間 令和8年10月1日～令和13年9月30日 				
		[R7年度予算額]	- 千円	[R6年度予算額]	- 千円




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
第10期介護保険事業計画等策定事業 福祉部介護福祉課		3,733 千円	千円	千円	3,733 千円	千円
根拠法令	介護保険法					
事業の目的	介護保険法に基づき3年ごとに3年を1期とする介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成します。					
事業の必要性	3年ごとに介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成することは介護保険法に定められています。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 906 432 1050" data-label="Image"> </div> <p>第10期介護保険事業計画策定業務（プロポーザル方式による業務委託） 2カ年中2カ年目 第9期計画の施策評価、介護サービス給付等の現状分析、介護保険事業量等の推計、計画素案・計画案の作成、策定委員会の運営支援</p>					
			[R7年度予算額] 2,540 千円	[R6年度予算額] - 千円		




事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金		4,118 千円	千円	千円	4,118 千円	千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例					
事業の目的	特別会計の剰余金及び運用利息を積立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的とします。					
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、その期間を通じて介護サービスの見込量に合わせて同一の保険料を設定しています。この間に発生した剰余金を適切に管理するため必要な基金です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 906 432 1046" data-label="Image"> </div> <p>基金の運用利子を積立て</p>					
			[R7年度予算額]	2,596 千円	[R6年度予算額]	201 千円




令和8年度

苫小牧市水道事業会計
主要事業概要

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新設事業		252,934 千円	133,333 千円	83,600 千円	16,600 千円	19,401 千円
上下水道部水道課						
根拠法令	水道法					
事業の目的	給水区域内における水道整備要望箇所の整備を進めるとともに、消防水利の充実を図るため消火栓の整備を行います。また、ゼロカーボンシティ実現のため、マイクロ水力発電設備を新設します。					
事業の必要性	給水区域内においては、整備要望に基づき未整備の解消を図るとともに、消防水利の充実を図るため、消火栓の整備を進める必要があります。また、ゼロカーボンシティ実現のため、再生可能エネルギーの活用を進める必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  </div> </div> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 					
	<p>【配水管新設】 勇払地区に配水管を新設します。</p> <p>【消火栓新設（負担金事業）】 市内の未警戒箇所へ消火栓を新設します。</p> <p>【再生可能エネルギー発電設備新設】 高丘浄水場にマイクロ水力発電設備を新設します。</p>					
			[R7年度予算額]	35,902 千円	[R6年度予算額]	51,123 千円







事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
改良事業		1,117,279 千円	136,334 千円	909,900 千円	千円	71,045 千円
上下水道部水道課						
根拠法令	水道法					
事業の目的	安全・安心な水道水を安定的に供給するため、耐震性が低く、管の破損等により漏水が発生しやすい老朽管や、老朽化した水道施設を更新します。					
事業の必要性	老朽化した管路や水道施設は、漏水や水質低下、さらには災害時の断水リスクを増大させるため、効率的かつ計画的な更新を実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【老朽管更新】 老朽化した配水管の布設替えを実施します。</p> <p>【管路耐震化】 導水管および配水管の耐震化を実施します。</p> <p>【老朽施設更新】 高丘浄水場の原水量水井の更新を実施します。</p>					
			[R7年度予算額] 966,711 千円	[R6年度予算額] 795,771 千円		







事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
量水器施設事業		626,676 千円	千円	千円	千円	626,676 千円
上下水道部水道窓口課						
根拠法令	計量法及び同施行令、苫小牧市水道事業給水条例及び同条例施行規則					
事業の目的	適正な水道料金を請求するため、水道事業において、水道メーターの購入や使用者への貸付け、期限を迎えるメーターの取替えを実施し、正確な使用水量の計量を行うことを目的とします。					
事業の必要性	水道事業者は、計量法に定められた検定期間内（8年）での水道メーター取替えが義務付けられています。また、使用水量を正確に計量し、適正な水道料金を請求するためには、水道事業者においてメーターを購入し貸し付ける必要があります。					
事業の内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 25%;"> <p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <div style="width: 75%;"> <p>【検満メーターの購入】 予定数量 13,893器</p> <p>【検満メーターの取付工事】 予定数量 13,893箇所</p> <p>【新規貸付メーターの購入】 予定数量 867器</p> </div> </div>					
			[R7年度予算額] 480,039 千円	[R6年度予算額] 517,548 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備		7,516 千円	千円	千円	2,362 千円	5,154 千円
上下水道部錦多峰浄水場						
根拠法令	水道法					
事業の目的	水道水の安全性を確保するため、水質検査に必要な固定資産の更新を計画的に行います。					
事業の必要性	水道法に基づき、水道水の安全性を確保するため、水質検査に必要な機器を更新し、検査を継続的に実施する必要があります。					
事業の内容	<p>【水質検査に必要な機器の更新】 老朽化した水質検査機器の更新を行います。</p> <p>固相抽出装置 1式 超音波洗浄機 1台 全自動洗浄機 1台 定温乾燥機 1式 乾熱滅菌機 1式 恒温培養機 1式</p>					
SDGs17の目標	  					
			[R7年度予算額] 6,758 千円	[R6年度予算額] 1,687 千円		





令和8年度

苫小牧市下水道事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
管渠築造事業 上下水道部下水道課	1,467,382 千円	281,200 千円	1,041,693 千円	1,988 千円	142,501 千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
事業の目的	下水道管は、汚水や雨水を排除することで、衛生的な市民生活を維持すると共に、大雨の浸水被害を軽減する重要な施設です。その機能を維持するため、下水道管の整備や老朽化した下水道管の改築更新を行います。				
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、快適で安全安心な市民生活を実現するため、汚水管や雨水管の整備を実施するほか、下水道機能を持続的に確保するため、下水道管の老朽化対策を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【汚水管整備】 糸井地区や勇払地区などの下水道未普及箇所において、汚水管を整備します。</p> <p>【雨水管整備】 近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するため、澄川町や東開町などで雨水管を整備するなどの大雨対策を実施します。</p> <p>【老朽化対策】 管渠の流下機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、住吉町や三光町などで老朽化した下水道管の改築更新を実施します。</p>				
     	[R7年度予算額] 1,375,464 千円		[R6年度予算額] 1,386,491 千円		

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポンプ場築造事業 上下水道部下水道課	102,900 千円	9,000 千円	93,875 千円	25 千円	千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
事業の目的	ポンプ場は、汚水を下水処理センターに送水することで、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を行います。				
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、ポンプ場の老朽化対策を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>【老朽化対策】 ポンプ場の送水機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、錦岡中継ポンプ場や明野中継ポンプ場で、老朽化した機器の改築更新を実施します。</p>				
		[R7年度予算額] 109,850 千円	[R6年度予算額] 2,100 千円		


事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
下水処理場築造事業 上下水道部下水道課	581,240 千円	273,500 千円	268,032 千円	708 千円	39,000 千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
事業の目的	下水処理センターは、汚水を浄化することで公共用水域の水質を保全し、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を行います。				
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、下水処理センターの老朽化対策や施設の地震対策を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【老朽化対策】 下水処理センターの機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、西町下水処理センターや高砂下水処理センターで、老朽化した機器の改築更新を実施します。</p> <p>【地震対策】 地震時に下水道が有すべき機能を維持するため、勇払下水処理センターの水処理棟や沈砂池ポンプ棟で耐震診断を実施します。</p>				
		[R7年度予算額] 373,900 千円	[R6年度予算額] 469,450 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備		1,441 千円	千円	千円	千円	1,441 千円
上下水道部下水処理センター						
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例、水質汚濁防止法					
事業の目的	下水処理センターの機能を維持するため、維持管理に必要な固定資産の整備を計画的に行います。					
事業の必要性	放流水の安全性を確保するための水質検査には、様々な機器が必要となりますが、老朽化が進み不具合が生じているため、早急な更新が必要な状況です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>【放流水の水質検査をするための機器】</p> <p>乾燥機 1式 超音波洗浄機 1式 酸化還元電位計 1式</p>					
			[R7年度予算額] 1,300 千円	[R6年度予算額] 2,051 千円		

令和8年度

苫小牧市立病院事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療機械器具整備事業 病院経営管理課	305,000 千円	千円	300,000 千円	2,500 千円	2,500 千円
根拠法令					
事業の目的	東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、高度な医療需要に対応した医療機器の整備を進めます。				
事業の必要性	圏域の住民に高度な医療を提供し、二次救急医療機関としての役割を果たすためには、高度医療機器の整備が不可欠であり、医療水準の向上を図ることが必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 906 432 1050" data-label="Image"> </div> <p>現有機の劣化状況や必要性、採算性を考慮するとともに、患者や現場のニーズに合致した医療機器等を計画的に増備、更新します。</p>				
		[R7年度予算額] 305,000 千円	[R6年度予算額] 305,000 千円		

事業名		R8年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
学資金貸与事業		35,400 千円	千円	千円	600 千円	34,800 千円
病院経営管理課						
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例					
事業の目的	安全で安心な質の高い医療・看護を提供するため、看護学校等の就学者に対して学資金を貸与することで、安定的な看護師等の確保をめざします。					
事業の必要性	当該学資金貸与事業は、当院の看護師等を安定して確保するために、今後も継続することが必要であると考えます。					
事業の内容	SDGs17の目標  学資金貸与者の募集は、予算上の貸与可能人数を踏まえて実施し、最大限制度の活用を図っていきます。資格取得可能な道内外の高校・大学・看護学校などの養成機関に対して資料を送付するなどし、利用を呼び掛けます。					
			[R7年度予算額]	35,400 千円	[R6年度予算額]	42,000 千円

令和8年度

主要事業一覽

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会費		15,997			1,101	14,896
	議会運営システム事業	11,963				11,963
	市議会ICT化事業	4,034			1,101	2,933
総務費		2,343,032	421,244	141,900	748,475	1,031,413
	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	243,374			30,361	213,013
	住民基本台帳ネットワーク事業	15,432	1,683			13,749
	人事給与システム事業	28,135				28,135
	建築確認申請支援システム事業	2,148				2,148
	北海道電子自治体プラットフォーム事業	4,414				4,414
	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	33,808	3,163			30,645
	固定資産税評価支援システム事業	3,620				3,620
	放課後児童クラブシステム事業	1,615				1,615
	選挙関係システム事業	7,987				7,987
	総合行政システム事業	213,153	72,203		32,564	108,386
	給与計算事務委託事業	23,034				23,034
	営繕積算システム事業	1,100				1,100
	電子入札システム事業	4,026			1,523	2,503
	文書管理システム事業	32,271			4,155	28,116
	DX推進体制整備事業	8,335				8,335
	DXソリューション基盤事業	20,610	4,551			16,059
	施設予約システム事業	2,574				2,574
	人給財務システム事業	81,425			16,375	65,050
	電子契約システム導入事業	1,683	841			842
	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	49,380				49,380
	インターネット情報発信事業	5,158				5,158

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	庁舎改修工事	62,520		46,800	15,000	720
	庁舎ゼ口カ一ボン事業	63,670	31,643	24,000		8,027
	市有地売却事業	22,902				22,902
	第2期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定事業	8,113				8,113
	職員研修事業	15,468			600	14,868
	働き方改革推進事業	1,812				1,812
	採用管理システム事業	825				825
	防犯灯整備事業	10,393				10,393
	総合福祉会館等補助	7,700				7,700
	町内会活動保険助成	1,300				1,300
	空家等対策推進事業	3,377				3,377
	町内会合同事業促進補助	150				150
	コミュニティセンター施設等整備	18,003	3,800		14,000	203
	苫小牧市民文化ホール管理調査事業	11,660	780			10,880
	苫小牧市民文化ホール開館記念公開番組事業	2,470				2,470
	国際友好都市交流事業	3,511				3,511
	こども国際交流事業	11,320			9,670	1,650
	国際化推進事業	16,546	388	4,100	12,000	58
	こども国際交流基金積立金	259			259	
	男女平等参画推進事業	2,336				2,336
	男女平等参画を推進する市民会議事業	846				846
	地域女性活躍推進事業	12,936	7,000			5,936
	DV被害者保護活動事業	7,123	2,319			4,804
	LGBT理解増進事業	730				730
	男女平等参画基本計画策定事業	3,816			500	3,316
	消費者行政推進交付金事業	953	953			
	非核平和事業	950				950

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	定住自立圏構想推進事業	253				253
	苫小牧市総合戦略推進事業	426				426
	ふるさと納税普及等事業	287,842	9,900		277,942	
	市民自治推進事業	748			300	448
	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	13,297			13,297	
	樽前予約運行型バス運行事業	9,029			9,000	29
	公共交通路線維持費補助事業	41,564				41,564
	樽前地区地域振興計画推進事業	1,000				1,000
	移住・定住・関係人口促進事業	20,644	6,600		12,730	1,314
	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	500				500
	はちとまネットワーク事業	1,981				1,981
	奨学金等返還支援事業	4,349			4,058	291
	公共交通利用促進事業	1,192			1,000	192
	ペーパーレス会議システム事業	3,668				3,668
	都市再生コンセプトプラン推進事業	225,488	77,500		10,000	137,988
	都市再生コンテンツ創出事業	210,000	12,500		197,500	
	F M とまこまい広報事業	3,041				3,041
	とまこまい版 M a a S 構築事業	5,322	5,000			322
	苫小牧市奨学金返還支援基金積立金	99			99	
	地方創生インターン事業	804				804
	苫小牧市総合計画策定事業	6,280				6,280
	苫小牧市結婚支援事業	1,300			1,300	
	市内魅力発信進学促進事業	1,215				1,215
	日本青年会議所北海道地区協議会北海道地区大会開催補助	1,000				1,000
	再編交付金事業基金積立金	11			11	
	新千歳空港整備事業費負担金	24,000		21,600		2,400
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	43,045	43,000		45	

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	植苗・美沢地区テレビ共同受信施設光ファイバーケーブル化事業	62,430	56,000	4,800		1,630
	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	5,000			4,618	382
	氷上スポーツ育成事業	6,052			6,052	
	パラスポーツ振興事業	297	144			153
	スポーツ習慣化促進事業	9,183	8,412			771
	スポーツ振興助成	24,529			24,000	529
	第99回日本学生氷上競技選手権大会開催事業	3,000				3,000
	プロスポーツ誘致関連事業	7,187				7,187
	スポーツ都市宣言60年記念事業	3,803				3,803
	スポーツ施設整備	68,748		20,000	39,416	9,332
	TOMASEIフットボールフィールドグラウンド改修事業	28,310	12,900	9,700	1,100	4,610
	スポーツ施設照明LED化事業	18,600	8,462	7,600		2,538
	ときわスケートセンター閉館後対応事業	11,119				11,119
	交通安全施設整備事業	4,520		3,300		1,220
	違法駐車等防止事業	552				552
	防犯対策事業	5,637	800			4,837
	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	60				60
	自転車用ヘルメット購入補助	1,000				1,000
	自主防災組織育成事業	1,362				1,362
	防災備蓄品整備事業	6,818	1,900		4,000	918
	避難行動要支援者支援事業	1,748				1,748
	災害情報配信環境整備事業	5,179			5,000	179
	備えるフェスタinとまこまい開催補助	1,000				1,000
	避難所等自動解錠事業	4,990				4,990
	固定資産評価事業	8,388				8,388
	宿泊税導入事業	11,656				11,656
	マイナンバーカード交付管理システム事業	2,812	2,812			

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	マイナンバーカード環境整備事業	13,339	13,339			
	住居表示板整備事業	6,193				6,193
	北海道知事及び北海道議会議員選挙費	23,427	23,427			
	苫小牧市議会議員選挙費	3,800				3,800
	周期統計調査費	9,224	9,224			
民生費		2,807,824	1,338,755	498,500	611,862	358,707
	生活困窮者自立支援事業（重層事業含）	36,596	25,007			11,589
	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	864				864
	雪かきボランティア事業	2,590			100	2,490
	ぬくもり灯油事業	5,137	1,000		4,137	
	アイヌ文化伝承事業	2,195	1,580			615
	フードバンク及び居場所支援事業	3,000	2,000			1,000
	地域福祉計画策定事業	5,239				5,239
	生活困窮者支援等のための地域づくり事業（重層事業）	9,213	4,434			4,779
	包括的支援体制整備事業（重層事業）	4,395	1,373			3,022
	福祉のまちづくり推進事業	19,511			8,480	11,031
	障がい者就労推進事業	5,440				5,440
	基幹相談支援センター事業体制強化事業（重層事業）	31,900	15,550			16,350
	福祉トイレカ一事業	6,366				6,366
	手話通訳者養成講座等受講助成事業	300				300
	医療的ケア児等支援事業	6,882	4,800			2,082
	障がい児・者福祉バス借上補助事業	1,500				1,500
	社会福祉施設整備事業	5,049	1,938			3,111
	旧道立病院改修等事業基金積立金	1,370			1,370	
	高齢者等緊急通報システム設置事業	20,460			7,500	12,960
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	12,000	9,000			3,000
	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	2,000				2,000

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	高齢者福祉施設建設費補助	6,098				6,098
	成年後見制度利用促進事業	31,922			8,168	23,754
	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	876				876
	法人後見受任団体支援事業	11,180	5,449			5,731
	介護サービス提供基盤等整備事業	73,802	73,802			
	地域包括支援センター運営事業（重層事業）	237,451	137,127		54,615	45,709
	生活支援体制整備事業（重層事業）	40,062	23,134		9,217	7,711
	地域介護予防活動支援事業（重層事業）	8,302			8,302	
	高齢者福祉施設整備事業	2,952				2,952
	教育・福祉センター照明LED化工事事業	27,800	13,900	10,400		3,500
	児童虐待防止事業（重層事業含）	988	748			240
	子育て世帯訪問支援事業	2,200	1,412		76	712
	ひとり親家庭等自立支援事業	33,389	24,988		54	8,347
	子育て短期支援事業	1,307	742		30	535
	こどもも研修事業	5,609				5,609
	キッズタウン開催事業	1,253			100	1,153
	ヤングケアラー交流の場づくり事業	2,110	1,406			704
	こども・子育て応援基金積立金	66			66	
	地域こどもの生活支援強化事業	11,000	7,333			3,667
	こども計画策定事業	10,653	1,500			9,153
	児童育成支援拠点事業	19,310	12,872			6,438
	こども未来応援給付事業	57,545			40,000	17,545
	ひとり親養育費確保支援事業	2,100	1,050			1,050
	保育対策総合支援事業	115,607	88,925		26,000	682
	特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業	31,646			20,000	11,646
	いとい北保育園建替事業	340,415		306,300	31,000	3,115
	子ども・子育て支援事業（重層事業含）	118,919	79,598		38,721	600

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	保育所等施設整備費補助	698,429	467,124	167,500		63,805
	児童福祉施設整備事業	900				900
	放課後児童クラブ運営事業	461,310	297,096		163,926	288
	児童福祉施設照明器具LED化事業	36,840	17,701	14,300		4,839
	レセプト点検等委託事業	21,556	16,166			5,390
	生活保護システム事業	16,320				16,320
	子育て支援医療助成拡充事業	195,900			190,000	5,900
環境衛生費		2,080,625	917,032	343,400	490,753	329,440
	ゼロカーボンハウス促進補助	83,400	79,600		3,000	800
	ゼロカーボン推進啓発事業	2,546			2,300	246
	脱炭素先行地域づくり事業	695,198	695,198			
	液体燃料触媒導入実証事業	624			624	
	環境基本計画改定事業	10,358	5,000		5,358	
	野生鳥獣等生活環境被害対策事業	19,211				19,211
	こども家庭センター事業（重層事業含）	2,298	1,830			468
	新生児聴覚検査助成事業	2,094				2,094
	妊産婦支援事業	30,934	20,495		10,000	439
	特定不妊・不育症等治療助成事業	4,878	1,114		3,000	764
	妊婦のための支援給付事業	84,307	84,229			78
	骨髄ドナー助成事業	500	250			250
	健康管理システム事業	14,028				14,028
	地域医療・介護連携推進事業	15,882	7,651			8,231
	予防接種健康被害救済制度事業	5,247	4,396			851
	がん検診推進事業	5,670	1,592			4,078
	肝炎ウイルス検診推進事業	7,194	5,059			2,135
	こころの健康づくり事業	2,028	1,272			756
	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	2,526				2,526

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	歯周病検診事業	5,972	3,123			2,849
	夜間・休日急病センター開設経費	9,064				9,064
	苫小牧市保健センター建設費補助	40,104				40,104
	就学前フッ化物洗口支援事業	287	85			202
	健康都市推進事業	2,467				2,467
	公衆浴場支援事業	1,000				1,000
	霊葬場整備事業	247,437		184,800	60,000	2,637
	霊園管理基金積立金	3,000			3,000	
	飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成	675				675
	環境学習交流施設整備事業	8,172	6,000			2,172
	資源物中間処理事業	229,438			122,849	106,589
	資源リサイクル運動推進事業	220,737			178,073	42,664
	清掃統計処理システム事業	916				916
	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	3,912				3,912
	廃棄物処理施設整備基金積立金	102,549			102,549	
	沼ノ端クリーンセンター整備事業	211,474		158,600		52,874
	西町し尿処理施設改修事業	2,998				2,998
	合併処理浄化槽設置整備事業	1,500	138			1,362
労働費		233,623	38,152		108,000	87,471
	勤労者生活安定資金貸付金	50,000			50,000	
	苫小牧市勤労者共済センター補助	4,500				4,500
	就職困難者等雇用対策事業	59,667				59,667
	通年雇用促進対策事業	566				566
	苫小牧市障がい者雇用奨励金事業	1,140				1,140
	就業支援事業	59,972	15,152		36,000	8,820
	介護職員就業支援事業	9,707				9,707
	採用力・魅力創造支援事業	46,102	23,000		22,000	1,102

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	外国人材受入企業支援事業	600				600
	労働福祉センター除却事業	1,369				1,369
農水産業費		62,445	34,285		4,000	24,160
	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	6,500				6,500
	農業振興対策事業	8,682	3,285			5,397
	就農者等支援事業	23,000	21,000			2,000
	苫小牧産農水産物プロモーション事業	4,263			4,000	263
	漁港区エリアリブランディング事業	20,000	10,000			10,000
商工費		3,116,363	28,592		2,108,880	978,891
	創業促進・商業にぎわい事業	19,301			19,000	301
	中小企業振興資金貸付金	700,000			700,000	
	小規模企業経営改善資金貸付金	1,130,000			1,130,000	
	中小企業機械等購入資金貸付金	40,000			40,000	
	店舗近代化設備資金貸付金	70,000			70,000	
	中小企業環境保全施設資金貸付金	60,000			60,000	
	小規模企業経営改善資金等信用保証料補給金	20,000				20,000
	中小企業振興事業	4,978				4,978
	中小企業人材育成補助	744				744
	苫小牧地域産業力強化補助	500				500
	とまなか産業発展・創出事業	3,800			3,000	800
	苫小牧イノベーション活性化事業	8,065	4,000			4,065
	苫小牧市事業承継推進事業	2,088			2,000	88
	ぷらっとみなと市場施設整備事業	4,380			4,380	
	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	400				400
	苫小牧港管理組合負担金	800,356				800,356
	企業立地振興条例助成	123,767				123,767
	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金	1,600				1,600

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	立地企業サポート事業	48,883	5,332		43,000	551
	苫小牧港PR促進事業	1,000			1,000	
	テクノセンター機器整備事業	16,614	9,000			7,614
	苫小牧クルーズ振興協議会負担金	1,000				1,000
	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	1,500			1,500	
	次世代産業等企業誘致事業	23,134	10,260		12,000	874
	港まつり事業	5,000			5,000	
	スケートまつり事業	6,300				6,300
	観光振興ビジョン推進事業	18,453			18,000	453
	とまみん苫小牧百年花火大会事業	4,500				4,500
土木費		5,491,809	1,247,537	3,020,300	184,945	1,039,027
	技術職員資格取得助成事業	1,180				1,180
	土木車両整備事業	58,130	16,000	41,000		1,130
	マイホーム建設促進特例融資事業	35,400			35,400	
	住宅耐震・リフォーム支援事業	2				2
	住宅リフォーム促進事業	14,988	1,314			13,674
	雪氷対策費	400,000			100,000	300,000
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）	97,799	52,800	11,700		33,299
	単独道路舗装事業	684,000		667,000		17,000
	単独道路新設改良費	775,744	27,380	465,300		283,064
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道路整備事業）	70,000	34,500	26,200		9,300
	単独道路交通安全対策事業	10,000		9,000		1,000
	道路メンテナンス事業	386,500	126,600	211,700		48,200
	単独事業（河川整備事業）	176,800		151,400		25,400
	地籍調査事業	30,738	21,628			9,110
	社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）	166,149	76,250	71,600		18,299
	単独事業（公園整備事業）	61,205		17,900	5,000	38,305

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	勇の原公園整備事業	263,900	43,000	142,000	17,950	60,950
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（公園整備事業）	10,000	7,000	2,200		800
	錦大沼公園施設LED化事業	16,600	8,045	6,400		2,155
	森林整備事業	19,502	2,461		15,380	1,661
	緑の基本計画事業	7,970			4,700	3,270
	市有林整備事業	10,540	6,936		3,604	
	森林環境譲与税基金積立金	57,511			511	57,000
	緑化推進基金積立金	2,400			2,400	
	住宅建設事業	1,776,191	693,046	1,066,500		16,645
	除却事業	129,727	33,036	32,700		63,991
	住宅改善事業	217,609	97,541	97,700		22,368
	熱供給設備等改修事業	11,224				11,224
消 防 費		249,339	99,620	117,200		32,519
	救急救命士等研修訓練事業	5,236				5,236
	緊急消防援助隊合同訓練事業	931				931
	消防団活性化事業	4,090				4,090
	消防施設・装備等整備事業	72,543	55,620			16,923
	消防車両整備事業	119,493	1,650	117,200		643
	救急車両整備事業	47,046	42,350			4,696
教 育 費		3,159,947	771,952	945,000	596,352	846,643
	外国語教育推進事業	115,614	13,125		35,432	67,057
	小中学校文化活動助成	1,000				1,000
	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	2,856				2,856
	学力向上推進事業	1,854				1,854
	苫小牧市統一学力検査事業	5,783				5,783
	校務用パソコン整備事業	124,520			100,000	24,520
	コミュニティ・スクール（CS）事業	10,051				10,051

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	学習用 I C T 環境整備事業	203,499	21,268	19,100	111,000	52,131
	小中学校用教科用図書採択事業	172				172
	生徒指導対策推進事業	108,509	751			107,758
	学校給食用食器更新事業	6,654			1,200	5,454
	学校給食残渣資源化事業	2,040				2,040
	小学校給食費支援事業	418,132	418,132			
	教育施設整備基金積立金	464,026			1,795	462,231
	フッ化物洗口事業	3,080	1,125			1,955
	多子世帯給食費助成事業	2,844				2,844
	教員住宅除却事業	2,884		2,200		684
	小学校校舎等改修	64,095	17,706	19,400	26,000	989
	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	11,094				11,094
	泉野小学校暖房給湯設備改修事業	185,140	40,449	108,400	36,000	291
	小学校図書館用図書整備	8,153				8,153
	大成小学校改築事業	1,156,344	223,970	764,200	168,000	174
	勇弘義務教育学校整備事業	42,427		9,500	32,000	927
	中学校校舎等改修	64,990	15,145	22,200	27,000	645
	中学校部活動地域展開事業	19,249	12,092			7,157
	中学校図書館用図書整備	7,531				7,531
	文化芸術振興計画事業	16,668			7,042	9,626
	苫小牧市史編集事業	8,590				8,590
	生涯学習推進計画事業	6,064				6,064
	樽前アクトスクール事業	1,120				1,120
	苫小牧市学校文化大会開催運営補助事業	1,000				1,000
	苫小牧市文化芸術活動支援補助事業	5,920				5,920
	社会教育施設整備	9,418				9,418
	図書館情報システム事業	11,087				11,087

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	図書館蔵書等整備事業	1,000			1,000	
	文化会館除却事業	231				231
	勇払公民館施設整備事業	4,940	4,000			940
	遺跡発掘調査等事業	3,211	1,605			1,606
	美術博物館企画展示事業	4,199			2,033	2,166
	美術博物館特別展事業	6,022			3,144	2,878
	美術博物館祭事業	498			498	
	アイヌ文化関連展示整備事業	3,230	2,584			646
	勇払2遺跡発掘調査等事業	44,208			44,208	
諸支出金		483,029	2,362		267,232	213,435
	水道事業会計繰出金	2,362	2,362			
	財政調整基金積立金	226,301			12,866	213,435
	減債基金積立金	11,454			11,454	
	公共施設整備基金積立金	7,990			7,990	
	総合戦略推進基金積立金	234,922			234,922	
一	一般会計合計	20,044,033	4,899,531	5,066,300	5,121,600	4,956,602

【国民健康保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保険事業費		11,165	7,010			4,155
	重 症 化 予 防 事 業	3,454	3,440			14
	プ レ 特 定 健 診 事 業	3,034	2,070			964
	特 定 健 診 受 診 者 が ん 検 診 無 料 事 業	4,677	1,500			3,177
基金積立金		2,527			2,527	
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金 積 立 金	2,527			2,527	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 合 計		13,692	7,010		2,527	4,155

【介護保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総務費		32,222			32,222	
	介護保険業務委託事業	28,489			28,489	
	第10期介護保険事業計画等策定事業	3,733			3,733	
基金積立金		4,118			4,118	
	介護給付費準備基金積立金	4,118			4,118	
介護保険事業会計合計		36,340			36,340	

【水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		2,004,405	269,667	993,500	18,962	722,276
	新設事業	252,934	133,333	83,600	16,600	19,401
	改良事業	1,117,279	136,334	909,900		71,045
	水量水器施設事業	626,676				626,676
	固定資産整備	7,516			2,362	5,154
水道事業会計合計		2,004,405	269,667	993,500	18,962	722,276

【下水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		2,152,963	563,700	1,403,600	2,721	182,942
	管渠築造事業	1,467,382	281,200	1,041,693	1,988	142,501
	ポンプ場築造事業	102,900	9,000	93,875	25	
	下水処理場築造事業	581,240	273,500	268,032	708	39,000
	固定資産整備	1,441				1,441
下水道事業会計合計		2,152,963	563,700	1,403,600	2,721	182,942

【市立病院事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		340,400		300,000	3,100	37,300
	医療機械器具整備事業	305,000		300,000	2,500	2,500
	学資金貸与事業	35,400			600	34,800
市立病院事業会計合計		340,400		300,000	3,100	37,300